

「国境地域における地方自治体能力向上
プロジェクト」予備調査報告書

国際開発協力機構（JICA）

Davide Zucchini
2011年3月11日

目次

1. ドミニカ共和国の概要	5
1.1. 国境地域の歴史的な背景	7
2. ダハボンの特徴	9
2.1. 収入の分配、貧困、公共支出	11
2.2. 県の公的な収支	13
2.3. クレジットへのアクセス	17
2.4. ダハボンの市場	18
2.5. ダハボンの市民社会	22
2.6. ダハボン県の選挙、政党の状況	22
3. エリアス・ピーニャの特徴	23
3.1. 県の貧困と雇用の分布	25
3.2. エリアス・ピーニャ県の公的収支	27
3.3. クレジットへのアクセス	30
3.4. エリアス・ピーニャの市民社会	31
3.5. エリアス・ピーニャの選挙、政党の状況	33
4. 市の計画行政に関する法制度	33
4.1. 地方自治体法（法律第 176-07 号）	34
5. 国境地域のアクター	40
5.1. 経済企画開発省	41
5.2. 国境開発総局	41
5.3. ドミニカ共和国市役所連盟	43
5.4. ドミニカ共和国市連合会（FEDOMU）	43
5.5. 国境地域に存在する他の組織	45
5.5.1. 環境省	45
5.5.2. 国境地域国家審議会	45
5.5.3. 国防省、国境地域コミュニティグループ推進総局	46
5.5.4. 国境地域陸上特別警備隊	47
5.5.5. 港湾特別警備隊	48
6. 国境地域のプロジェクトやプログラム	49

図表リスト

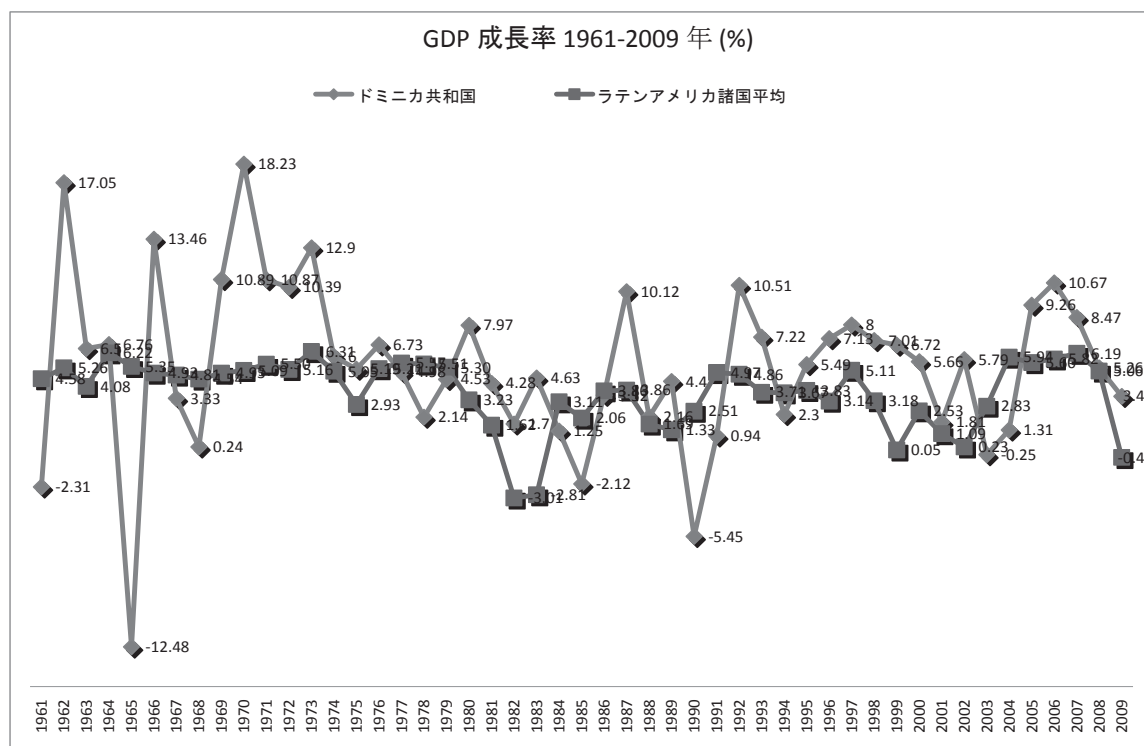
図 I: 1961-2009 年度の国内総生産成長率.....	5
図 II: 国民 1 人当たりの国内総生産値 (実質 GDP、基準年: 2000 年).....	6
図 III: ドミニカ共和国の道路網.....	7
図 IV: ドミニカ共和国における県の数.....	8
図 V: ドミニカ共和国における市の数 (1995-2007).....	8
図 VI: ダハボンの移住状況 2007 年.....	1
図 VII: ダハボンの人口構造 (1990-2020).....	10
図 VIII: ドミニカ共和国の主要都市総人口と人口密度の関係.....	11
表 IX: 特別区の貧困世帯数 (5 区分) (2002).....	12
表 X: ダハボン県の市別被雇用者数.....	1
表 XI: ダハボン県の各市の公的支出 2002-2004 年.....	14
表 XII: ダハボン県の予算と支出 2009 年.....	1
表 XIII: ダハボン県の各市の収入 2009 年.....	15
図 XIV: 中央政府から各市へ配賦された予算 1998-2007 年.....	1
表 XV: 県別の登録企業数.....	17
図 XVI: ダハボンの作付け面積.....	17
図 XVII: 県別の個人的、政治的エンパワーメント指数.....	1
図 XVIII: ダハボン国際市場の商人の年齢別構成.....	19
図 XIX: ダハボン国際市場の商人の年齢・国籍別構成.....	20
表 XX: ダハボン県の市民組織.....	21
表 XXI: ダハボン県の非政府組織.....	1
表 XXIII: ダハボンでの選挙の結果と政党の状況(1962-2010 年).....	1
図 XXVI: エリアス・ピーニャの人口構造 (1990-2020 年).....	24
表 XXV: ドミニカ共和国における主要都市の人口と人口密度.....	1
表 XXVI: 県別の貧困世帯の割合 (5 区分) (2002 年).....	1
表 XXVII: エリアス・ピーニャ県の各市役所の雇用人員の内訳.....	1
表 XXVIII: エリアス・ピーニャ県の各市の支出 (2002-2004 年).....	1
表 XXIX: エリアス・ピーニャ県の各市の予算と支出 (2009 年).....	1
図 XXX: 国境地域の (特惠措置に基づく工業フリーゾーンに設置されている県別企業数(2010 年)).....	1
表 XXXI: 県別の登録企業数.....	1
図 XXXII: エリアス・ピーニャ県での農銀の融資実績 (2009 年).....	1
表 XXXIII: エリアス・ピーニャ県の市民組織.....	31
表 XXXIV: エリアス・ピーニャにある非政府機関.....	1
表 XXXV: エリアス・ピーニャの選挙と政党の状況(1962-2010 年).....	33
表 XXXVI: 地方自治体の各分野での機能.....	35
表 XXXVII: 分野別の機能の調整・分担.....	35
表 XXXVIII: 地方自治体が他の機関と連携できる行政機能の詳細.....	36
図 XXXIX: 計画システム.....	38
図 XL: 国境開発総局の組織図.....	1
図 XLI: FEDOMU の組織図.....	1
図 XLII: 開発計画統一地域区分.....	44
図 XLIII: 環境省の組織図.....	45
図 XLIV: 国家国境審議会の組織図.....	46
図 XLVI: 国境地域陸上特別警備隊の組織図.....	48
図 XLVII: 港湾特別警備隊の組織図.....	49

図 XLVIII: 国家開発戦略(基本柱2)	50
表 XLIX: 2011 年の国家予算に含まれているプロジェクトやプログラム1	51

1. ドミニカ共和国の概要

ドミニカ共和国はここ50年間に他のラテンアメリカ諸国や新興国を上回る経済成長率を記録している。

図I: 1961-2009年の国内総生産成長率



出所：世銀、WDI 2010 を下に報告者作成。

しかしながら、経済成長率の増加が必ずしも、国民の福祉の向上や国内のすべてのセクターや地域での均一な経済成長につながっていたわけではない。国民1人当たりの国内総生産が1960年の901ドルから2009年の3,697ドルに増加したが、一方では所得格差も大きくなった（ジニ係数を測定）。

図 III: ドミニカ共和国の道路網



1.1. 国境地帯の歴史的な背景

ドミニカ共和国はこれまでに大きな歴史的変遷があった。

最近承認されたドミニカ共和国新憲法の中で、国家開発の基本事項の1つとして、「国土開発の統一性」を挙げている。しかし、数年前からド国が推進している地方分権化モデルは国土開発の効率性、統一性、市民との距離ではなく、政治的な観点に重きをおいて進められているようである。

新憲法で、全国のすべての公的機関が「統一地域区分」を適応することが最も重要であると指摘しているのは偶然ではないと思う。

大統領令第685-00号や「国家開発計画・公共投資法（法律第498-06号）」で「統一地域区分」の基本的な枠組みを定めているにもかかわらず、ドミニカ政府は政府機関によって異なった開発地域区分が採択されている。そのため、保健省、教育省、農業省、環境省、公共事業通信省、スポーツ省、上下水道局、水利庁、農地庁、軍隊、最高裁判所など11の省庁で使われている開発区分マップが異なっている。

行政計画や公共サービスにおける行政区分の断片化は、上記の開発地域区分の統一性がないことにも起因している。

ド国において県の数は1854年の5県から2010年の32県に増加し、市の数は1995年の108市から2007年の154市に増加した。

図 IV: ドミニカ共和国における県の数

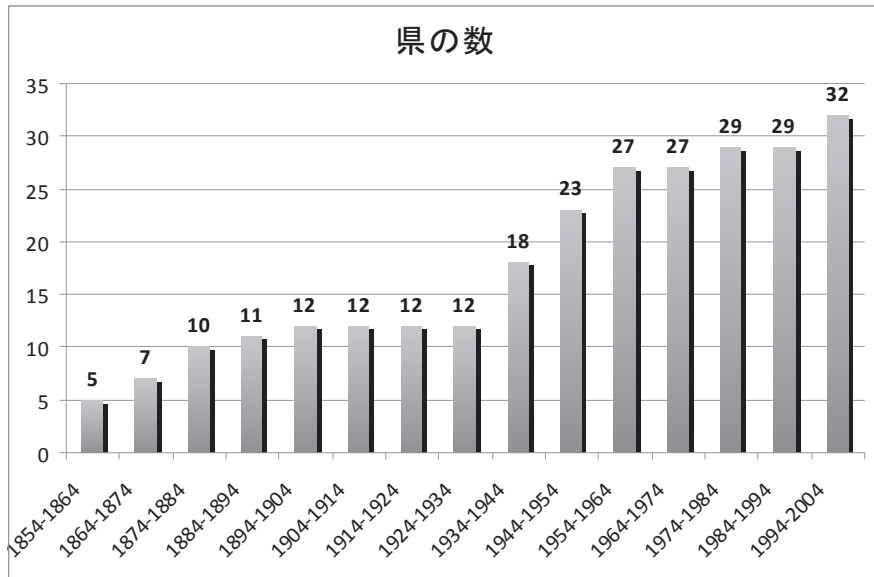
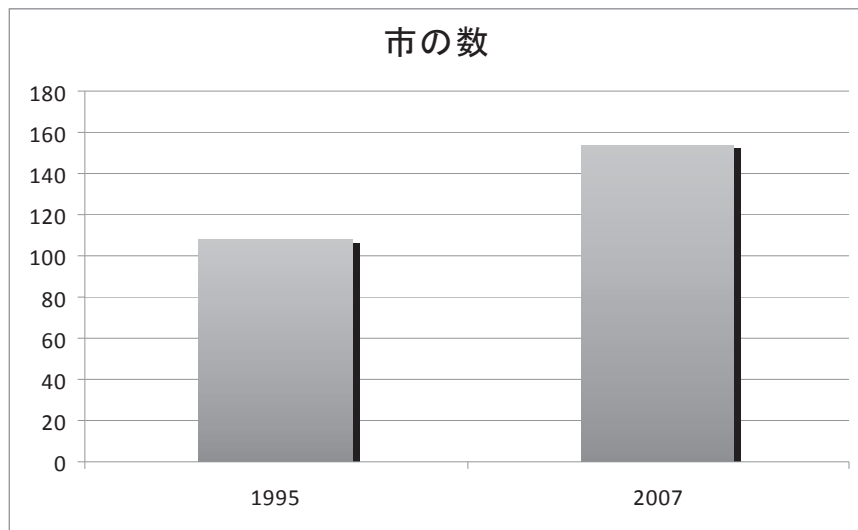


図 V: ドミニカ共和国における市の数 (1995-2007)



市の増加は公共サービスにおける技術的な基準というよりも、政治的なプレッシャーに対応した結果であると思われる。2007年まで市レベルでの改革についての法律第3455号（同年に法律第176-07年にとって換えられる）では、「新しい市を設立するに当たって、その社会的、経済的、政治的ニーズを証明すること」が、唯一の条件として定められていただけで、市の設立について不明瞭な内容であった。しかし、法律第176-07号は新しく市を設立する場合は最低1万5,000人の人口と、市の収入の10%が自己収入であることが条件として課され、新しい市の設立にブレーキをかけることになった。しかし、特

別区長 (district municipal) の直接選挙制度や、大蔵省から特別区への直接の予算配賦制度の実施により、国土の断片化が更に進み、国土区分がますます複雑になっていった。

憲法が権限の共有や代行を含んだ異なる行政レベルを設置し、サービスの提供が不十分な場合は必要に応じて介入する（補完性の原則の拡張解釈に基づき）ことを想定しているにもかかわらず、現在のところ、ド国の国土開発区分の複雑さを改善するための判例が出されたこともなく、十分な議論もなされていない。ド国政府が J I C A へ要請した技術協力プロジェクトでは、開発評議会を通じた中央政府と市の連携、特にサービスの計画、管理について、市役所のキャパシティビルディングに取り組むことが基本課題であると思われる。ローカルレベルの能力強化プロセスについての実践的な経験がこれまでに蓄積されている。

まず、第一にローカル組織のコミット（責任の自覚）が不可欠である。ダハボンやエリアス・ピーニャについては、J I C A 調査団はそれぞれの地方自治体の意識が非常に高いことを既に確認している。また、2016年まで市長選がないため、地方自治体の人事交代を懸念することなく業務が行えるという時間的な余裕がある今は、まさしく持続的なキャパシティビルディングの形成に重要な機会であると思われる。

第二は技術援助の形態（フォーマット）である。ド国の既存の研修機関を利用して、人的資源の能力強化が重要である。アドホック的な（「特定の目的のための」「限定目的の」）組織を作る必要はない。また、ここでいう「能力強化のための活動」とは単に数週間の研修コースを改善したり、強化するという意味ではない。

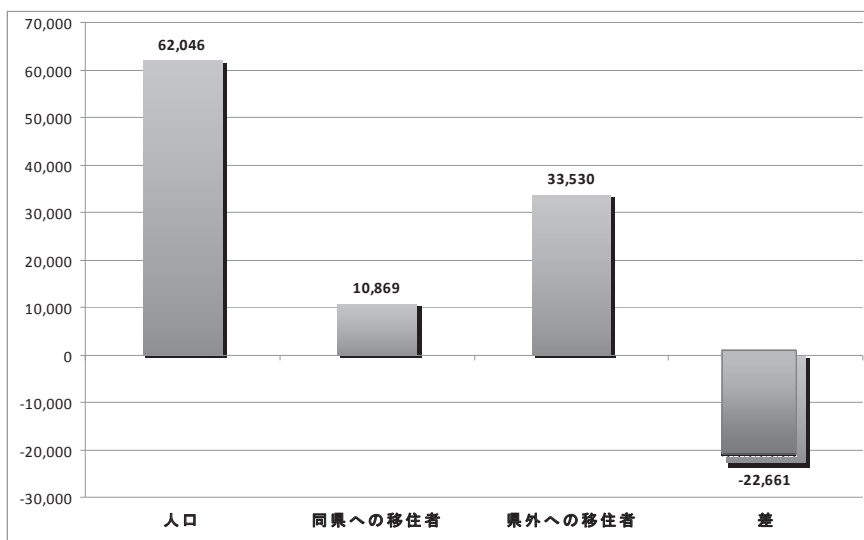
ドミニカ共和国市連合 (Federación Dominicana de Municipios、Fedomu)、CONARE や経済企画開発省は (PRO-DEV プログラムを通じて) ローカルキャパシティや成果主義の計画策定に関して、長年の歴史を有している。したがって、J I C A プロジェクトではこれらの既存の組織、及び彼らが既に持っている経験を大いに活用し、キャパシティビルディングプロセスの持続性と組織性を保証する必要がある。

2. ダハボンの特徴

ダハボン県はダハボン、ローマ・デ・カブレラ、パルティード、レスタウラシオン、エル・ピーノの5市から成っている。また、5市の中に、特別区として、カニョンゴ、カポティージョ、サンチアゴ・デ・ラ・クルス、マヌエル・ブエノが含まれている。

ここ数年の間に同県の人口構造はかなり変化した。出生率は全国平均の2.4%よりも高く、2.7%と全国で最も高いが、ここ数年の間に減少してきた（2007年 ENDESA のデータより）。出生率の減少により人口ピラミッドが変化し、高齢者社会へ急速に移行している。そのうえ、国内の人口移動が進んでおり、2002年のダハボンの人口と比べて、36%にも相当する2万2,361人が県外へ移住してしまった。

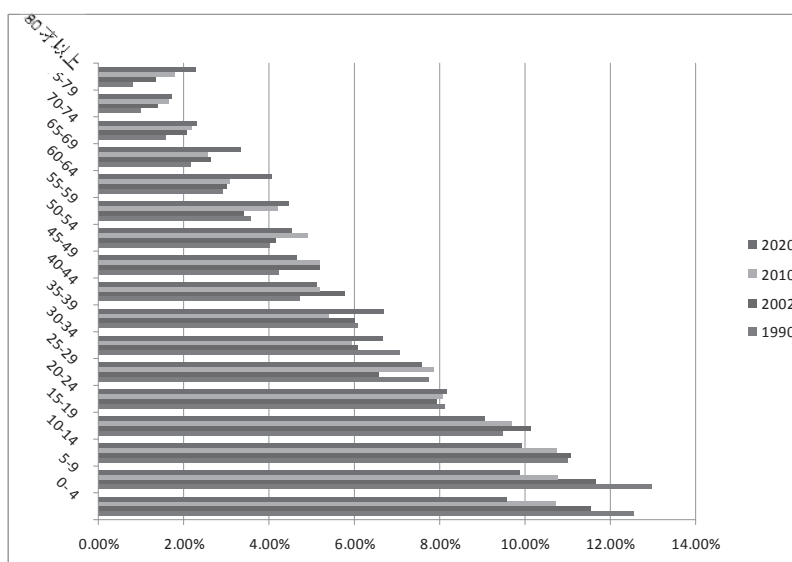
図 VI: ダハボンの移住状況



人口の高齢化、若い世代、特に女性の県外への移住はダハボン県の開発戦略策定の際に大いに考慮しなければならない。また、人口の高齢化は保健や年金など基本となる公的なサービスへの負担を増加させるだけでなく、県の生産力の減少という問題につながる。

図 VII はダハボン県の人口構造の変化を示している。1990年には、60才以上の人口は全人口の8.46%であったが、2020年には13.69%になると推定されている。

図 VII: ダハボンの人口構造 (1990-2020)

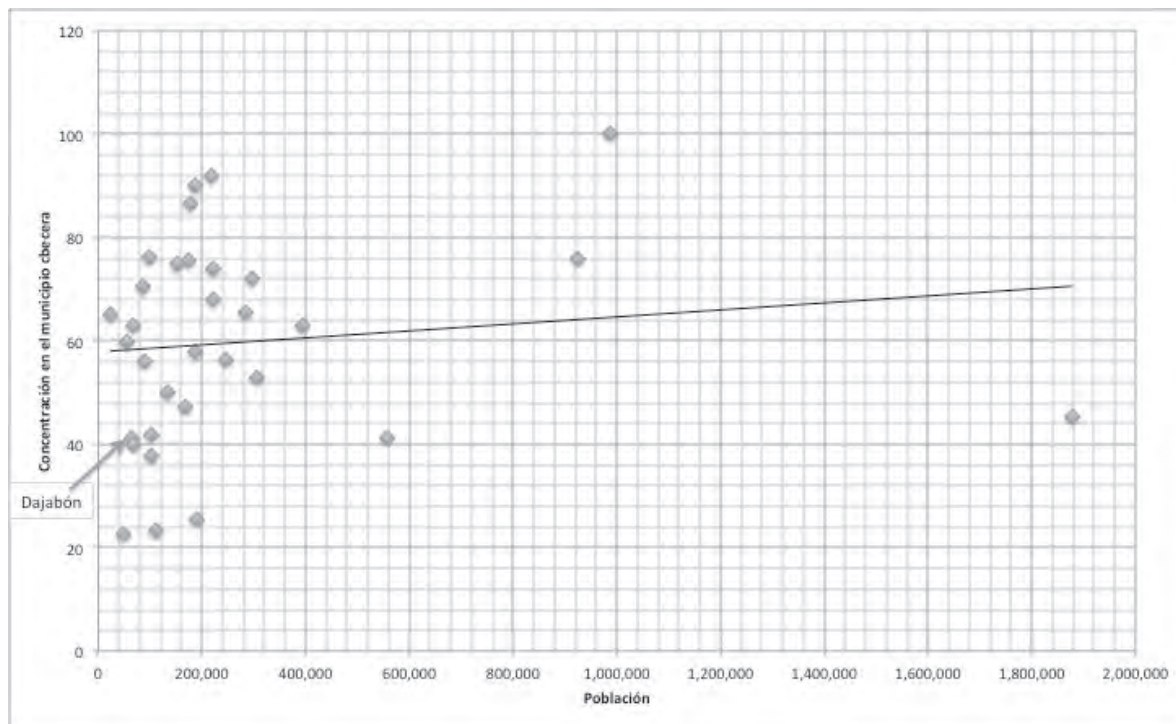


出所：国家統計局のデータを元にして報告者が作成。2010年から2020年は推定値。

ダハボン県内で住民の居住地の分散も課題である。ダハボンはド国でも人口が少ない県の1つで、県都への人口集中が少ない県でもある。

この図は全国の県別の人口と、県内の最も人口が多い市への人口集中の関係を示している。多くの都市が平均的なラインの前後に位置している一方で、ダハボン県は人口も人口密度も低い。この図で一番レベルの低い領域に位置している。各地の総人口と人口密度の関係が開発政策へどのように影響を与えるか、ここであえて詳細に説明しないが、キャパシティビルディングのプロジェクト形成にはこの点を考慮しなければならない。

図 VIII: ドミニカ共和国の主要都市総人口と人口密度の関係



出所：2002年のセンサス（国家統計局のデータ）を元に報告者が作成。

2.1. 収入の分配、貧困、公共支出

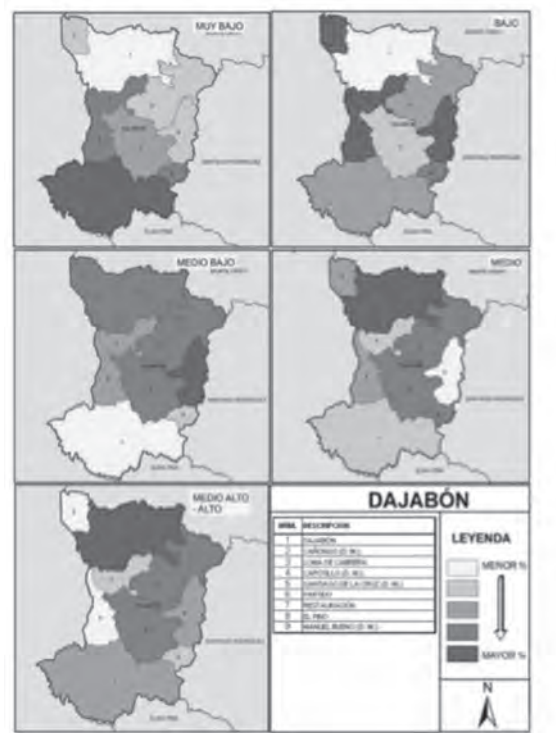
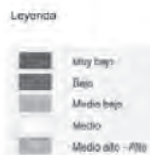
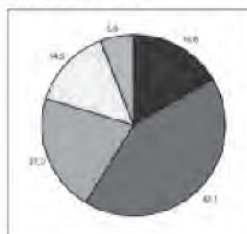
ダハボン県における貧困分布は均一ではなく、特別区（*distritos municipales*）や南部地区で貧困の割合が多いのが顕著である。それは図 IX や下の同県の社会経済階層区分図からもうかがえる。

表 IX:市、特別区の貧困世帯数（5 区分）（2002 年）

ダハボン県		世帯数					世帯数
コード	市・特別区	非常に低い	低	中下	中	中上～高	
05	DAJABÓN	2,654	6,720	3,361	2,311	926	15,972
0501	DAJABÓN	762	3	3,361	1,261	573	6,639
050101	DAJABÓN	662	2	1,460	1,198	566	5,953
050102	CAÑONGO (D.M.)	100	357	159	63	7	686
502	LOMA DE CABRERA	680	2	848	533	164	3,947
050201	LOMA DE CABRERA	434	1,153	621	447	152	2,807
050202	CAPOTILLO (D. M.)	95	225	86	36	4	446
050203	SANTIAGO DE LA CRUZ (D.M.)	151	344	141	50	8	694
0503	PARTIDO	291	862	448	261	146	2,008
50,301	PARTIDO	291	862	448	261	146	2,008
0504	RESTAURACIÓN	629	707	171	115	21	1,643
050401	RESTAURACIÓN	629	707	171	115	21	1,643
500,501	EL PINO	166	598	348	77	16	1,205
050501	EL PINO	166	598	348	77	16	1,205
505	MANUAL BUENO (D.M.)	126	248	86	64	6	530
050502	MANUAL BUENO (D.M.)	126	248	86	64	6	530



ダハボン県内の所得区分別世帯の割合 (2002年度センサス)



色区分(上から順に)
所得が非常に低い、低い、中下
中、中上～高い

ダハボン県の就労可能人口（総人口4万6,990人のうち、2万2,110人）の47.05%が実際に職についている。また、フォーマルな仕事とインフォーマルな仕事の割合は同じくらいで、それぞれ52.26%、42.63%である。ただし、ダハボンにおけるフォーマルな仕事の割合は2002年の全国平均値（60.65%）を下回っている。また、インフォーマルな仕事の割合は同年全国平均値（35.86%）を上回っている。

同県の市役所職員は就労者の3.4%を占めており、これは全国平均（3.8%）とほぼ同じである。

表 X: ダハボン県の市別被雇用者数

各市の市役所職員の種類別の人数（2006年）											
県	本採用	臨時採用	作業員	定年退職	年金受給者	契約雇用	コンサルタント	総数	人口	被雇用者	%
Dajabón	448	166	976	38	10	8	4	1,650	124,092	47,848	3.4
県	本採用	臨時採用	作業員	定年退職	年金受給者	契約雇用	コンサルタント	総数	人口	被雇用者	
DAJABON	Dajabón	12	61	188	19	0	0	0	280	10,020	
	Loma de Cabrera	67	0	160	0	5	3	0	235	5,634	
DAJABON	DM EL Pino	45	22	62	0	0	1	1	131	2,561	
DAJABON	Partido	38	0	35	0	0	0	0	73	3,172	
DAJABON	Restauración	62	0	43	0	0	0	1	106	2,537	

「Nombrados」とは正規雇用者で一定の職務に就いている者であり、「Nominales」は一時的な雇用者あるいは特別な業務のために雇用されており、役職や常勤者でない者をさす。

「Igualados」は一定期間において一定の報酬を受ける業務に従事している雇用者である。また、「Técnica」は市役所が必要とするすべての技術コンサルタント契約に相当する。

2.2. 県の公的収支¹

市の支出の大半（40～50%）は人件費で、1.84%（ダハボン）～36.29%（エル・ピーノ特別区）が工事や資機材に充当される。一般的に資本支出は経常支出（人件費）の10分の1以下である。

¹ 本項では市役所の収支のみを扱う。別の項で県庁の予算についてふれる。

表 XI: ダハボン県の各市の公的支出, 2002-2004 年

ダハボン県の各市の支出 (2002-2004年)							
県	市・特別区	人件費	非人件費	資材費	機材費	家具購入費	工事・農業生産費
DAJABON	DAJABON	RD\$8,564,140.77	RD\$3,854,756.57	RD\$1,864,407.69	RD\$30,693.54	RD\$155,574.67	RD\$286,035.37
	EL PINO	RD\$2,107,892.53	RD\$283,382.54	RD\$553,859.47	RD\$179,537.34	RD\$42,443.33	RD\$1,705,223.33
	LOMA DE CABRERA	RD\$4,674,608.03	RD\$2,320,363.11	RD\$1,054,229.49	RD\$89,870.67	RD\$24,666.67	RD\$1,565,777.63
	MANUEL BUENO	RD\$1,539,812.72	RD\$809,663.39	RD\$215,715.25	RD\$411,512.00	RD\$11,960.00	RD\$5,000.00
	PARTIDO	RD\$1,414,065.19	RD\$293,136.29	RD\$657,873.11	RD\$80,038.00	RD\$18,660.00	RD\$42,237.99
	RESTAURACION	RD\$2,004,396.03	RD\$229,523.87	RD\$1,075,743.16	RD\$264,221.87	RD\$33,555.33	RD\$12,103.33
県	市・特別区	経常支出	資本支出	公的負債	借入金の返済	その他	計
DAJABON	DAJABON	RD\$891,078.67	RD\$1,057,104.89	RD\$5,333.33	RD\$0.00	RD\$526,668.04	RD\$17,235,793.53
	EL PINO	RD\$94,262.00	RD\$200,436.15	RD\$0.00	RD\$0.00	RD\$26,553.33	RD\$5,193,590.03
	LOMA DE CABRERA	RD\$739,426.67	RD\$423,512.54	RD\$15,588.00	RD\$0.00	RD\$19,154.00	RD\$10,927,196.79
	MANUEL BUENO	RD\$175,481.00	RD\$170,172.00	RD\$5,300.00	RD\$0.00	RD\$2,829.19	RD\$3,347,445.55
	PARTIDO	RD\$715,840.07	RD\$330,706.55	RD\$0.00	RD\$0.00	RD\$8,320.67	RD\$3,560,877.87
	RESTAURACION	RD\$323,266.67	RD\$182,014.67	RD\$0.00	RD\$666.67	RD\$7,702.00	RD\$4,133,193.60

出所: ODH, 2008

2002年～2004年の予算と2009年の予算を比べると、雇用人数が増加している。人件費の項目の名前は若干変化しているが支出構造で人件費が重要な割合を占めているのに変化はない（たとえば、国連開発計画 UNDP の報告書にあるド国の県に関する報告書で「保健」、「ジェンダー」などと新しい名称の項目で表わされているが、いずれにしても人件費が多い状況は変わっていない）。

表 XII: ダハボン県の予算と支出 2009 年

市役所	人口	予 算 額				計
		人件費 25%	非人件費 31%	投資・工事費 40%	保健・ジェンダー 4%	
ダハボン県	62,046.0	31,892,529.0	39,388,804.0	50,327,281.0	5,031,725.0	126,640,339.0
DAJABON	23,209.0	11,224,849	13,918,813	17,959,758	1,795,976	44,899,396
LOMA DE CABRERA	11,071.0	4,984,031	6,114,198	7,534,449	753,445	19,386,123
PARTIDO	7,597.0	3,703,801	4,592,713	5,926,080	592,608	14,815,202
RESTAURACION	6,908.0	3,800,471	4,514,153	5,869,308	580,996	14,764,928
EL PINO	4,566.0	3,490,476	4,328,190	5,584,761	558,476	13,961,903
MANUEL BUENO	2,054.0	1,516,225	1,986,619	2,425,960	242,596	6,171,400
CAPOTILLO (LOMA DE CABRERA)	1,774.0	1,541,159	1,911,037	2,416,538	246,585	6,115,319
CANONGO	2,441.0	1,631,517	2,023,081	2,610,427	261,043	6,526,068
SANTIAGO DE LA CRUZ	2,426.0					0

市役所	予 算 執 行 実 績					
	期間	人件費 25%	市の公共サービス 31%	投資・工事費 40%	保健・ジェンダー 4%	計
ダハボン県	0.0	25,383,997.0	31,356,378.0	35,881,756.0	4,184,223.0	96,806,354.0
DAJABON	9月まで	8,817,784	10,297,648	13,373,747	847,524	33,336,703
LOMA DE CABRERA	1年間	6,029,914	7,654,253	5,522,885	906,385	20,113,437
PARTIDO	1年間	3,939,467	4,611,557	6,313,407	561,791	15,426,222
RESTAURACION	1-6月	1,655,505	1,955,780	2,416,453	294,194	6,321,932
EL PINO						0
MANUEL BUENO	9月まで	1,477,701	1,975,859	3,178,554	412,070	7,044,184
CAPOTILLO (LOMA DE CABRERA)	1年間	1,364,187	1,760,655	2,030,164	281,110	5,436,116
CANONGO	1-6月	1,150,030	1,675,426	1,568,541	694,560	5,088,557
SANTIAGO DE LA CRUZ	1-6月	949,409	1,425,200	1,478,005	186,589	4,039,203

出所：会計院、2010

ダハボン県の各市の収入の構造については、下の図表 VIII から見るとほとんど収入能力がないことがわかる。

表 XIII: ダハボン県の各市の収入、2009 年

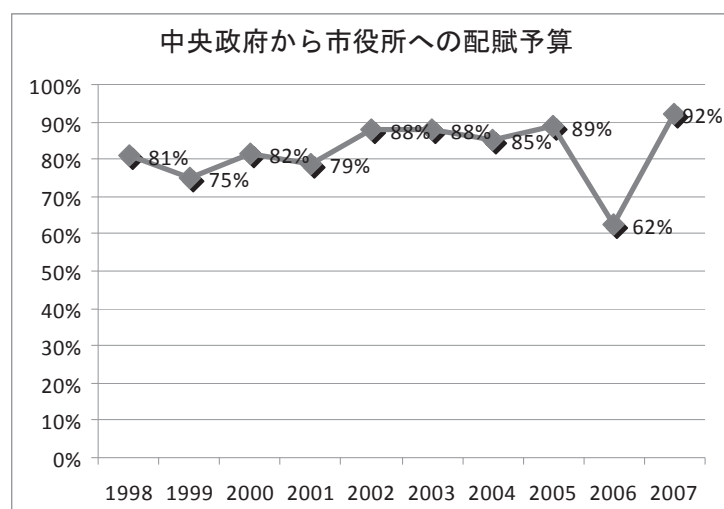
市役所	税金 %	市町村税	法定 経常 移転	特別 経常 移転	法定 資本 移転	特別 資本 移転	サービスによる収入	
ダハボン県	0.29	0.39	53.86	3.68	35.91	0.05	0.15	
Dajabon	0.53	0.51	46.31	9.94	30.87	0	0.18	
Loma de Cabrera	0.16	0.16	58.27	0	38.85	0	0.28	
Partido	0.5	0.19	56.4	0	37.6	0	0.3	
Restauracion	0.09	1.5	57.24	0	38.16	0.49	0.08	
El Pino	0.02	0.01	59.9	0	39.93	0	0.04	
Manuel Bueno	0.02	0	57.05	1.96	38.04	0	0	
Capotillo (Loma De Cabrera)	0.2	0.01	57.58	0	38.39	0	0	
Cañongo	0	0	60	0	40	0	0	
Santiago de la Cruz	0.02	0.12	59.77	0	39.85	0	0	
市役所	不動産	その	非金融	金融資	金融負	金融負	第三者	計

	産賃 貸料	他	資産	産	債・内部 貸付	債・内部 貸付	供出資金	
ダハボン県	2.5	0.08	0	0	0.46	2.03	0.58	100
Dajabon	6.02	0	0	0	0	5.64	0	100
Loma de Cabrera	1.09	0.59	0	0	0	0	0.59	100
Partido	0.76	0	0.04	0	4.22	0	0	100
Restauracion	0.77	0	0	0	0	0	1.67	100
El Pino	0.09	0	0	0	0	0	0.01	100
Manuel Bueno	0	0	0	0	0	0	2.93	100
Capotillo (Loma De Cabrera)	0.02	0	0	0	0	0	3.8	100
Cañongo	0	0	0	0	0	0	0	100
Santiago de la Cruz	0.08	0	0	0	0	0	0.16	100

出所：UNDP, 2010 年

しかし、ダハボンやエリアス・ピーニャの自己収入の割合が非常に少ないことは、ド国の他の市と共通した問題である（ただ、それでも地方自治体間で大きな差が見られる）。表 XIV では 1998 年～2007 年の間での各市役所が受け取る中央政府からの助成金の割合の推移を示す（最後の年のデータは国家闘鶏総局から入手）。

図 XIV: 中央政府から各市へ配賦された予算（予算全体に対する割合）



出所：ONE, 2010 年。

生産構造について、ダハボンの生産活動の一番の魅力は国際市場（ド国とハイチの二国間市場）であることから、同県での雇用の機会が少ないことがわかる。ダハボンには 19 社が正式に企業として登録されているが、バラオーナは 71 社、モンテクリスティは 72 社から比べると非常に少ない。1 社当たりの人口はダハボンでは 3,524 人で、バラオーナでは 2,825 人、モンテクリスティでは 1,678 人、首都圏では 91 人である。国家統計局のデータは実際に活動をしている企業に限定されているため、登録されている企業数より少

なくなるが、下表に示すように、いずれにしても地域間で雇用の機会がアンバランスな状況であることがわかる。

表 XV: 県別の登録企業数

県	登録企業数	人口	企業1社に対する人口
ダハボン	19	66,954	3,524
エルアス・ピーニャ	2	72,130	36,065
バラオーナ	71	200,602	2,825
モンテクリスティ	72	120,833	1,678
サンチアゴ	3124	1,046,182	335
首都圏	12,238	1,111,838	91

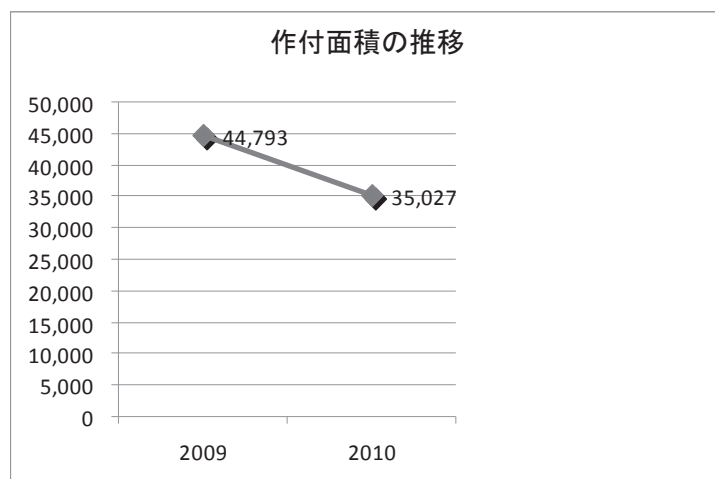
出所：登録企業数のデータを元に報告者が作成、ONE、2010

2.3. クレジットへのアクセス

企業の設置及び雇用創出による貧困削減の主な問題の1つは資金クレジットへのアクセスだと思われる。国家統計総局（ONE）のデータが示すように、ダハボンには正式な企業形態を持つ組織が非常に少ない。国境市場以外の主要産業は農畜産業である（ONE、「県の人口・社会動態、2008年」）。

低利子で農業融資を行うための国の金融機関である農業銀行は資金総額 RD\$ 1億 4,184万 2,967 から RD\$ 1億 4,566万 8,073 へ増額しているが、融資資金の増加率は2009年と2010年を比較すると2.70%で、同時期のインフレ率（6.24%、ドミニカ共和国中央銀行）より低い。融資額は実質ベースでは減少しており、表 XVI が示すように、作付面積も同様に減少している。

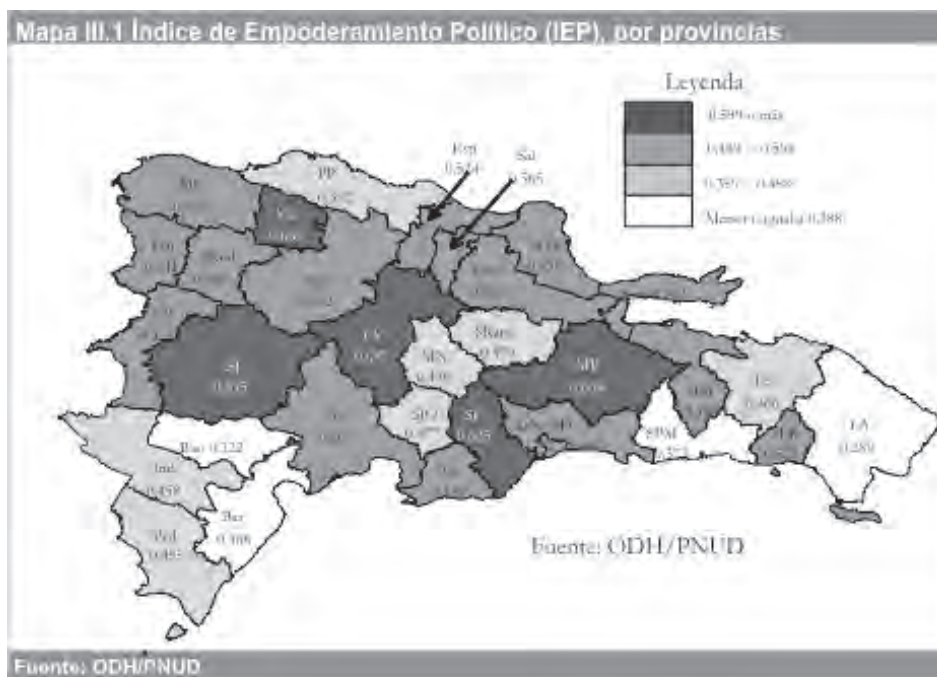
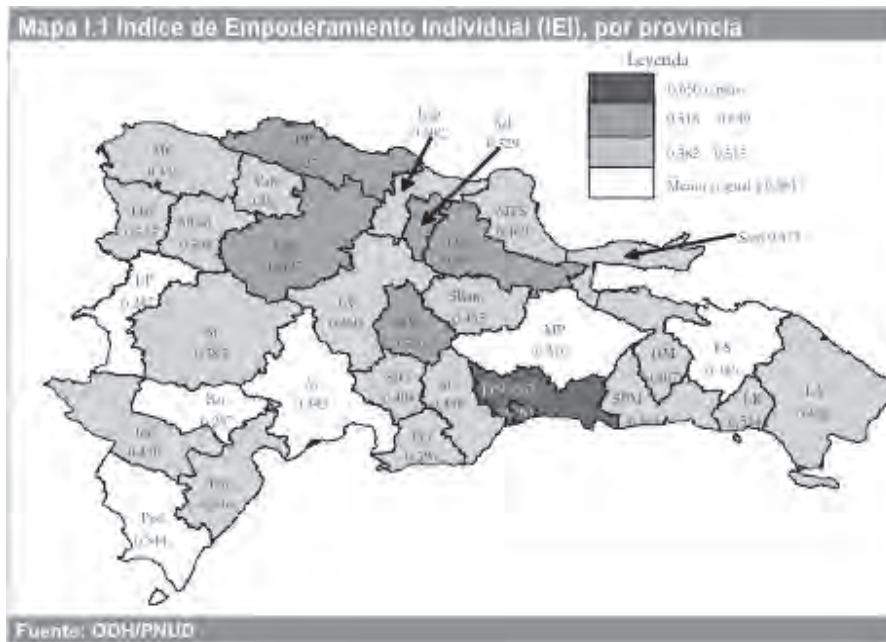
図 XVI: ダハボンの作付け面積(単位：タレア)



出所：農業銀行、2010年

国内での人口移動、雇用の機会不足、生産地帯から遠いことなどの問題があるが、ダハボン県はそれでも人間開発指数がド国の平均値より高く、上位10位に入っている。個人的なエンパワーメント指数（0.51）や政治的なエンパワーメント指数（0.54）を見ると、県の開発にとって有利な要因があるといえる。

図 XVII: 県別の個人的・政治的エンパワーメント指数



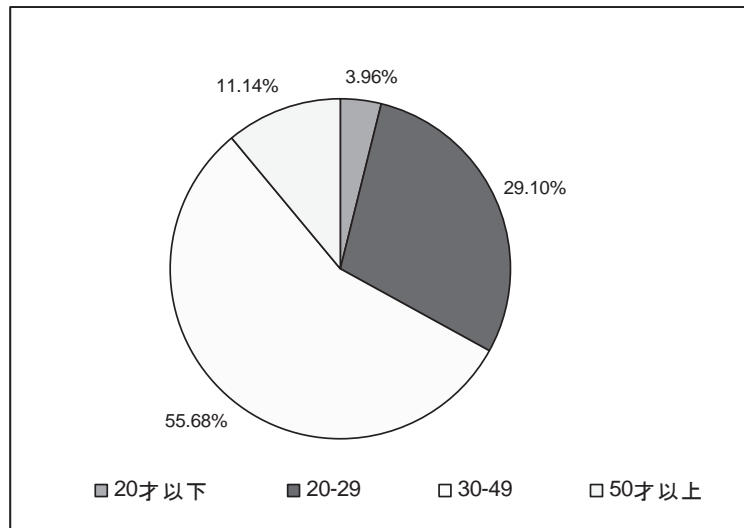
2.4. ダハボンの市場

ダハボンの人間開発指数が高い要因の1つは国際市場の存在で、経済活動だけでなく、他の意味での活動・交流の拠点となっている。

ダハボンの国際市場に関する最新のセンサスでは市場に出店する商人の数が増加していることがわかった（2003年では2,600～2,800人であった）。2008年の「ダ

ハボン国境市場センサス及び新しい広場（プラザ）の設計と機能」と題する報告書では、市場の商人や作業者の数は3, 132人であった。そのうち、232人（7%）は流動的な行商人（90%はハイチ人）で、75人（2%）は倉庫（問屋）やコルマード（食品雑貨店）など地域に定着している商人であった²。また、行商人の大半（83%）はハイチ人で、男女の比率では83%が女性であった。

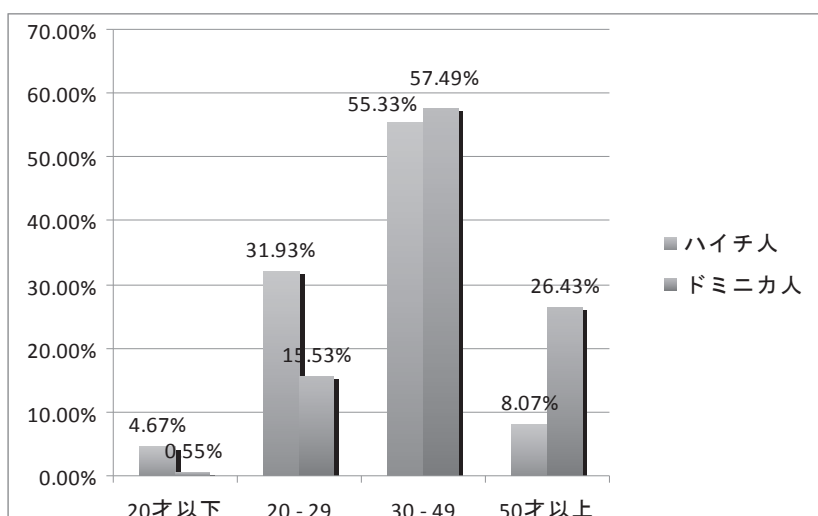
図 XVIII: ダハボン国際市場の商人の年齢別構成



商人の多くは30～49才で（55.58%）で、次いで20～29才であった（29.12%）。

商人の構成はド国人、ハイチ人の場合で異なるが、ハイチ人の商人が多く、ハイチ人の中では若い女性が多かった。また、ド国人商人グループでは50才以上が多い。

図 XIX: ダハボン国際市場の商人の年齢・国籍別構成



生産物（商品）	行商人	
	ハイチ人	ドミニカ人
なし	0.51%	1.09%
繊維製品（新品）	22.96%	12.65%
繊維製品（中古）	25.52%	7.48%
靴	23.69%	2.72%
化粧品	4.63%	5.17%
衛生用品	3.43%	7.35%
他の工業製品（食品除く）	6.19%	12.11%
加工食品	4.51%	11.02%
穀類	2.49%	7.07%
生肉・塩漬け魚類	0.27%	4.63%
冷凍肉	0.03%	1.50%
家畜	0.06%	0.41%
卵	0.03%	0.27%
生鮮農産品	3.19%	20.14%
アルコール飲料	0.09%	1.22%
ノンアルコール飲料	1.29%	2.86%
調理済み食品	1.11%	2.31%
計	100.00%	100.00%

総体的にはダハボンの国際市場はインフォーマルな経済活動の場であり、多くの商人（81%）にとっては本業（固定職）である。

市場の商人の多くは生産者ではなくて中間業者であり（生産者は商人の7%だけ）、商品の大半が衣服や靴（63%）で、特にハイチ人商人の間でその割合が多いことを考慮すると、中間業者が多くを占めるのは比較的普通のことだと思われる。

ハイチ人とド国人の販売物の特徴は異なっており、ド国人商人は生鮮食品や一般食品が多い（ド国人商人の51%、ハイチ人商人では13%だけ）。

市場の商人の大半（83%）はハイチ人で、女性が多い（81%）。ただし、ハイチ人とド国人商人の性別構成には大きな違いがあり、ド国人商人のうち女性は41%であるが、ハイチ人商人では89%が女性である。

図 XX: ダハボン県の市民組織（連盟）など

スペイン語での名称	日本語訳
Agencia de Desarrollo Económico Territorial de Dajabón (ADETDA)	ダハボン国土経済開発機関
Asoc. De Apicultores La Fronteriza y Cooperativa Salvador Ferrer.	国境地域養蜂農家組合・サルバドール・フェレーロ協同組合
Asoc. De Apicultores La Fronteriza	国境地域養蜂農家組合
Asoc. De Hoteleros de Dajabón	ダハボンホテル組合
Asoc. De Vendedores de cocos unidos de Dajabón (ASOCOUDA)	ダハボンココナッツ販売業者組合
Asoc. De Vendedores de Pollitos Dajabón Moca (ASOVEPODAMO)	ダハボン・モカ鶏販売業者組合
Asociación Arroceros de Dajabón	ダハボン稲作農家組合
Asociación de Comerciantes	商人組合
Asociación de Mujeres Nueva Esperanza	ヌエバ・エスペランサ農村婦人組合
Asociación de Tayotero (ASTAFRPDPDA)	タジョッタ生産農家組合
Asociación Ganaderos de Dajabón	ダハボン畜産農家組合
Centro de Formación y Solidaridad Humana (CEPROSH)	研修・連帯センター
Centros de Madres Unión y Paz	ユニオン・イ・パス母親センター
Comité Interinstitucional de Dajabón	ダハボン組織間委員会
Consultoría para el Desarrollo de Dajabón (CODE)	ダハボン開発コンサルティングサービス
Cooperativa de Frutales Orgánico	有機果物協同組合
Cooperativa de Procesadores Lácteos Fronterizos	国境地帯乳製品生産者組合
Federación de Motoconchos	モトコンチョ（オートバイタクシー）連盟
Fundación Bienestar Fronterizo (FUNBIEFRONT)	国境地域福祉基金
Fundación Padre Bedoya (FUPABE)	ベドジャ神父基金
Fundación para el Desarrollo de Dajabón	ダハボン開発基金
Grupo de Jóvenes Los Murciélagos	ロス・ムルシエラゴス青年グループ
Grupo de Jóvenes Los Patrones	ロス・パトローネス青年グループ
Grupo de Jóvenes Los Reales	ロス・レアーレス青年グループ

Grupo de Jóvenes Nikkei	日系青年グループ
Iglesia Evangélica	福音教会
Instituto Tecnológico San Ignacio de Loyola (ITESIL)	ロジョラ高等専門学校
Irreversibles del Masacre	イレベルシブレ・デル・マサクレグループ
Radio Marien	マリエンラジオ局
Red para una vida sin Violencia (REVIDA)	暴力のない生活ネットワーク
Solidaridad Fronteriza	国境地域連帯グループ
Unión de Centro de Madres y Mujeres Fronterizas (UCMMF)	国境地域農村婦人・母親センター連盟

2.5. ダハボンの市民社会

ダハボン県にはかなり多くの市民組織があり、最近、国連人間開発プログラム（UNDP）の支援の下、「ダハボン国土開発計画機関（ADETDA）」を中心とした組織体制としてまとまる動きがある。

「市民社会ローカルイニシアティブプログラム（PRIL）」は2009年に県内で活動する非政府組織の質的な調査を行った。正式に登録されていても、実際に何も活動をしていない組織が多い。この調査の結果、ダハボン県には5つの政府組織があり、そのうちの2つはジェンダー政策、2つは文化活動、1つは宗教活動をしていることがわかった（表 XXI 参照）。

表 XXI: ダハボン県の非政府組織

組織の名称	略称	住 所			連絡先			代表者		
		通り	番号	地区	電話番号	FAX	E-mail	氏 名	電話番号	E-mail
ヌエバ・エスペランサ農村婦人組合	ASOMUN EDA	プロフェソール・エリヒオ・バリスタ	543	ロス・メデイコス	809579-7400	809-579-8050		アナ・メルセデス・ルフィナ・トリビオ	809-579-7400	
ダハボン文化グループ		ファン・パブロ・ドゥアルテ	63	ダハボン市の中心	809496-5756	809-579-8481		ルベン・ダリオ・ビジャローナ	809-579-8435	redifroartec@hotmail.com
カリブ諸国民間文化交流基金	FUNCAR	プレジデンテ・エンリッケス	37	ダハボン市の中心	809-579-7379			アルカディオ	809-481-1626	arcadiosa@yahoo.com
ドミニカ教会社会サービス（法人）	SSID	ビクトル・マヌエル・アブレウとM.ロッケの角	15	ダハボン市の中心	809-579-8475/829-760-5216			ミゲル・アンドレス・カストロ	829-760-5216	
国境地域農村婦人・母親センター連盟	UCMMF	プレジデンテ・エンリッケス	59	ダハボン市の中心	809-579-7173	809-579-7473		ニエベス・オルテガ	809-579-7148	leavannyzo@hotmail.com

2.6. ダハボン県の選挙、政党の状況

ダハボン県での選挙の結果によると、表 XXIII が示すように、各市で政党の安定性が高いことがうかがえる。1998年から2010年にかけて、政府の政権交代があったにもかかわらず、ダハボンでは同じ政党がずっと最大政党の地位を維持している。たとえば、ドミニカ革命党（PRD）が2006年から2010年の期間を除いて、1994年からずっと地方自治体を統治している。

表 XXIII: ダハボンでの選挙の結果と政党の状況 (1962-2010 年)

市	1962	1966	1970	1974	1978	1982	1986	1994	1998	2002	2006	2010
Dajabón	PRD	PRSC	PRSC	PRSC	PRSC	PRD	PRSC	PRD	PRD	PRD	PLD	PRD
Loma de Cabrera	PRD	PRSC	PRSC	PRSC	PRSC	PRD	PRSC	PRD	PRD	PRD	PRD	PRD
Restauración	PRD	PRSC	PRSC	PRSC	PRSC	PRD	PRSC	PRSC	PLD	PRD	PLD	PLD
Partido									PLD	PRSC	PRSC	PLD
El Pino											PLD	PRD

出所：中央選挙管理委員会 (JCE)

3. エリアス・ピーニャの特徴

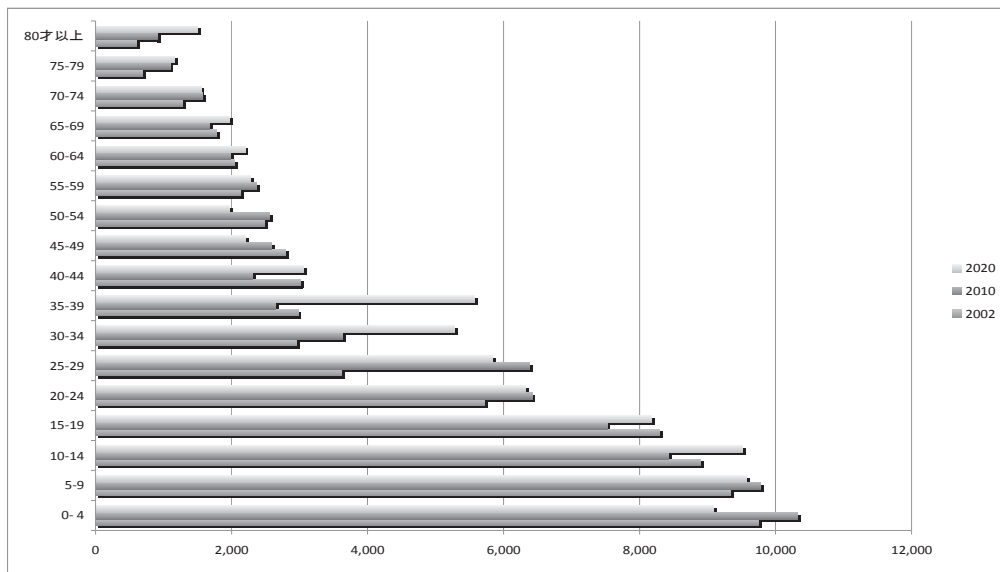
エリアス・ピーニャ県は6市（コメンダドール、バニカ、エル・ジャーノ、オンド・バージェ、ペドロ・サンターナ、ファン・サンチアゴ）及び、7つの特別区（サバナ・ラルガ、グアジャボ、サバナ・クルス、サバナ・イゲロ、グアニット、ランチョ・デ・ラ・グアルディア、リオ・リンピオ）から成っている。

エリアス・ピーニャは全国でも出生率が最も高い県の1つであるが(3. 7)、ここ数年間過疎化が急速に進んでいる。

2002年（2010年に実施されたセンサスはまだデータの分析中）現在での同県の人口移動を見ると、県外への移住者数が3万9,646人で、同県への移住者数3,703人に比べて圧倒的に多い。そのため、同県の人口は2002年の6万3,879人の56%に当たる3万5,943人減となっている。

エリアス・ピーニャ県の人口推測値は今後数年間、急速な高齢化、社会サービス制度の見直しの必要性という大きな課題を抱えている。

図 XXVI : エリアス・ピーニャの人口構造 (1990-2020 年)



ダハボン県と同様、エリアス・ピーニャ県も人口が少なく、県都への人口集中も少ない。両県にとって、このことは県、特に農村部の国土開発や社会サービスの計画策定においてネックとなる問題である。

図 XXV: ドミニカ共和国における主要都市の人口と人口密度

県	県都	人口	県都への人口集中度 (%)
DN	首都圏	987,692	100
LR	La Romana	218,452	92.1
LA	Salva León de Higuey	186,149	90.1
Per	Bani	177,751	86.5
ES	Santa Cruz de El Seibo	97,445	76.3
Stgo	Santiago de los Caballeros	923,306	76
MN	Bonao	173,976	75.6
SR	Cotui	152,037	75.1
Esp	Moca	222,201	74
SPM	San Pedro de Macorís	297,401	72
HM	Hato Mayor del Rey	86,624	70.5
Az	Azua	219,933	68
Dua	San Francisco de Macorís	285,014	65.4
Ped	Pedernales	22,429	65.1
SJO	San José de Ocoa	68,066	63.1
LV	Concepción de La Vega	393,153	63.1
SR	San Ignacio de Sabaneta	55,928	59.8
Bar	Santa Cruz de Barahona	187,066	57.8
SJ	San Juan de Maguana	247,732	56.4
Sam	Santa Bárbara de Samaná	90,703	56.1
PP	San Felipe de Puerto Plata	305,967	52.8
MTS	Nagua	134,955	50.1
Val	Mao	168,879	47.2
SD	Santo Domingo Este	1,876,763	45.2
Sal	Salcedo	102,661	42
SC	San Cristóbal	556,030	41.4
Daj	Dajabón	64,007	41.4
EP	Comendador	68,306	39.9
Bao	Neiba	103,213	37.8
MP	Monte Plata	190,304	25.4
MC	San Fernando de Monte Cristi	110,866	23.2
Ind	Jimaní	48,940	22.5

3.1. 県の貧困と雇用の分布

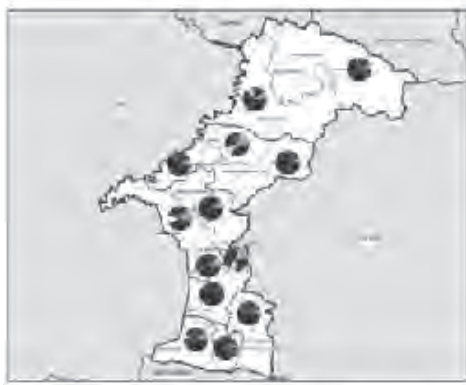
エリアス・ピーニャはド国の中で最も貧しい県の1つで、その理由として生産構造の脆弱さや、地形の複雑さから地域内の主要市場へのアクセスが難しいことなどが挙げられる。同県の世帯数の70～80%は収入が「低い」か「非常に低い」グループに相当し（表 XXVI 参照）で、特に特別区（*distritos municipales*）では全世帯の90%がこの2つのグループに含まれる場合もある。

表 XXVI: 県別の貧困世帯の割合（5区分）（2002年）

エリアス・ピーニャ県		世帯数（％）					計
コード	市・特別区	非常に低い	低い	中下	中	中上～高	
07	ELIAS PIÑA	48.1	33.3	11.2	5.9	1.4	100.0
0701	COMENDADOR	40.4	33.8	14.2	8.5	3.1	100.0
070101	COMENDADOR	38.5	31.2	15.3	11.0	4.1	100.0
070102	SABANALARGA (D.M.)	56.4	33.4	10.0	0.2	0.0	100.0
070103	GUAYABO	41.1	45.6	11.3	1.5	0.5	100.0
0702	BÁNICA	50.5	32.8	11.9	4.7	0.1	100.0
070201	BÁNICA	33.6	33.4	21.2	11.5	0.3	100.0
070202	SABANA CRUZ (D.M)	64.9	26.8	7.2	1.2	0.0	100.0
070203	SABANA HIGUERO (D.M.)	56.5	37.3	5.9	0.3	0.0	100.0
0703	EL LLANO	43.9	39.7	11.5	4.4	0.5	100.0
070301	EL LLANO	26.0	42.5	22.1	8.4	1.0	100.0
070302	GUANITO (D.M.)	61.9	37.0	0.9	0.3	0.0	100.0
0704	HONDO VALLE	51.1	37.0	7.8	3.7	0.5	100.0
070401	HONDO VALLE	51.3	34.1	8.6	5.3	0.7	100.0
010402	RANCHO DE LA GUARDIA (D.M.)	50.7	42.6	6.0	0.6	0.1	100.0
0705	PEDRO SANTANA	66.4	18.6	9.0	5.8	0.2	100.0
070501	PEDRO SANTANA	63.0	17.4	10.8	8.5	0.3	100.0
070502	RÍO LIMPIO (D.M.)	70.2	20.0	7.1	2.7	0.1	100.0
0706	JUAN SANTIAGO	57.6	35.3	4.9	2.1	0.2	100.0
010601	JUAN SANTIAGO	57.6	35.3	4.9	2.1	0.2	100.0

出所：ONE, 2002

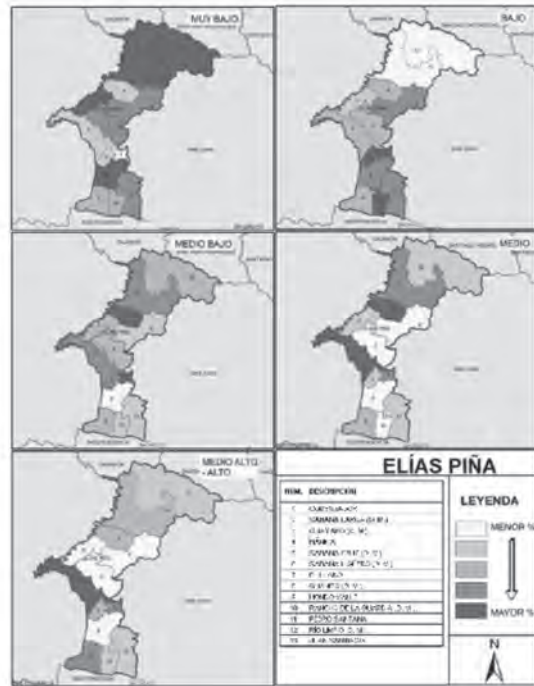
次の図からもわかるように、同県での所得レベルによる世帯構造は各市でほぼ均一である。



エリ阿斯・ピーニャ県内の所得区分別世帯の割合（2002年度センサス）



色区分（上から順に）
所得が非常に低い、低い、中下、
中、中上～高



3.2. エリ阿斯・ピーニャ県の公的収支³

市役所の雇用は県全体の就労人口の4.1%を占める。

表 XXVII: エリ阿斯・ピーニャ県の各市役所の雇用人員の内訳

各市の市役所職員の種類別の人数（2006年）										
県	本採用	臨時採用	作業員	定年退職	年金受給者	契約雇用	コンサルタント	総数	計	被雇用者
ELIAS PIÑA	MUNICIPIO COMENDADOR	72	8	239	0	12	0	5	336	7,632
ELIAS PIÑA	MUNICIPIO BANICA	34	0	32	5	0	0	2	73	1,975
ELIAS PIÑA	MUNICIPIO EL LLANO	30	0	24	0	1	1	0	56	2,342
ELIAS PIÑA	MUNICIPIO HONDO VALLE	29	0	88	0	0	0	2	119	3,319
ELIAS PIÑA	DISTRITO MUNICIPAL JUAN SANTIAGO	22	0	35	0	6	0	0	63	1,279
ELIAS PIÑA	MUNICIPIO PEDRO SANTANA	33	23	6	0	0	0	0	62	1,342
ELIAS PIÑA	DISTRITO MUNICIPAL RIO LIMPIO	32	0	53	0	0	0	0	85	1,506

出所：ODH, 2008

³本項では市役所の収支のみを扱う。別の項で県庁の予算についてふれる。

エリアス・ピーニャ県の各市の公的支出の構造は同県の場合と似通っており、予算の42～55%で、資本支出は3～37%であった。

表 XXVIII: エリアス・ピーニャ県の各市の支出, 2002-2004 年

市役所の支出(平均)、2002-2004年							
県	市・特別区	人件費	非人件費	資材費	機材費	家具購入	工事・農業生産関係
ELIAS PIÑA	BANICA	RD\$3,306,863.71	RD\$1,258,261.70	RD\$1,243,664.23	RD\$392,514.71	RD\$155,456.78	RD\$258,684.78
	COMENDADOR (ELIAS PIÑA)	RD\$7,563,358.17	RD\$2,620,437.07	RD\$2,198,673.88	RD\$560,189.64	RD\$0.00	RD\$15,915.00
	EL LLANO	RD\$3,162,792.63	RD\$1,861,560.10	RD\$881,355.81	RD\$799,378.18	RD\$10,000.00	RD\$283,629.27
	HONDO VALLE	RD\$1,038,815.09	RD\$620,427.57	RD\$217,228.92	RD\$106,867.10	RD\$0.00	RD\$95,968.00
	JUAN SANTIAGO	RD\$1,609,369.33	RD\$1,112,788.29	RD\$482,702.67	RD\$163,152.00	RD\$54,000.00	RD\$59,133.33
	PEDRO SANTANA	RD\$3,160,359.79	RD\$516,430.78	RD\$912,872.52	RD\$710,491.75	RD\$405.00	RD\$149,895.00
	RIO LIMPIO	RD\$1,160,379.01	RD\$468,352.53	RD\$691,111.27	RD\$96,777.33	RD\$1,200.00	RD\$7,310.00
	SABANA LARGA, (ELIAS PIÑA)	RD\$1,140,522.00	RD\$294,235.36	RD\$336,236.66	RD\$218,380.00	RD\$6,250.00	RD\$35,182.00
県	市・特別区	経常支出	資本支出	公的負債	借入金返済	その他	計
ELIAS PIÑA	BANICA	RD\$227,180.00	RD\$247,556.75	RD\$0.00	RD\$0.00	RD\$34,781.00	RD\$7,124,963.66
	COMENDADOR (ELIAS PIÑA)	RD\$281,122.91	RD\$486,960.00	RD\$0.00	RD\$0.00	RD\$42,755.00	RD\$13,769,411.67
	EL LLANO	RD\$202,155.00	RD\$323,685.07	RD\$13,405.00	RD\$5,000.00	RD\$10,651.12	RD\$7,553,612.18
	HONDO VALLE	RD\$61,596.00	RD\$63,700.00	RD\$0.00	RD\$0.00	RD\$118,905.00	RD\$2,323,507.68
	JUAN SANTIAGO	RD\$49,610.00	RD\$32,679.59	RD\$0.00	RD\$0.00	RD\$132,698.67	RD\$3,696,133.88
	PEDRO SANTANA	RD\$226,055.00	RD\$241,395.83	RD\$25,480.00	RD\$0.00	RD\$22,680.89	RD\$5,966,066.56
	RIO LIMPIO	RD\$79,217.33	RD\$92,840.72	RD\$0.00	RD\$0.00	RD\$22,778.67	RD\$2,619,966.86
	SABANA LARGA, (ELIAS PIÑA)	RD\$99,075.00	RD\$708.33	RD\$5,376.00	RD\$0.00	RD\$12,247.70	RD\$2,148,213.05

エリアス・ピーニャ県の市の支出に関する最新データ（2009年）では、ダハボン県と同様に、給与の支出額が増加している。法律第176-07号には「市の予算の25%は人件費、市の公共サービス費に31%、投資に40%、教育・保健、ジェンダー分野のプログラムに4%充当する。」と定められているが、実際には守られていないようである。たとえば、公的支出データによると、コメンダドール市役所は予算の54%を人件費・非人件費に充当し、非資金財産に27%（市の投資分の一部とみなしてもよい）、8%を資材購入費に充当している。表 XXIX に詳細なデータを示す。

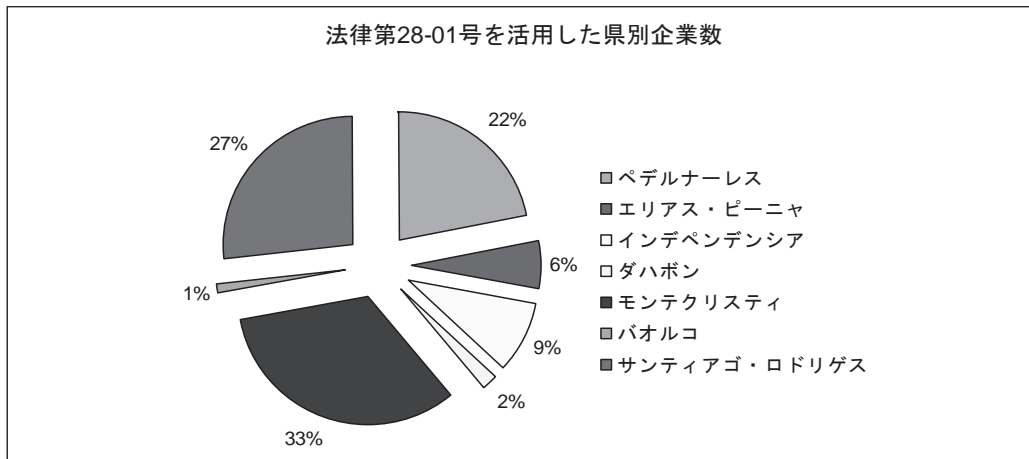
表 XXIX: エリアス・ピーニャ県の各市の予算と支出, 2009 年

市・特別区	予 算									
	人件費	非人件費	資材費	経常移転費	資本移転費	非金融資産	金融資産	金融負債	金融支出	計
PROVINCIA ELIASPINA	70,307,398	7,746,284	11,329,986	7,235,951	625,000	33,764,540	276,000	11,430,117	666,919	143,382,195
COMENDADOR	17,344,898	2,550,506	965,867	1,130,455	500,000	8,721,063		1,281,532	157,622	32,651,943
BANICA	8,173,750	435,445	2,070,400	622,800		4,563,651		452,400		16,318,446
EL LLANO	7,762,590	738,020	1,369,600	638,400	125,000	3,570,000	36,000	1,302,717		15,542,327
HONDO VALLE	7,393,500	659,096	1,157,500	1,305,444		1,315,148		3,568,712		15,399,400
PEDRO SANTANA	7,031,338	592,320	1,560,463	317,200		2,550,741	36,000	1,827,472		13,915,534
JUAN SANTIAGO	6,826,796	512,828	875,602	1,407,852		3,989,368	36,000		223,554	13,872,000
RIO LIMPIO										0
SABANA LARGA (ELIAS PIÑA)	2,701,309	587,429	733,100	390,600		2,252,730	24,000			6,689,168
SABANA CRUZ (BANICA)	2,731,704	286,792	613,000	549,600		1,536,724	36,000	256,000	48,140	6,057,960
SABANA HIGUERO-BANICA										0
RANCHO LA GUARDIA (HONDO V)	2,655,100	636,700	685,000	559,200		1,300,000		1,216,000		7,052,000
GUANITO (EL LLANO)	2,906,615	509,148	787,054	254,400		1,534,270	36,000	800,000	150,065	6,977,552
GUAYABO (COMENDADOR)	4,779,798	238,000	512,400	60,000		2,430,845	72,000	725,284	87,538	8,905,865
市・特別区	執 行 済 予 算									
	人件費	非人件費	資材費	経常移転費	資本移転費	非金融資産	金融資産	金融負債	金融支出	計
PROVINCIA ELIAS PINA	50,218,999	8,427,669	11,790,067	5,629,446	70,000	24,441,074	83,891	11,808,468	288,716	112,758,330
COMENDADOR	13,951,671	3,836,753	2,727,012	1,449,041		8,869,687		1,505,186	232,537	32,571,887
BANICA										0
EL LLANO	6,548,069	985,859	1,808,539	717,150	70,000	2,654,634		1,302,717		14,086,968
HONDO VALLE	7,022,369	767,677	1,100,059	901,771		1,443,082		5,427,746		16,662,704
PEDRO SANTANA	6,311,635	439,829	1,447,884	532,849		2,875,154	13,882	1,625,217		13,246,450
JUAN SANTIAGO	3,277,314	382,931	1,125,776	331,188		1,365,468		331,075		6,813,752
RIO LIMPIO										0
SABANA LARGA (ELIAS PIÑA)	1,822,930	603,675	671,550	256,210		1,746,113	7,699			5,108,177
SABANA CRUZ (BANICA)	2,501,965	352,452	571,461	764,743		1,720,673	25,600	134,333	52,226	6,123,453
SABANA HIGUERO-BANICA	2,106,418	66,300	500,080	281,800		649,247				3,603,845
RANCHO LA GUARDIA (HONDO V)										0
GUANITO (EL LLANO)	2,709,642	381,545	920,883	354,713		1,577,264	12,000	799,171	3,953	6,759,171
GUAYABO (COMENDADOR)	3,966,986	610,648	916,823	39,981		1,539,752	24,710	683,023		7,781,923

エリアス・ピーニャ県の生産構造はほとんど非集約的な農業と「国境地域への企業誘致に関する特惠措置制度」(法律第28-01号)に基づく工業フリーゾーンをベースとした商業である。

しかし、入手したデータから判断すると、エリアス・ピーニャ県でこの制度を利用した企業はたったの1社しかなく、同インセンティブはインパクトがなかったといえる。

図 XXX: 国境地域の「特惠措置に基づく工業フリーゾーン」に設置されている県別の企業数



出所：ODH, 2010年。

また、正式に登録されている企業は2社しかなく、人口から見ると県民3万6,065人あたりに1社の割合になり、全国で最低である。ダハボンと同様、国家統計総局が使っている企業の定義は非常に厳格で、多くの小企業は対象となっていない。しかし、ド国全国に平等に採用された企業数と人口の対比を表わすいい指標であるので参考になると思う。⁴

表 XXXI: 県別の登録企業数

県	登録企業数	人口	1社に対する人口
ダハボン	19	66,954	3,524
エリアス・ピーニャ	2	72,130	36,065
バラオーナ	71	200,602	2,825
モンテクリスティ	72	120,833	1,678
サンチアゴ	3124	1,046,182	335
首都圏	12,238	1,111,838	91

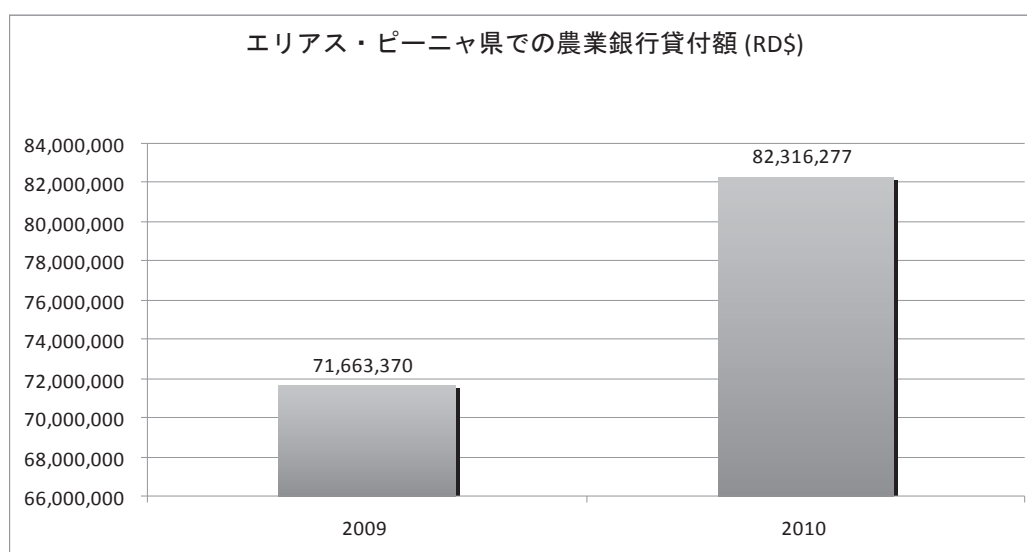
出所：企業数の統計から算出。ONE 2010年。

3.3. クレジットへのアクセス

農業活動への資金調達（クレジット）へのアクセスは県内で雇用を創出し、貧困削減につながるための重要な政策であるといえる。農業銀行のデータを分析すると、農銀は低利子及び特別な貸付保証条件を設定して、農業従事者に貸付をする公的機関であるが、エリアス・ピーニャ県に関しては比較的ポジティブな傾向にあるといえる。図 XXXII は2009年、2010年に同県で承認された貸付額総額を示している。貸付案件は692件から765件に増加し、貸付額(名目上)の平均は10万3,000ペソから10万7,000ペソに増加した。

⁴ しかし、サンプルの偏りがあるため、この指数を使って県別の企業構成のもっと詳細な分析はできなかった。

図 XXXII: エリアス・ピーニャ県での農銀の融資実績 (2009 年)



出所：農銀、2010 年

3.4. エリアス・ピーニャの市民社会

エリアス・ピーニャ県にはかなり多くの市民組織が存在するが、ダハボンと違って、組織間の連携はあまりなく、個別に活動している。そういう意味では、ダハボン国家開発機構や地元のリーダーシップが強化され、国連開発計画プログラムが支援するプロジェクトの効果として組織間の調整が機能し、多くのプロジェクトが実施されていることがわかる。個人レベルのエンパワーメントが不足していることや、更にダハボンのように経済活動や小規模な生産・流通体制が築かれる動力となる国際市場がないエリアス・ピーニャ県においては、経済発展や教育に対する自主性の低さが見られ、同県の開発を阻む主要な要因であるといえる。

表 XXXIII: エリアス・ピーニャ県の市民組織

スペイン語での名称	日本語訳
Organizaciones en Comendador	コメンダドールの組織
Junta de Vecinos La Unión (Galindo)	ラ・ウニオン隣人組合 (ガリンド)
Junta de Vecinos El Carrizal	エル・カリサル隣人組合
Junta de Vecinos Santa Teresa (La Gallera)	サンタ・テレサ隣人組合(ラ・ガレラ)
Junta de Vecinos Fe Esperanza y Caridad (Las Mercedes)	フェ・エスペランサ・イ・カリダー隣人組合 (ラス・メルセデー)
Asociación de Agricultores Santa Clara (Los Corocitos)	サンタ・クララ農業組合 (ロス・コロシット)
Asociación de Mujeres Federadas a un sindicato	労働組合連合農村婦人部
Asociación de Padres y Madres de CONANI	コナニ父親・母親の会長
Junta de Agricultores de Guayabo	グアジャボ農業組合
Cooperativa Agrícola de Guayabo	グアジョボ農業協同組合
Asociación Dueños de Camiones de Comendador	コメンダドールトラック所有者組合

Fundación Castillo	カスティージョ基金
Club de Madres	母親クラブ
Organizaciones en Bánica	バニカの組織
Asociaciones de Parceleros de Bánica	バニカ入植農民組合
Asociación de Ganaderos de Bánica	バニカ畜産農家組合
Asociación de Ayuda Mutua “La Esperanza de Bánica”	「ラ・エスペランサ・デ・バニカ」相互扶助組合
Asociación de Greñeros de Bánica (vendedores de puntillas de arroz)	バニカ破碎米販売業者組合
Club de Madres de Santa Cruz de Bánica	サンタ・クルス・デ・バニア母親クラブ
Patronato San Francisco (Estancia de ancianos)	サン・フラシスコ基金(老人ホーム)
Asociación de Choferes de Bánica	バニカ運転手組合
Organizaciones en Hondo Valle	オンド・バージェの組織
Núcleo de Caficultores de Hondo Valle (afiliado a FEDECARES)	オンド・バージェカカオ農家グループ (FEDECARES に所属)
Federación de Agricultores Nuestra Señora de Fátima	ヌエストラ・セニョーラ・デ・ファティマ農業組合連合
Fundación para el Desarrollo de Hondo Valle	オンド・バージェ開発基金
Asociación de Mujeres para el Desarrollo de Hondo Valle	オンド・バージェ開発のための女性連盟
Grupos de jóvenes, iglesia católica y evangélica (JUPRO)	青年・カトリック教会・福音教会グループ
Defensa Civil	自衛局
Grupos deportivos de Hondo Valle	オンド・バージェスポーツグループ
Club de Leones	ライオンズグループ
Pastoral Juvenil	教会青年グループ
Núcleos de Participación Ciudadana (funcionan para las elecciones)	市民参加のためのグループ (選挙の時だけ活動)
Club Hondovalleros Ausentes	海外在住オンド・バージェ出身者の会
Asociación de Choferes de Autobuses	バス運転手組合

出所：ODH, 2010年。

PRIL プログラムはエリアス・ピーニャに非政府機関3つ、文化教育振興を目的とした組織1つ、社会統合を目的とした組織1つの存在を確認している。

表 XXXIV: エリアス・ピーニャにある非政府機関

組織の名称	略称	住所			連絡先			代表者		
		通り	番号	地区	電話番号	FAX	E-mail	氏名	電話番号	E-mail
エリアス・ピーニャ開発基金(法人)	FIDEP	Santo Domingo	48	Comendador			fundacionfidep@hotmail.com	Ing. Adolfo Ramón Lorenza		
国境地域社会文化教育の発展のための基金	FUNDEC EFRON	Residencial Los Mangos 24 apto.	102	Elias Piña			fundecfront@yahoo.com	Francisco Paulino		
社会統合グループ(法人)	GIS	27 de Febrero	16		809-756-7319 / 809-852-6269, 809-527-			Lic. Dominga Ogando, Ing. Markin A. De La Cruz	809-756-7319	markin@hotmail.com

3.5. エリアス・ピーニャの選挙と政党の状況

表 XXXV が示すように、エリアス・ピーニャでは政党の安定性がダハボンより低い。ここ数年、最大政党がほぼ一定しているダハボンと違い、エリアス・ピーニャでは政党の交代が多いようである。ただし、選挙と選挙の間に同じ政党が続くなど、ある程度の同一性は保たれているようである。

表 XXXV: エリアス・ピーニャの選挙と政党の状況

エリアス・ピーニャ県の各市における選挙の状況（1962-2010年）														
市・特別区	1962	1966	1968	1970	1974	1978	1982	1986	1990	1994	1998	2002	2006	2010
Bánica	UC	PRS C	PRS C	PRS C	PRS C	PRS C	PRS C	PRS C	PRS C	PRS C	PRD	PRD	PLD	PLD
Comendador	UC	PRS C	PRS C	PRS C	PRS C	PRS C	PRD	PRD	PRS C	PRD	PRD	PRS C	PLD	PLD
Pedro Santana	UC	PRS C	PRS C	PRS C	PRS C	PRS C	PRS C	PRS C	PRS C	PRD	PRD	PRD	PRD	PRD
El Llano						PRS C	PRS C	PRS C	PRS C	PLD	PRD	PLD	PLD	PLD
Hondo Valle							PRS C	PRS C	PRS C	PLD	PRD	PLD	PLD	PLD
Juan Santiago												PRS C	PLD	PLD

4. 市の計画行政に関する法制度

国土開発計画、国境地域開発及び市の行政についてはドミニカ共和国憲法や、法律第496-06、498-06、498-06号やそれ以外のセクター別の規定や大統領令などで定められている。

2010年に承認された新憲法第214、242号で、「大統領室は国家開発戦略と複数年の国家開発計画を策定しなければならない」としている。これらの計画は中・長期的な開発戦略、及び短・中期的な開発計画(複数年)の基本枠組みとなるものである。また、政権の任期にとらわれず、国の行政に一貫性を持たせるためにも基本となる計画である。

新憲法は行政面に国土開発の概念をより多く取り入れ、特に地域、県、市の区分にそった行政に焦点を当てている。地方自治体に関する立法面での進歩がこの新憲法にも反映されている。(第12、93、157、195、199、200、201、202、204、207条)。特に重要なのは第195条で、「組織法により、国の行政区分地域の統一化を図る」ことを定めるものである。現在行政区分の分散化の1つの要因とされているセクター別の法律より、この「組織法」は上位にある。憲法でも「市」の組織としての本来の性格や、市税の徴収について言及している。憲法第200条では「市役所は管轄地域において、国税、都市間交易や輸出、憲法や他の法規定の内容と相反しない限り、市税を徴収することができる。」としている。また、市民税に係る紛争については管轄地域を担当する裁判所が取り扱うものとする。

法律第176-07号によると、「行政裁判所」を通じた法的な紛争の解決は地方自治体の機能強化を促すものである。」としている。ただし、その発展度合いはそれぞれの自治体自身の運営管理、技術、経済的な能力により、進捗の速度が異なると思われる。これはドミニカ共和国の国境地域にとって非常に重要なことである。なぜなら、国境地域はその物理的な条件、歴史的、文化的、経済的な背景から見て、他の地域より柔軟性のある、なおかつ、より複雑な機構を必要としているからである(たとえば、ドミニカとハイチの協同体制であるが、これは各地の状況に応じて、最も適切な方法で推進すべきであり、必ずしも、どこでも同じ体制を導入しなくてはならないものではない)。

4.1. 地方自治体法 (法律第 176-07 号)

法律第176-07号は1997年に国会で承認されたもので、レオネル・フェルナンデス大統領の最初の政権で、行政の近代化・改革プロセスの一環として、90年代末から始まり、10年以上も続けられた一連の要求、協議、合意の過程の集大成的なものであった。同法の構成は本調査の目的にかんがみ大きく分けると、1) 市の行政組織、機能と役割、2) 市民参加のメカニズム、3) 地方自治体財政で構成されている。

表 XXXVI: 地方自治体の各分野での機能

分 野	市の機能
交通・移動手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通管理 ・ 都市部の公共交通の管理と規制
都市計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市部、農村部の公共スペースの管理と規制 ・ 国土開発・国土整備 ・ 公園の管理と規制
保健	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公衆衛生・環境衛生の管理と規制
公共サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 火災の予防と消火 ・ 屠殺場や市場の建設及び維持管理
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公営墓地の建設及び維持管理、葬儀業務
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共スペースの照明
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路の清掃
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固形廃棄物の収集、処理、最終処分 ・ 歴史・文化財産の保存
道路	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市部の設備やインフラ整備、道路の舗装、山間道路の建設と維持管理、舗道、雨水溝、袋小路の建設と維持管理
地域経済	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域経済推進

その他、市は中央政府と連携あるいは役割分担する機能がある。それは地方自治体法第6条に言及されている「補完の原理」に基づき、中央政府が「最も適切な条件を備えている」と判断する地方自治体に中央政府の主管者としての立場は失わずに、ある業務の実施責任と実施に必要なリソースを委譲するものである。

第18条付記IIに、「異なる行政機関が双方の機能や規定、合意事項、及びそれぞれの行政レベルに相当する責任と資金負担を合法的に定めた上で、継続的あるいは集中的な段階の業務を連携あるいは共同体制で行う場合、行政機能の共同あるいは調整とみなす。」とされている。

要約すると、「行政機能の共同あるいは調整」は以下の表にまとめられる。

表 XXXVII: 分野別の機能の調整・分担

分 野	行政機能の協同
社会保護	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会サービス（社会保護）
公的秩序	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の安全、公共の秩序、家庭内暴力
公共サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健のプライマリサービス、教育、文化、スポーツ、レクリエーション

リスクマネージメント	・ 自衛局、災害予防
水、環境	・ 上水、下水、廃水

地方自治体法では「地方自治体（市）」と他の政府機関が連続あるいは付随的に互いの責任下で実施しなければならないものについて、行政機能の連携あるいは役割分担と定義している。第19条付記Iによると、憲法で国の中央政府のみに認められている機能以外は、地方自治体（市）はあらゆる行政機能に関係したあらゆる活動について、他の機関と連携することが可能であるとしている。また、同条で言及されている行政機能の連携において、地方自治体（市）は活動の調整に関する情報を得たり、意見を述べたり、参加する権利があり、連携する機能の遂行のために十分な資金を受ける権利があるとしている。同法ではこのような「連携機能」として10種類の機能を挙げている。

表 XXXVIII: 地方自治体が他の機関と連携できる行政機能の詳細

分野	機能の内容
A. 社会サービス	1. 社会サービスや貧困撲滅のためのサービスの提供及び資金調達に関するコーディネーション。 2. 家庭内暴力や女性に対する暴力の予防、人権保護。 3. 母子家庭、シングルマザーにフォーカスした公共政策の策定。
B. 安全	4. 公共の安全管理、連携、資金調達。
C. 保健	5. プライマリーケアのマネージメントとコーディネーション。
D. 教育	6. 就学前教育、初等教育の推進、職業教育、公立学校の維持管理。 7. 文化、スポーツ、娯楽の推進。
E. 上水	8. 上水供給、下水、廃水処理サービスに関する連携。
F. 緊急時の対策	9. 民間人の保護、緊急時の対策、防災。
G. 観光	10. 観光振興

法律第176-07号は公共サービスに関する明確な基本枠組みを定め、行政機能の最終実施機関の独立性を確立しようとしている。つまり、組織の能力や経済効果から見た判断基準に基づき、行政機能を段階的に整備していくプロセスが定められ

ている。また、既に言及した地方自治体（市）や市に付随する地方公共機関の増加に答えるための法律であるといってもいい。

法律第176-07号は地方自治体（市）の公的支出の大まかな割合について定めているが、これは市長や区長の采配による予算配分を規制する試みがうかがえる。第21条では地方自治体（市）の予算執行に関する一連の規定が掲げられている。これらの条件に基づき、会計院がモニタリングすることになっている。

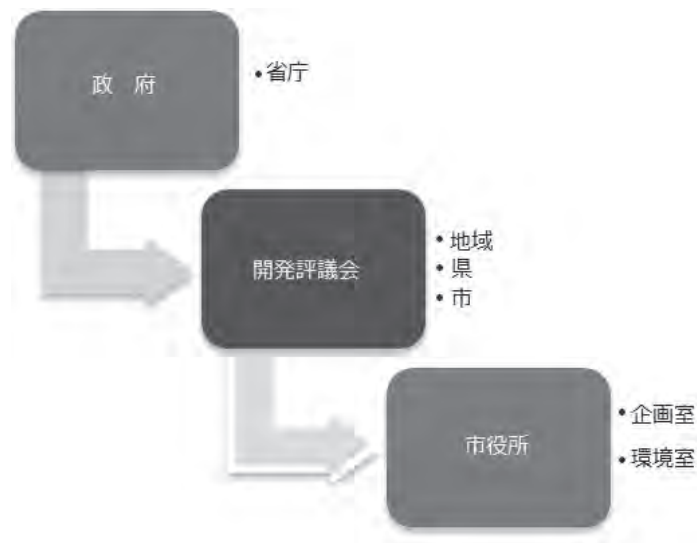
1. 本採用、臨時採用（契約ベース）人員に関する人件費は予算の25%まで。
2. 通常業務の遂行及び、地方自治体（市）が担当している公共サービスに関する通常の維持管理費は31%まで。
3. インフラ工事、不動産の購入、建設、変更に係る費用、これらの事業に必要な動産の購入、地域経済や社会の発展に必要な投資及び投資のための前段階に係る費用は40%まで。
4. 教育、ジェンダー、保健プログラムは4%。

同法は、地方自治体(市)の公共投資が国レベルの公共投資を管理する「国家公共投資システム（SNIP）」の枠内で行われるために必要な要件を明確に示している。地方自治体の投資とSNIPの間の連携はいろいろな行政レベルや連携のメカニズムを使って行われている。これらの連携は合法的な見解に基づいて進められてきたが、まだ完成されたものではない。

法律第498-06号は上記の「国家公共投資システム（SNIP）」を設立するもので、国土開発の概念から国の開発行政を推進し、地方自治体が本来の自立性を維持し、なおかつ「国家開発戦略」と関連性や一貫性も保つように、関係機関が連携できるよう一連の規定を示している。

まず、最初のツールは法律第498-06号第14条に言及されているように、「開発審議会」を市、県、地域の3つのレベルで設置することである。開発評議会は「それぞれの行政区分の社会経済アクターが参加し、地域住民の要求をまとめ、地方自治体や中央政府へ挙げていくための市民参加のメカニズムである。また、開発審議会はその行政レベルに相当する「国土開発戦略計画」策定のプロセスに参加する。」

図 XXXIX: 計画システム



中央政府との調整は少なくとも3つのレベルで行われる。1つは市役所の企画室との調整・連携である。市役所の企画室は市の開発計画策定の担当部署であり、同計画の公共投資プロジェクトは国の開発計画システム（SNIIP）の一部に含まなければならない。また、それ以外の何らかの行政レベルと中央政府の間での調整が図られるほか、地域、県、市の各開発評議会との調整がある。なお、市の開発評議会は市の社会経済委員会とも呼ばれる。

鉱業地域やハイチとの国境地域の県などについて例外が発生する場合もあるが、原則的には市レベルでの計画・行政システムは国のシステムと連携し、一貫性を持たせないといけない。

国境地域は法律第28-01号に基づく特別な経済措置が講じられている。ただし、法律第28-01号の規定が、法律第496-06、498-06、176-07号の規定に取って代わるものではない(訳注：後者の法律が前者より優位である。)

法律第28-01号はペデルナーレス、インデペンデンシア、エリアス・ピーニャ、ダハボン、モンテクリスティ、サンチアゴ・ロドリゲス、バオルコ県への企業の設置について税制上有利な待遇を与えるものである。たとえば、20年間、原料や機材の輸入にかかる関税、それ以外のあらゆる国内税の100%免除や、港湾や空港使用税の50%控除などの特権が与えられる。

特別地区は以下の組織で構成される調整委員会の管理下に置かれる。

- ・ 大統領府から任命される代表者、これが委員長を務める
- ・ 対象となる7県の参議院、衆議院の議員
- ・ 商工省の代表1名
- ・ 観光省の代表1名

- ・ 産業振興総局の代表
- ・ NGOの代表(各県から1名ずつ)
- ・ カトリック教会の代表者1名
- ・ 福音教会の代表者1人

ド国の行政組織は中央政府と地方自治体の2つのレベルで構成されている。地方自治体は市（ムニシピオ）と、2010年に新憲法が承認されて以来、特別区（ディストリト・ムニシパル）で構成されている。各県における政府の代表者として「県知事」が配置されている。県知事は時の経過を経て、管轄県における政府機関の調整役としての任務を負うようになった。

県知事は法律によりその責任範囲は制限されているが、「政府の代表者」という意味で、政治的に重要な役割をもつ。県知事は大統領から任命される。しかし、市役所と比較できるような規模の予算の配賦がなされない。

ダハボン、エリアス・ピーニャ両県の県知事は2010年に年間約400万ペソの予算（約年間11万ドル）を交付されたが、そのうち、70%は大統領府から、30%は国務・警察省から出されている。

市役所は市の行政組織で、機能の異なる2つの組織、つまり、行政機能を行使する市役所と、市政について審議・決議をするための市議会(市議会議員で構成)がある。

県庁の毎月の予算額	
配賦元	金額 (RD\$)
大統領府	RD\$375,000
国務・警察省	RD\$78,000
計	RD\$453,000 (US\$12,015.92)

法律第176-07号第77条によると、「特別区」は市からいくつかの点で独立した機能を持つことができるとしており、新憲法ではほとんど市役所と同様の扱いをしている。第199条には「市と特別区は地方行政の基盤となるものである。」と言及している。また、「いずれも公的な権限を有する法人組織で、個々の行動に責任を持ち、独自の資産を有し、独自の予算の配賦を受け、行政の行使や規範的な効力を持ち、土地の利用を管理する権利を持つ」と述べている。憲法改正の前は、市長は特別区の区長を任命し、市長の監視の下という条件付きで、区役所に委譲する権限を決めることができたが、新憲法により、「特別区」も市と実際には同じ権限を持つようになった。下表に特別区の権限をまとめる。

特別区の権限
道路、舗道、側溝、山間道路、橋、泉、その他の管轄地域にある既存の公共インフラの建設、維持管理、改修。
墓地と葬儀サービス
町の建国記念日や他の重要な記念日の祝典行事の開催。
町の各種標識や動物に関する登録やシール。
都市部のアンティークな建造物の建物や土地に関する登録。
外灯の維持管理、改善、拡張。
市で発生する固形廃棄物の収集と最終処分
自然の道路や野原、湧き水、河川、その他の自然資源の保護と監視。
道路の清掃と公共スペースの環境美化。
市の遺産や自然資源の管理と保全。
市の責任範囲にある公共工事で、該当する特別区で行われる工事や付随するサービスの提供。

5. 国境地域のアクター

国境地域では同じ地域に多くの組織が存在しており、組織的に複雑な状況にあるといえる。

少なくとも、以下の4種類に区分できる。

- 政府機関
 - 行政機関
 - 国の機関
 - 地方行政組織
 - 大統領令で設置された公的な委員会
 - 立法機関
 - 国会（衆議院、参議院）
 - 市や市役所を基盤とした組織
 - ドミニカ市役所連盟
 - ドミニカ市・特別区連盟（FEDOMU）
- 国際協力機関
 - 国際協力機関
- NGO
 - ドミニカの NGO
 - 国際 NGO
- 民間セクター
 - 協同組合
 - 生産者組合

これらアクターの役割分析をするために、以下にあげる名目上の役割だけでなく、マクロとミクロの中間に当たる、「メソスケールのフォーカス」を採用する。マクロ的分析をすると、国境地域の多くの現状が分析項目からもれてしまう恐れがある。これは国境地域のそれぞれの県の歴史的背景を見ると相違点が大きく、1つや2つの標準的なモデルに集約することが難しいからである。逆にミクロ的分析では今回の重点的な分析対象となる「市」に特化する状況以上に掘り下げて分析することは難しいと思われる。

国境地域に介在する組織の現状を分析するためには、新組織制度的な見解から、公共政策の形成プロセスに影響を与える他の機能は別として、それぞれの組織の本来の役割に着眼することとする。

新制度主義者の考えでは、分析の基本ルールは正式な公共規範(法律、規定)、社会のインフォーマルな強制事項(慣習、行動規範、自己行動規範)(North, 1990年)などである。政治経済に関する多くの文献が正式な組織や行動だけを考慮し、そのプロセスや成果に影響する他の規範は考慮されていない。組織に関する研究の傾向として、インフォーマルな組織〔官僚体制の機能に必要な真のルール、恩顧主義(Clientelism や家産制)〕も政治的なアクターの行動の決定に関する一連のパターンとして研究する。(Helmke y Levitsky, 2003.)

5.1. 経済企画開発省

経済企画開発省は国土計画局(DGODT)を通じて、ド国社会の経済、社会、環境、文化的な面での開発政策を国土開発という空間的な次元に投影し、国土の持続的開発や管理のための政策を策定する管庁である。そのため、異なるレベルの行政機関や地域、県、市レベル、セクターレベルの民間組織など、都市部、農村部、土地利用の評価のための設計、計画、実施、管理、評価にかかわるセクター間や組織間の調整をする責任を負っている(法律第496-06号第13条)。

ここ数年、複数のセクターや組織にまたがる横断的な政策についてそれぞれ、セクター間、組織間の調整を効率化することへの関心が高まっており、DGODTはボナオで実施されたパイロットプロジェクトによる県の開発評議会の形成や、世銀の資金援助を受けた「市の開発プロジェクト」(5つのパイロット市で実施)などを通じて、国内での連携機能を向上させた。しかし、これらのパイロット的な試みで作られたメカニズムはまだ限定的な仕組みであり、持続的で組織的なメカニズムと呼ぶにはまだ程遠い。

5.2. 国境開発総局

国境開発総局(DGDF)はド国の国境地域の社会経済発展の推進を目的として、2000年の大統領令第443-00号により設立された。特に、DGDFは国境地域における公共投資や開発事業の調整機関として機能するための組織である。法律第496-06号が承認され、経済・計画・開発省が設立し、また、法律第498-06号で「行政計画・公共投資国家システム」の形成が承認されると、DGDFの組織としての重みが薄くなってしまい、本来期待されていた機能よりもずっと縮小した、マージナルな権限しか行使していない。実際にDGDFの幹部職員自身がそのよう

なコメントをしているし、DGDFへの予算配賦の動向を見ても段々と減少傾向となっていることから、そのことが確認できる。2004年から、同総局の予算は実質額で減少してきており、現在は7,100万ペソである。DGDFの人員は本部勤務と、地域事務所勤務に分かれており、図 XI でわかるように、DGDFの北部地域事務所の職員数は148名で、管轄している県別だと、ダハボンに88名、モンテクリスティに28名、サンチアゴ・ロドリゲスに32名配置されている。

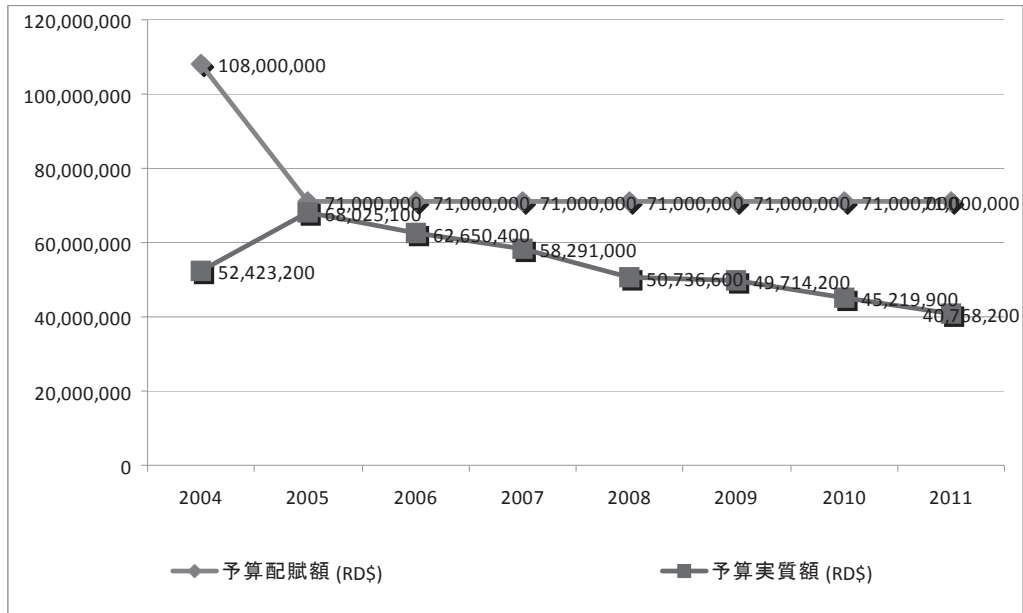
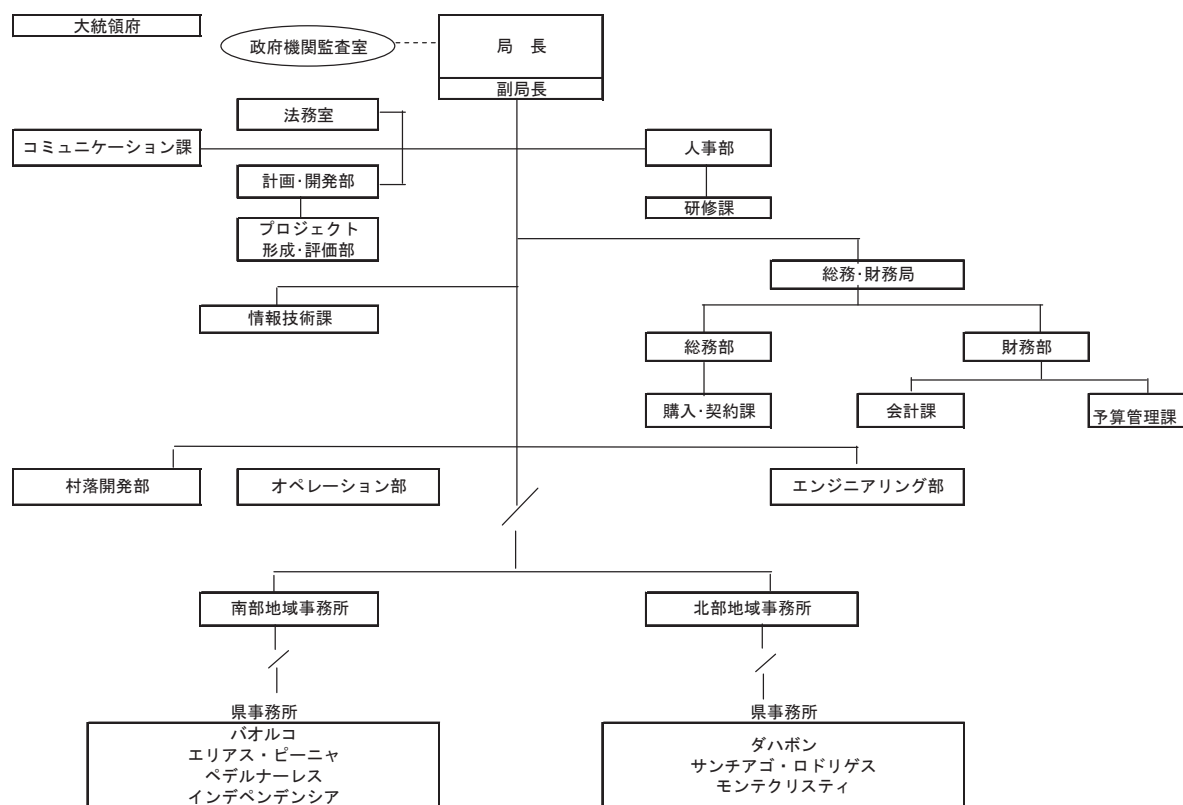


図 XL: 国境開発総局の組織図



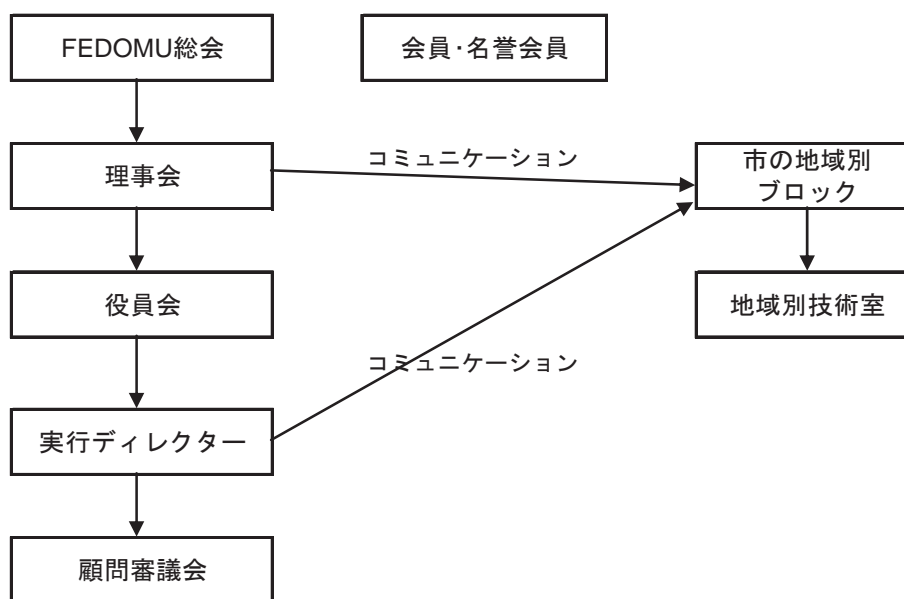
5.3. ドミニカ共和国市役所連盟 (LMD)

法律第176-07号の承認により、LMDの役割が見直され制限されることになり、同法第105条に言及されているように、計画や技術的なアドバイスをする機関ということで、組織的に大きく変化することとなった。また、同法により、LMDは市役所から直接供出金を受け取り、再分配するという従来の役割はなくなることとなった（政府と市役所間の仲介機関として機能し、市役所へ配賦する予算の5%が割り当てられていた）。また、同第296条により、市役所への予算は政府の財務局から直接配賦されることになった。LMDの新しい予算は市役所の年次総会や経済・計画・開発省により決定されることになった。事実上、LMDが市役所に対して持っていた権限の大半が排除されてしまったことになる。

5.4. ドミニカ共和国市連合 (FEDOMU)

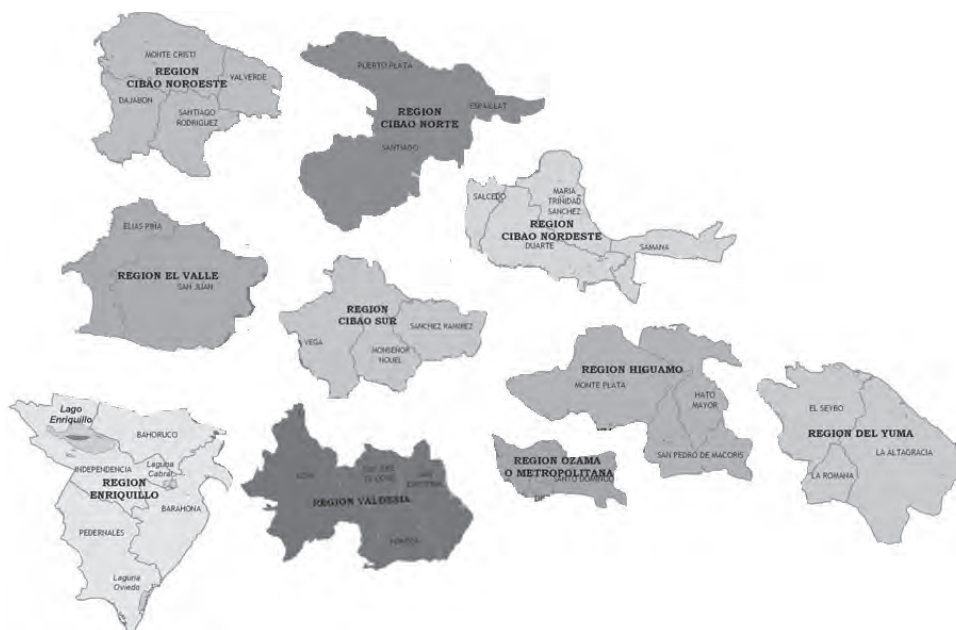
ドミニカ市連合 (FEDOMU) はドミニカ共和国の市を代表する公的な権限を持つ組織で、すべての市が自発的に所属している。FEDOMUの目的は市の技術力や自立発展力の強化に貢献し、地方分権化に関連する改革を推進し、社会参加やガバナビリティ(統治能力)メカニズムの強化、並びに市の共通の課題について協議する場となることである。

図 XL1: EEDOMU の組織図



FEDOMUは大統領令第710-04号により定められた「地域統一区分」における各地域に事務所を設置している。

図 XLII: 開発計画統一地域区分



ダハボンとエリアス・ピーニャ県はそれぞれ「シバオ-北西部」地域と「エル・バージェ」地域に属している。各地域に「地域グループ（ブロック）のコーディネーター」が設けられ、FEDOMUは加盟している市や特別区の連携を担っている。両県の所属する地域のコーディネーターは以下のとおりである。

地域	代表	電話番号	E-mail
シボオ-北西部	ルッシ・レージェス	809-572-7703	ruvanet28@gmail.com
エル・バージェ	メルビン・ベラ	809-853-6832	melvin_bera@hotmail.com

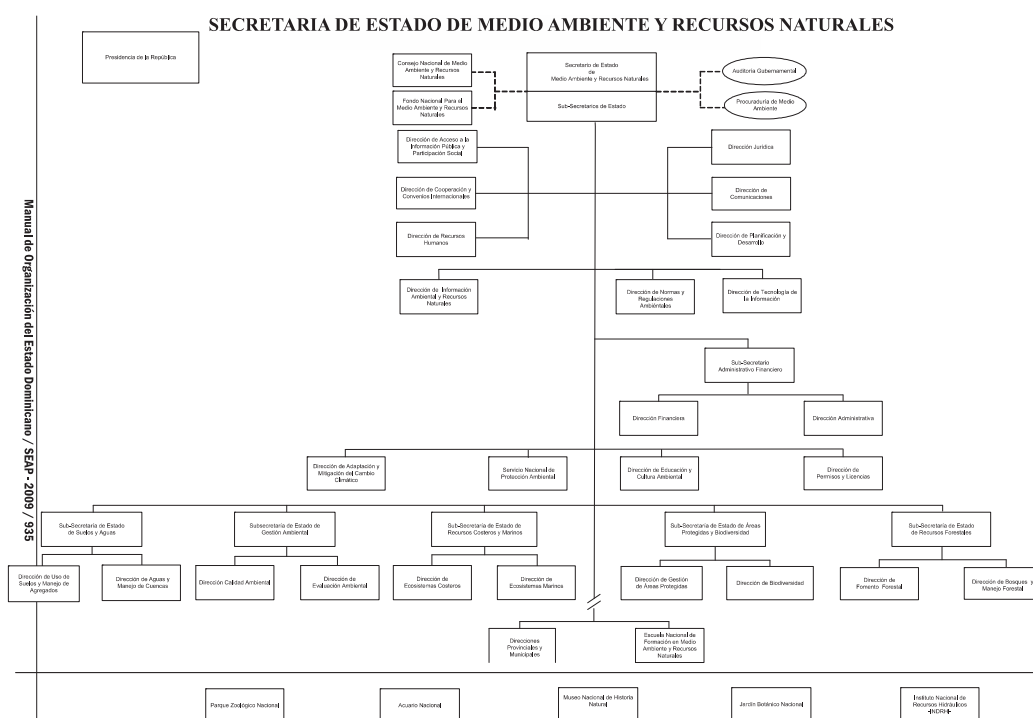
5.5. 国境地帯に存在する他の組織⁵

5.5.1. 環境省

政策上の目的：環境や自然資源政策の策定、実行、監査を行い、環境資源の保全・保護、回復、持続的な活用を推進する。

機能：a) ド国の環境や自然資源についての国家政策を策定する。b)同政策を実施し、監査する。

図 XLIII: 環境省組織図



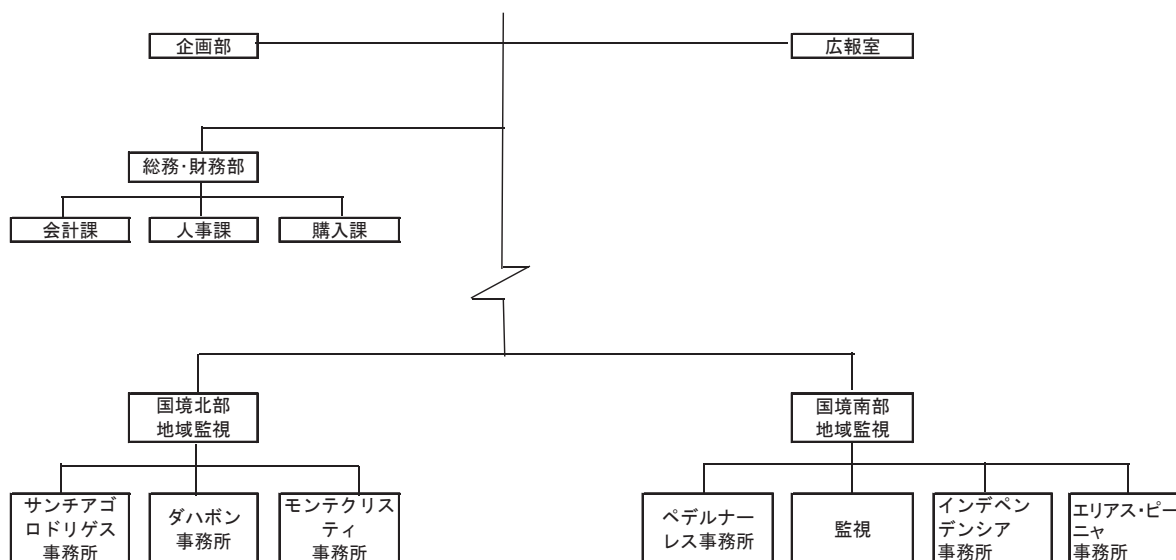
5.5.2. 国境地域国家審議会

政策上の目的：環境や自然資源、ドミニカ文化や地元の宗教信仰を守りながら、ド国の国境地帯にある県の持続的開発、社会経済、安全推進のための政策や方針を策定する。

⁵ 本報告書に出している各組織の組織図、政策の目的や組織の機能は行政省発行の2010年ナショナルマニュアルから抜粋したもの。：www.map.gov.do

- 機能： a) 国境地域の開発政策の提言、推進、調整、実施及び評価を行う。 b) 国境地域の社会経済、文化的な発展のための政策や計画、プログラムを策定し、実施する。 c) 外交政策と協調した国境地域の開発と統合（インテグレーション）を推進する。 d) 貧困削減の1つの手段として、国境地域の持続的開発のための活動を進める。

図 XLIV: 国家国境審議会の組織図

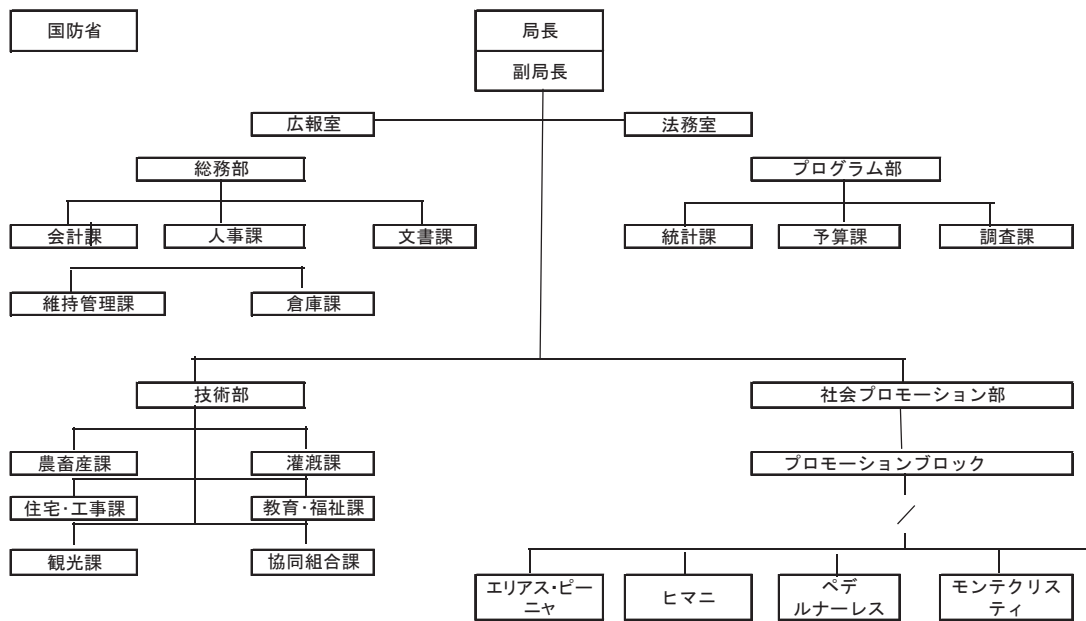


5.5.3. 国防省、国境地域コミュニティグループ推進総局

政策上の目的：農畜産プログラムの開発を推進、住民が実施できるような社会プロジェクトを開発できるよう、実現可能な代替策を促進する。国防省が民間人を対象とした活動計画の一環として実施するプロジェクトや支援を指揮し、実施する。国境地域の県で行われる各種プロジェクトの監視をする。これはいずれも、国境地域のコミュニティや住民の生活の質的向上を図るために、社会・経済発展を促進することが共通の目的である。

機能： a) 国境地域における近代技術を用いた農業開発事業を計画する。 b) 国境地域における農業栽培の発展のための開発事業を計画する。 c) 国境地域全域で、養鶏、養蜂、養殖、畜産活動の推進を計画する。 d) 畜産、特に牛の飼育に適した牧場に、国境地域の気候に適応するような牧草品種を導入する。 e) 灌漑や飲料水、家畜用の水源として、表面水や地下水の効率性の高い利用方法を模索する。 f) 複数の県を対象とした農畜産物見本市を開催する。 g) 識字教育計画を開発する。 h) 生産・消費のための協同組合を設立する。 i) 国境地域の観光を促進する。 j) 地元で入手できる自然資源を調査する。 k) 国防省が国境地域で実施する支援プログラムを監視する。

図 XLV: 国境地域コミュニティグループ推進総局の組織図

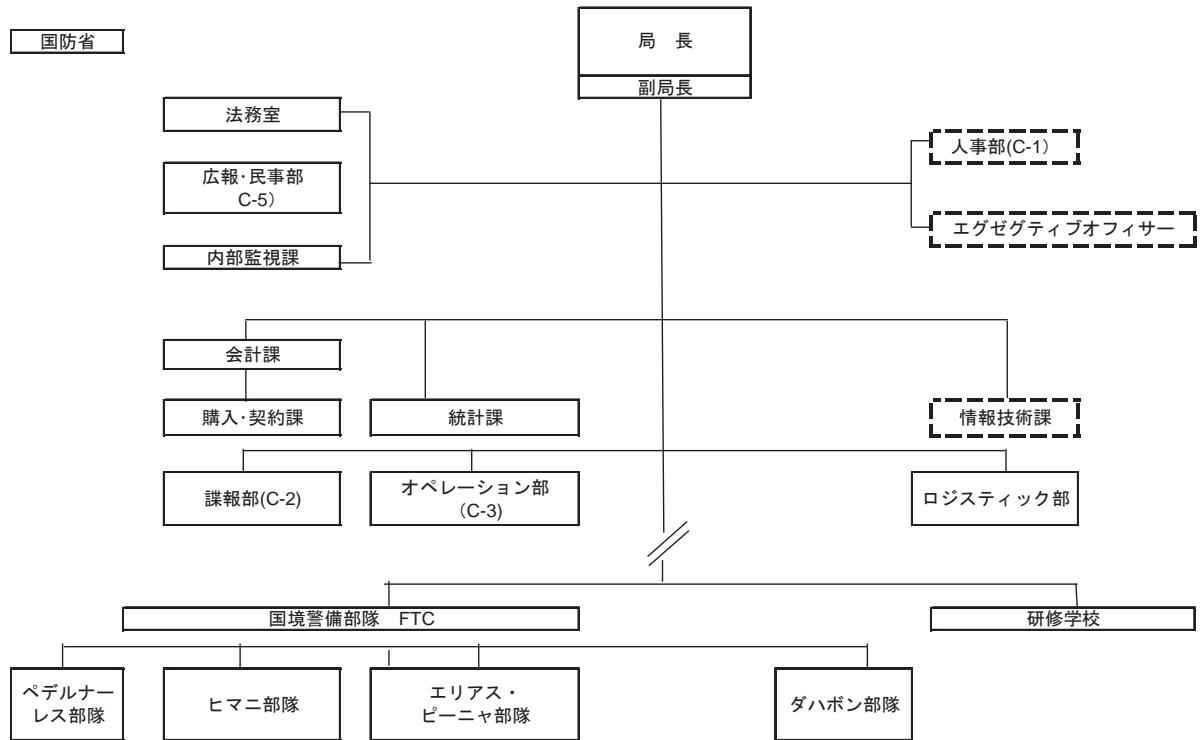


5.5.4. 国境地域陸上特別警備隊

政策上の目的：ドミニカ側国境線沿いの入出国を監視するために常時配置されている警備部隊。

機能：a) ドミニカ側国境線沿いの入出国を監視するために常時配置されている警備部隊。b) ドミニカーハイチ国境線の監視と保証。c) C E S F R O N T(国境特別部隊)の人員の研修。d) 国境地帯に配置されている他の機関との共同オペレーションの場合に調整役を務める。

図 XLVI: 国境地域陸上特別警備隊の組織図

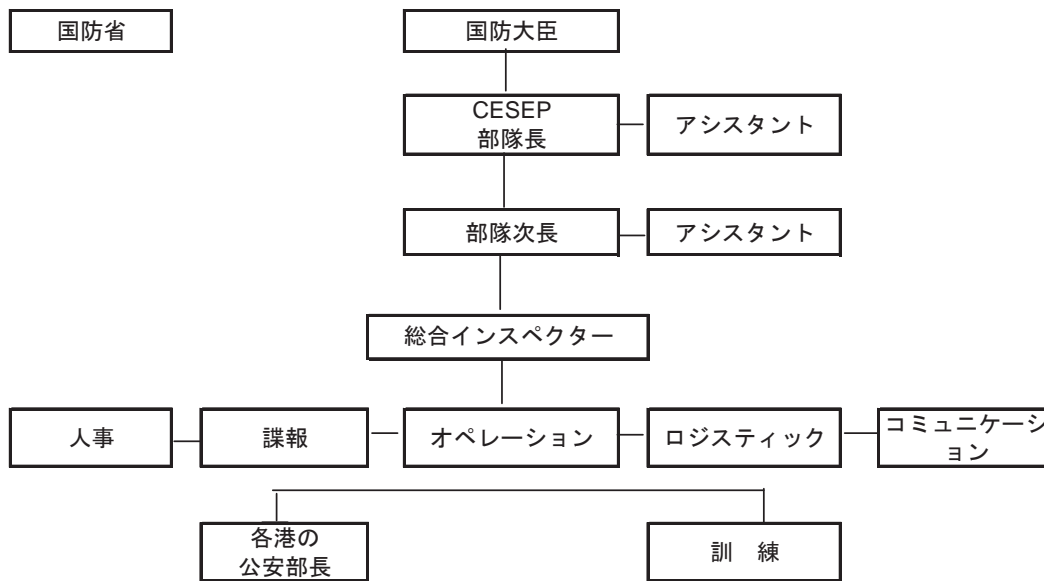


5.5.5. 港湾特別警備隊

政策上の目的：ドミニカ港湾局（APORDOM）と連携し、港湾の安全の各レベルを維持し、港湾でのすべての犯罪の撲滅に取り組み、港湾の保護を目的とした国の政策を実施する。また、港湾での作業が国際規範や手続き、規則を守るよう監視する。

機能：ドミニカ港湾局と連携し、ド国の港湾安全のための政策を実施し、港湾の安全を監視する。

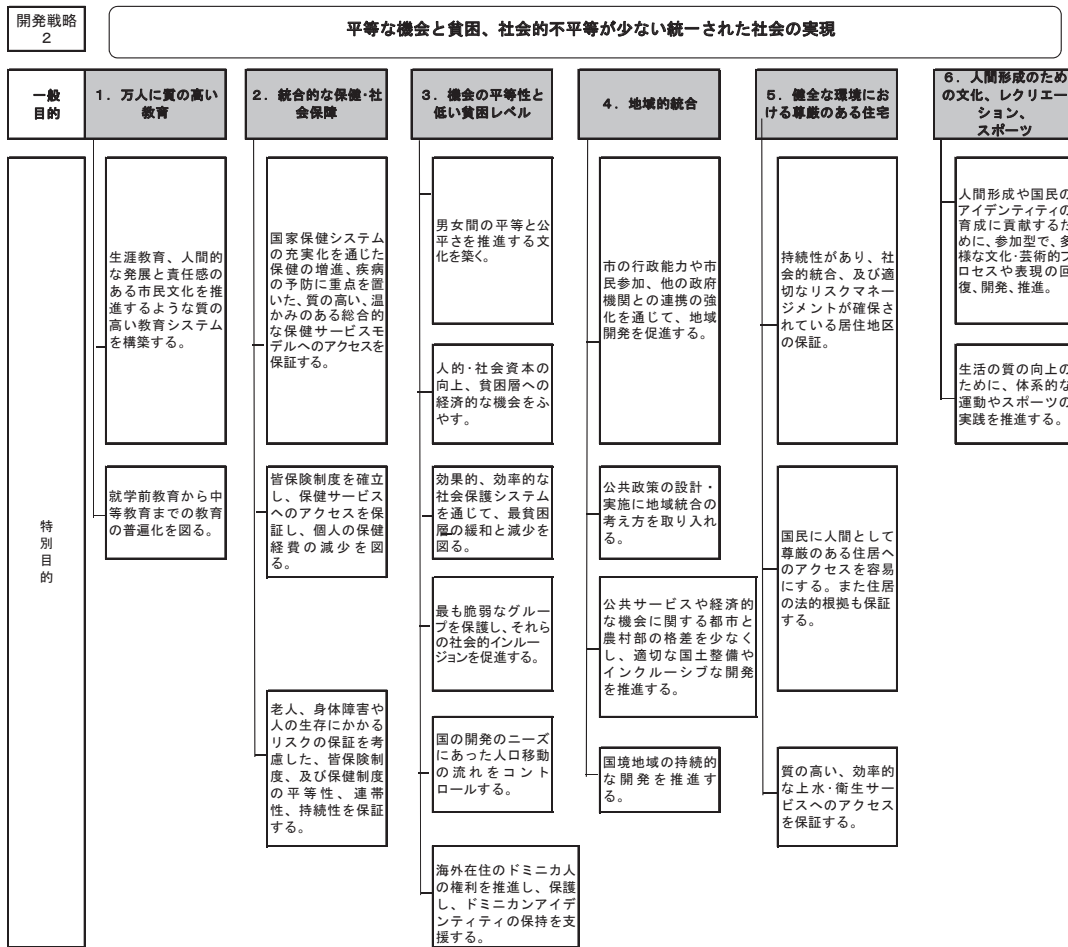
図 XLVII: 港湾特別警備隊の組織図



6. 国境地域のプロジェクトやプログラム

2010-2013年の国家開発戦略（スペイン語の略称END）の暫定案では「第二戦略：平等な機会と貧困、不平等が少ない統一された社会の実現」の特別な柱の1つとして、「国境地域の開発政策」が掲げられている。したがって、国境地域の持続的な開発に関する戦略はENDの基本的なアクションと一貫性を持たなくてはならない。ENDの基本的なアクションがすべての公共政策及び協力事業の基本的な枠組みになるからである。

図 XLVIII: 国家開発戦略(基本柱)



国家開発戦略(案)は国会で審議中であり、今後何らかの変更がなされる可能性があるが、今のところ、「国境地域開発」について下記の6つの基本方針を打ち出している。

1. 国境地域の地政学、文化、環境、社会経済上の特徴を考慮し、総合的な開発を実現するための政策を実施する。
2. 国境地域での政府機関の「存在感」を高める。
3. 国境地域のコミュニティの自立性、持続性を促進するために、生産力を強化する。
4. 必要なロジカルなインフラを整備し、国境貿易の推進を図る。

5. 環境やエコシステムの保護・保全、及び国境地域でのエコツーリズムを推進する。
6. 国土整備の観点から国境地域の住民の文化的多様性や価値を尊重し、ドミニカ文化のアイデンティティの強化を図る。

2011年の予算は国境地域の県で実施されるプロジェクト資金が含まれている。表 XLIX はダハボン、エリアス・ピーニャ県で実施されているプロジェクトをまとめたものである。

表 XLIX: 2011年の国家予算に含まれているプロジェクトやプログラム

県	プロジェクト・プログラム	ドミニカペソ (RD\$)	ドル額US\$ (平均換算レート: 1ドル=39ドルで換算)
ダハボン	ダハボン国境市場、税関の事務所の建設	RD\$31,709,944	\$813,075
ダハボン	ダハボン県での実習学校建設	RD\$22,050,820	\$565,406
ダハボン	ダハボン市の職業訓練学校の改修工事	RD\$22,050,820	\$565,406
ダハボン	ダハボン市キャッサバ加工工場の建設	RD\$22,050,820	\$565,406
ダハボン	北部地域道路アスファルト舗装工事 (ダハボン県、ロット4)	RD\$209,609,312	\$5,374,598
ダハボン	ドン・ミゲル地区入り口にある学校のバスケットコート建設。	RD\$1,976,016	\$50,667
ダハボン	(意味不明) ミッチェス、ダハボン	RD\$22,050,823	\$565,406
ダハボン	ダハボン県におけるコーヒー栽培技術改善のための研修	RD\$44,357,147	\$1,137,363
エリアス・ピーニャ	エリアス・ピーニャ県カジェフェローホルギージョ間の道路改修。	RD\$32,500,000	\$833,333
エリアス・ピーニャ	エリアス・ピーニャ県セルカドーオンド・パーゼ間の道路改修。	RD\$32,500,000	\$833,333
エリアス・ピーニャ	コメンダドール市コミュニティ・テクノロジーセンターの建設。	RD\$4,000,000	\$102,564
エリアス・ピーニャ	エリアス・ピーニャ県エコツーリズム開発審議会	RD\$5,000,000	\$128,205
国境地域 (特定なし)	国境地域森林荒廃が進んでいる地域での苗生産場の建設と植林計画の実施。	RD\$22,050,820	\$565,406
国境地域 (特定なし)	国境地域の小規模建設事業	RD\$31,709,944	\$813,075
国境地域 (特定なし)	越境レベルの生物多様性の保護と価値付け	RD\$22,050,823	\$565,406
国境地域 (特定なし)	国境地域における継続的な支援計画	RD\$32,400,000	\$830,769
国境地域 (特定なし)	国境地域国家審議会	RD\$18,667,274	\$478,648
国境地域 (特定なし)	国境地域の自然資源の持続的な管理	RD\$185,641,011	\$4,760,026
国境地域 (特定なし)	国境地域農村開発プロジェクト	RD\$27,300,000	\$700,000
国境地域 (特定なし)	国境地域の貧困層のための経済的な組織の開発・改善	RD\$29,362,500	\$752,885
国境地域 (特定なし)	国境地帯社会開発支援	RD\$125,003,617	\$3,205,221
国境地域 (特定なし)	国境地域特別警備隊	RD\$76,939,276	\$1,972,802
国境地域 (特定なし)	国境地域の砂漠化・ひでり対策	RD\$2,760,000	\$70,769
国境地域 (特定なし)	国境地域の産業開発・新興	RD\$8,114,030	\$208,052
ダハボン合計			\$9,637,326
エリアス・ピーニャ合計			\$1,897,436
国境地域の他の地域			\$14,923,059

国境地域全体で、認識できる公共投資額は⁶ 2,600万である。この内訳は960万ドルがダハボン県、180万ドルがエリアス・ピーニャ県、その他の地域が1,400万ドルである。

⁶ 国の予算において、公共支出(資本支出と経常支出)が地域別に明確に区分されていない。

国境地域はド国の中でも最も貧しい地域であるため、国際協力は以前から活発に行われている。ここ数年間のプロジェクトの数はかなり多いが、正確な調査が行われていないため、政府機関や非政府機関間の連携が難しく、実施済みのプロジェクトの教訓が生かされていない。下表にこれまで国境地帯で実施されたプロジェクトの一部をまとめる。

プロジェクトの名称	資金援助機関	予算額	年度	重要な特徴
北西地域コミュニティ開発	IDB	千万ドル	2005	県レベルでのインフラ投資や市民参加プロセスの活用に関する計画策定
エリアス・ピーニャとダハボン県高地の道路インフラ開発	AECI-DGDF		2006	自然資源の持続的利用、58村での農道建設に係る技術訓練。
組織強化・地域開発	EU	百万ドル	2007	
南西部地域小規模生産者支援 (PROPELUR)	IFAD	12百万ドル	2007	生産プロジェクトへの資金貸付以外に、地元の NGO を施行業者として雇用し、小規模上水供給システムにも資金援助をした。
ハイチとの国境地域でのバイオディーゼルプロジェクト	UNDP		2007	ナンヨウアブラギリ (南洋油桐、学名: <i>Jatropha curcas</i>) の栽培及びバイオディーゼルの生産。
インデペンデンシア、バオルコ県で植林、バイオ燃料の生産による地域経済開発	CODESPA、AECID		2007	ナンヨウアブラギリの栽培及びバイオディーゼルの生産。
ドミニカ共和国国境地域で植林、食用油の生産による地域経済開発	EU、CIDEAL		2007	
Fwontyè Nou-Nuestra Frontera (私達の国境地帯)	USAID		2008	地元組織の強化、両国の理解を深めるための「橋」の建設、紛争解決。
ドミニカ共和国国境地域で土壌保全、食用油の生産による地域経済開発	UNDP-GEF		2009	ナンヨウアブラギリ (ヤトロファ) やイグレットの生物学的研究、組織強化、エロージョン防止。
ドミニカーハイチ国境地域での生産投資への協力の推進	IDB	50万ドル	2010	持続的な経済成長、貧困削減、社会的平等の推進などを一般目的とした民間からの投資を促進。
ドミニカ共和国国境地帯北部地域の村落での林産物のための手作りのかまどとりザーバ(貯蔵庫)導入	USAID		2010	環境マネジメント
ナンヨウアブラギリの植林とバイオマスを使ったコミュニティレベルの再生エネルギー生産によるドミニカーハイチ国境地域の開発	EU		2011	エリアス・ピーニャ県グアジャボ、ラ・メセタ地区の村落で、荒廃した土地にナンヨウアブラギリを植林し、森林資源の保全と持続的な利用に貢献する。

ドミニカ人、ハイチ人女性零細起業家組合の参加型戦略計画策定	世銀		2012	ドミニカ人、ハイチ人女性零細起業家組合の組織力の向上のために、戦略計画策定プロセスの開発。
ドミニカ共和国国境地域で植林、エネルギーと食用油の生産による地域経済開発	EU、CIDEAL		2012	エリアス・ピーニャ県グアジャボ、ラ・メセタ地区で、荒廃した土地にナンヨウアブラギリを植林し、コミュニティレベルの零細企業を起し、エネルギーと食用油の生産を行い、森林保全、持続的な利用に貢献する。
ハイチ大震災の後、強制避難者となった者の権利の向上	世銀		2013	2010年度のハイチ大震災とその結果、イスパニオーラ島でのハイチからドミニカへの移住の現状を受けて、ハイチ、ドミニカの市民社会の能力向上を図る。
公衆衛生プロジェクト	アンダルシア（スペイン）の協力	8百万ドル	2013	情報、教育、研修プログラムを通じて、上水、環境衛生、保健衛生を向上させるために、ドミニカ-ハイチ国境地域における保健、疫病対策、災害対策、コミュニティ強化を図る。
大震災後の両国間の発展のための二国間協力の新しいスキームにおいて、二国間貿易を双方で管理し、ハイチとドミニカ共和国の市民社会の活性化とエンパワメントをめざす。	世銀		2014	二国間貿易にかかわる市民組織の協力関係と技術力の強化、永久的な協調体制を構築し維持するために、二国間ネットワークを形成する。二国間貿易にかかわる両国のローカルアクターが協力し、現状の問題を認識し、複数の組織間協調のポジティブな相乗効果について理解する。二国間貿易を組織的に運営管理し、正式な貿易ビジネスへの市民社会の参加を促すためのアクションプランを共同で策定する。
ハイチ（ロス・カカオ）で、土壌保全、食用油の生産による地域経済開発	AECID			各農家がナンヨウアブラギリ（ヤトロファ）とヒマ（ <i>Ricinus communis</i> ）を1,000～3,000本植林する。在来種と輸入種を用いる。
ART-GOLD	UNDP			地域のガバナビリティ、雇用創出のための国土経済開発、土地の開発のための社会サービス

世銀の資金的支援による「市」の開発プロジェクト

2010年にド国の経済・計画・開発省国土開発整備局を実施機関とする、市の開発プロジェクトが世銀に採択された（資金総額2,000万ドル）。

プロジェクトの目的は市が住民に少なくとも最低限の公共サービスを提供できるよう、サービスの組織、運営、供給に関する市の技術力、財政力を向上させることである。プロジェクトは2つのコンポーネントに分かれている。1つは計画策定、予算作成プロセス（参

加型予算策定を含む)、調達・購買、契約手続、財務、人員に関する技術指導で、もう1つは資金投入のフェーズで、「市の開発計画」フェーズと呼ばれる。

対象となる市は貧困度(%)、文盲率(%)、農村部の割合(%)、人口密度の4つの基準に基づき選ばれた。

県	市
モンテプラタ	ヤマサ、エスペラルビージョ、サバナ・グランデ・デ・ボジャ、バヤグアナ、モンテプラタ
アスア	パドレ・ラス・カッサス、ラス・ジャージャス・デ・ビアハマス、グアジャバル、エステバニア、ビジャ・タバラ、ペラルタ、ラス・チャルカス、プエブロ・ビエホ
サン・ファン	ポエチオ、エル・セルカード、バジェフエロ、ラス・マタス・デル・フアルファン、ファン・デ・エレラ、サン・ファン・デ・ラ・マグアーナ
バオルコ	ガルバン、タマジョ、ロス・リオス、ビジャ・ハラbグア、ネイバ
バラオーナ	ポーロ、エンリキージョ、ラ・シエナガ、ラス・サリナス、パライツ
サンチアゴ	サバナ・イグレシア

国際援助機関以外に、「人間開発、ガバナビリティ(統治力)、地域開発のための国土開発・協力課題ネットワークへの支援プロジェクト」(ART-GOLD RD)の成果は特筆に価する。このプロジェクトの総予算は945万ドルで、県の社会的特徴と各市の特徴を考慮した、国土開発・計画プロセスの管理と計画策定にかかわるローカルアクターの能力向上を目的としている。

プロジェクトは「ローカル組織の発展」、「社会サービスの発展」、「環境にやさしい地域の持続的な経済発展」、「人権と他国からの移住」の4つを基本方針としている。

協力のニーズやプロジェクトの一覧は下記のとおりである。

ドミニカ共和国ダハボン県/ハイチ国北東県で ART-GOLD RD が実施している国境地域プロジェクトリスト

分野	課題	プロジェクト	予算額 (ドル)
社会サービスの発展	地震被災者の移動による保健サービスの不足	ハイチ、 Quanaminthe にある既存の保健所のサービス改善。	57,000
	地震後の被災者の心理的トラウマ	被災者に対して社会心理学的観点からの栄養面、精神面のケアのための保健センターネットワークの形成。	45,000
	薬剤不足	女性の組合や協同組合が管理するコミュニティ薬局の設置。	47,000
	地震被災者の移動による保健サービスの不足	Fort Liberté 病院への支援（研修・機材整備）。	148,000
	飲料水不足	家庭消費用の雨水の集水と浄化パイロットプロジェクト	70,000
	飲料水不足	上水供給のための浄水簡易システムの設置。	140,000
	水へのアクセス	Quanaminthe 市上水システムのリハビリ・強化。	115,000
	廃棄物処理、汚染、疾病管理システム不足	固体・液体廃棄物、農畜産廃棄物利用のための「バイオ蒸解がま」の設置。	62,000
	家庭から出る固形廃棄物や汚水起因の疾病の罹患率が高い。	環境衛生教育の推進と固形廃棄物や汚水の総合管理システムの構築。	140,000
	公衆衛生の状態が悪い。	エコロジー簡易便所の設置。	140,000
	家庭用や生産インフラのための電気サービスへのアクセス	一般世帯や農業活動用の通常配電及び水ポンプ稼働のための配電システムの設置。	350,000
	配電や変電の状態が悪い。	農村地域への配電及び全体の電力供給量を増加させるために小規模水力発電所の設置。	150,000

ドミニカ共和国ダハボン県/ハイチ国北東県でART-GOLD RDが実施している国境地域プロジェクトリスト

分野	課題	プロジェクト	予算額 (ドル)
地域 経済 の 発展	食料安全面のリスク	4種類の農産品（野菜、果実、穀類、畜産）の「良い農業実践」の技術移転。	75,000
	女性や若者の資金貸付へのアクセスが難しい。	女性や青年のグループ組織に対して、食料安全の目的で生産活動のすすめるためのマイクロクレジットプログラムに関する支援や強化。	52,000
	基本物資の流通が困難。	Quanamithe と Fort Liberté の商人組合が管理する直販所4カ所を通じた流通システムの改善。	75,000
	技術レベルの低さや技術的な知識の不足。	ハイチ国北部県で実習学校方式での技術研修・訓練強化。	100,000
	組織化のレベルが低い。	ハイチ国北部県で農畜産組合連盟の結成を推進する。	30,000
	生産者への技術支援に制限がある。	土地の開発ポテンシャルに応じた農畜産分野における技術指導プログラム	50,000
	生産プロジェクトの形成や運営のための技術力が低い。	ド国ダハボン県での土地開発グループ（Agencia de Desarrollo Territorial）の促進。	150,000
	農業の技術的發展が低い。	ハイチ国北東部県乾燥地帯で灌漑システム改善による栽培技術の適正化を図る。	
	国境地域住民のタンパク質摂取の割合が少ない。	社会的インクルージョンと農業生産のための土地利用に重点を置いて、新作物開発のために収穫後処理・加工センターを設置。	

ドミニカ共和国ダハボン県/ハイチ国北東県でART-GOLD RDが実施している国境地域プロジェクトリスト

分野	課題	プロジェクト	予算額 (ドル)
組織の発展	市レベルのプロジェクトの計画策定、フォローアップ、評価能力が低い。	ド国ダハボン県とハイチ国北東部のそれぞれの市役所に、2市の合同技術室を設立する。	35,000
	地元での情報が不足している/組織力の弱さ	市役所にデータベースを作成し、市の情報システムを構築する。	20,000
	二国間越境開発委員会(CTF)のメンバーである市役所間で、中央政府と調整しながら、共通の固形廃棄物の最終処分や道路の改修工事に市役所保有の機材の利用と維持管理についての協力システムの構築。	二国間開発委員会(CTF)のメンバーである市役所間で、中央政府と調整しながら、共通の固形廃棄物の最終処分や道路の改修工事に市役所保有の機材の利用と維持管理についての協力システムの構築。	20,000
	地方分権化のレベルが低い。	CITの地方自治体の決議や実施能力の強化。	19,000
	市どうしの調整が不十分である。	地方自治体、市民社会、国際協力機関間の連携、調整レベルの向上。	8,000
人権・他国からの移住	女性の決断能力が低い。	女性の研修、女性の権利の推進や収入を得るための活動を促進するため、 Qua naminthe 市で女性センターを建設する。	110,000
	人権に関する社会的認識が低い。	各種センター、政府機関、民間組織、組合などで構成される、人権に関する対話のための常設委員会を設置する。	73,000
	交通関係機関の規則が不十分。	規則の策定や組織強化のために、国境地域の交通関係機関のマッピング。	10,500
	国境地域における平和な共存や人権尊重を推進する異文化交流活動をするような機会やスペースがない。	人権に関する連帯感、平和な共存、協力、センシビリティゼーション(関心の喚起)などの価値観を推進するために、異文化教室を設置する。	66,000
	市民組織や軍組織の人権に関する知識が低い。	国境地域に配置されている軍や政府組織、新聞記者を対象とした研修プログラムを提案する。	15,000

ドミニカ共和国エリアス・ピーニャ県/ハイチ国中央県で **ART-GOLD RD** が実施している国境地域プロジェクトリスト

分野	課題	プロジェクト	予算額 (ドル)
社会サービス の発展	深刻な森林荒廃と木の伐採による水の減少	両国間の国境地域の水源を保護するための植林、2つの農民組合に所属する農家の畑に果樹や用材となる樹種を植林するための支援を行う。	145,000
	飲料水の不足	Savannette 市の一般世帯に飲料水を確保するために簡易上水システムの設置。	140,000
	廃棄物の不適切な処理が原因による高度な環境汚染	有機廃棄物を利用した有機肥料の製造（ミミズ堆肥）のためのパイロットプロジェクトを実施。	80,000
	人権、予防医学、食事などについての知識が低い。	市民教育、人権、予防医学、リスクマネージメントに関する二国間のラジオ放送プログラム。	40,000
	保健サービスの不足/ハイチ人被災者の移動による人口増加のプレッシャー	スタッフの能力向上、インフラ改善、新しい機材整備などを通じて、 Belladere 保健センターのサービス改善を図る。	95,000
	母子保健レベルが低い。	助産婦と予防医学普及員を対象とした研修コース。	74,000
	女性の決断能力が低い。	Belladere に女性の研修や女性の権利の向上、収入を得るための活動を推進するために婦人センターを建設する。	110,000
	国境地域に住むハイチ人の生活レベルや保健サービスレベルが低い。被災者を受け入れた世帯への社会経済的なプレッシャー。	ハイチ国中央県の国境地域に最貧困層を対象とした経済的な住居の建設。	242,000

ドミニカ共和国エリアス・ピーニャ県/ハイチ国中央県でART-GOLD RDが実施している国境地域プロジェクトリスト

分野	課題	プロジェクト	予算額 (ドル)
地域経済の発展	生産プロジェクトに関するコーディネーション体制がない。	地域経済開発グループ(ADEL)の設立。	200,000
	市場へのアクセスや流通が十分に機能していない。	国境地域でポテンシャルの高い産物やサービスの市場調査と販売促進のための企業体を設立。	80,000
	小・中規模生産者が分散している。	輸向け農作物栽培のポテンシャルが高い地区(土地)間のネットワーク体制を構築する。	80,000
	生産者への支援資金がない。	ADELの資金貸付プログラムと貸付ファンドの設立。	250,000
	技術レベルや知識が低い。	イノベーションとベンチャービジネスに重点を置いた実習学校形態による技術分野での人材養成の強化。	100,000
	農業の技術レベルが低い。	ハイチ国中央県の乾燥地帯でのさといも(ジャウテイヤココ)栽培のための点滴灌漑システムの設置。	
	ドミニカとハイチの国境地帯の住民のタンパク質の摂取量が少ない。	社会的インクルージョンと農産物の有効活用から、栄養強化小麦粉の加工工場を設立。	
	組織力が低い。	ドリエリアス・ピーニャ県とハイチ国中央県の二国間都市間委員会(CIT)に所属する地方自治体における決議と実施能力の強化。	19,000
	組織力が低い。	地方自治体、市民社会、国際協力機関間の連携・調整レベルの向上。	8,000
	地元での情報が不足/組織力の低さ	市役所にデータベースを作成し、市の情報システムを構築する。	20,000

ドミニカ共和国エリアス・ピーニャ県/ハイチ国中央県で**ART-GOLD RD**が実施している国境地域プロジェクトリスト

分野	課題	プロジェクト	予算額 (ドル)
人権・ 他国からの 移住 コミュニケーション	国境地域の市役所の職員が人権についての知識が不足している。	二国間都市間委員会(CIT)の下部組織として、人権小委員会を設ける。	40,000
	国境地域の市民組織や軍組織の人権に関する知識が低い。	国境地帯に配置されている軍や政府組織、新聞記者を対象とした研修プログラムを提案する。	15,000
	異文化交流イベントのスペースや機会がない。	二国間異文化パーク(センター)の設置。	80,000

また、ART-GOLDは具体的なアクションを策定し、実際に実施中のプロジェクトがある。サイトを視察した結果、われわれはプロジェクト（ART-GOLD）が地域の公的機関や市民社会（主婦、企業家グループや教会など）から支援されていることが理解できた。

国境地域でキャパシティビルディングを目的としたプロジェクトを行う場合は、ART-GOLDと事前に調整し、相乗効果を出すような計画を策定しなければならない。

以下にART-GOLDが実際に行っているプロジェクトと実施責任者を示す。

プロジェクト	実施組織・関係組織	計画中	計画策定済	計画の提示済	初動段階	実施中	終了済	資金源	総予算額	サイト	裨益者数
<p>基幹サービスへの技術支援プロジェクト</p> <p>生活用水や灌漑水の確保のために、水源へのアクセスを改善し、再生エネルギーを利用する。</p> <p>開発のための太陽と水</p>	<p>ドミニカ共和国の地域開発グループネットワーク (ADELDOM) マルティン・ペニヤセルヒオ・オチヨア (エグゼグティブダイレクター),</p> <p>組織: CEDET (REMALDH)</p>			<p>FONTAGRO (農畜産技術地域基金)</p>				<p>US\$ 840,000</p>	<p>ドミニカ共和国、エクアドル、コロンビア</p>	<p>300 世帯</p>	
<p>基幹サービスへの技術支援プロジェクト</p> <p>ドミニカ共和国、ラテンアメリカ、ヨーロッパの地域開発グループ間で商業・技術、財政的な交流の増加。ドミニカ共和国の地域経済開発グループとのコミュニケーションの量や質、頻度や期間が改善される。</p> <p>持続的な地域開発のための効率的なコミュニケーション</p>	<p>ドミニカ共和国地域開発グループネットワーク ADELDOM マルティン・ペニヤ</p> <p>各ADELの長</p>							<p>US\$ 100,000</p>	<p>ドミニカ共和国、オールドハボン、エンボ、モンテプラタ、バルベルデ県</p>	<p>5 ADELS</p>	

プロジェクト	実施組織・ 関係組織	計画中	計画策定済	計画の提示済	初動段階	実施中	終了済	資金源	総予算額	サイト	被益者数
基幹サービスへの技術支援プロジェクト ダハボン県市役所連盟の環境サービス 国境地帯 ゴミゼロ	ダハボン市役所副市長 マスエラ・ロドリゲス ダハボンワーカーキンググループ (GTM)			フランス ブラジルの国際援助機関					US\$ 898,314	ド国ダハボン県	27,300 女性 14,000 人 男性 13,300 人
基幹サービスへの技術支援プロジェクト 国境地域貿易への支援 チロリ二国間国際市場	レスタウラシオン市役所 フランク・アルモンテ								US\$ 274,108	ド国レス タウラシ オン市、 ハイチ国 チロリ市	チロリ国際市場 に出店する商人 と関連 サービス の提供者 200 人 レスタウラシオ ン市住民 1,000 人 チロリ市住民 2,000 人
林業廃棄物のバイオマスを利用した発電 (再生エネルギー発電プロジェクト) レスタウラシオン県 に 24 時間電気を。	ASODEFOREST ウィルソン・ コントレーラ ス (レスタウ ラシオン)								US\$ 1,700,000	ド国レス タウラシ オン市、	6,908 人 女性 3,233 人 男性 3,675 人

プロジェクト	実施組織・関係組織	計画中	計画策定済	計画の提示済	初動段階	実施中	終了済	資金源	総予算額	サイト	利益者数
基幹サービスへの技術支援プロジェクト モンテブラタ県サトウキビ農園労働者の居住地区11カ所で小規模浄水システムの新設と既存設備の改修。	プエルトブラタ地域経済開発グループ (ADELMOPLA, パブロ・パジェロ					85%は実施済	EU 臨時予算の 供出金 DIGECOM		RD\$ 27,000,000	モンテブラタサトウキビ労働者野村 (パテージェと呼ばれる)	1,200世帯 9,000人。
基幹サービスへの技術支援プロジェクト モンテブラタ県複数の上下設備建設プロジェクト	プエルトブラタ地域経済開発グループ (ADELMOPLA, パブロ・パジェロ			スペイン国 FAD資金					Euros \$ 8,000,000	モンテブラタ県全 市	50,000人

出典：ART-GOLD RD, 2010年。

プロジェクト	実施組織・ 関係組織	計画中	計画策定済	計画の提 示済	初動段階	実施中	終了済	資金源	総予算額	サイト	裨益者数
生産組織への技術支援 プロジェクト 木を使った製品の多様 化と市場調査への支援 付加価値が高い林業製 品のポテンシャル	ART/Gold UNDP, ファニー・テン ダハボン養蜂農家組合 ASODEFOREST			GTZ				ローカル資 金 US\$ 1,000 Art Gold US\$ 5,000	US\$ 25,000	ダハボン 県	Asodeforest 194 会員 養蜂組合 40 会員
生産組織への技術支援 プロジェクト 地区間連携の推進 開発ネットワークづく り	ART/Gold UNDP, ミツシエル・ラランネ ファニー・テン							ADEL の供 出金 US\$ 7,000 技術指導 ART/Gold UNDP US\$ 30,000	US\$ 70,000	バオル コ、ダハ ボン、エ ル・セイ ボ、モン テプラ タ、バル ベルデ県	ド国の 5 A D E L
生産組織への技術支援 プロジェクト ダハボン県の雇用と収 入の増加。 雇用の創出と収入増の ために、ダハボン県の 中小企業への資金貸付	ダハボン県地域経済開発グ ループ マヌエラ・ロドリゲス								US\$ 167,000	ダハボン 県	零細企業経 営者 100 人

プロジェクト	実施組織・ 関係組織	計画中	計画策定済	計画の提 示済	初動段階	実施中	終了済	資金源	総予算額	サイト	裨益者数
生産組織への技術支援 プロジェクト ダハボン県優先的な開 発地区の生産物やサー ビスの設計 国土開発の観点からの 生産物やサービスのプ ロモーション	ART/Gold UNDP, ファニー・テン							ローカル資 金 US\$ 1,300 Art Gold US\$ 3,300	US\$ 8,000	ダハボン 県	地元の9つ の生産組織
生産組織への技術支援 プロジェクト ダハボン有機果樹栽培 協同組合設立のための 技術支援プロジェクト エコフルーツづくり	ART/Gold UNDP, ファニー・テン							ローカル資 金 US\$ 5,000 Art Gold US\$ 2,000	US\$ 17,000	ダハボン 県	93 会員
生産組織への技術支援 プロジェクト 国境地帯乳製品生産業 者組合の設立 よりよい将来のため に、国境地域での乳製 品づくり	ART/Gold UNDP, ファニー・テン							ローカル資 金 US\$ 5,000 Art Gold US\$ 2,000	US\$ 17,000	ダハボン 県	56 会員

プロジェクト	実施組織・ 関係組織	計画中	計画策定済	計画の提 示済	初動段階	実施中	終了済	資金源	総予算額	サイト	裨益者数
生産組織への技術支援 プロジェクト 蜂蜜や副産物の製造工 場の設置。	ダハボン養蜂農家組合 ART/Gold UNDP, ミシエル・ラランネ									ダハボン 県	40 会員
高付加価値の養蜂生産 物のポテンシャル											
生産組織への技術支援 プロジェクト 栽培条件管理下におけ る野菜栽培	エストレージャ・フロレンテ ラ基金 イスメニア・デ・ラ・ロッ サ			FAO					US\$ 245,568	ローマ・ デ・カブ レーラ市 カボ ティエー ジョ地区	45 人 男性 20 人 女性 25 人
国境地域でのビニール ハウス栽培											
生産組織への技術支援 プロジェクト ダハボン県での畜産の 「良い実践」と良質の 牛乳生産者としての認 証を受ける。	ART/Gold UNDP, ファニー・テン			USAID				ローカル資 金 US\$ 5,500 技術指導 ART/Gold UNDP US\$ 1,000	US\$ 17,000	ダハボン 県	生産者 17 人 消費者 1,000 人
国境地域での牛乳生産- 畜産の良い実践											

プロジェクト	実施組織・ 関係組織	計画中	計画策定済	計画の提 示済	初動段階	実施中	終了済	資金源	総予算額	サイト	裨益者数
生産組織への技術支援 プロジェクト ダハボン県乳製品総合 品質管理システムの設 計 高品質で認証される乳 製品づくり	ART/Gold UNDP, フアニー・テン							ローカル資 金 US\$ 1,300 Art Gold US\$ 5,000	US\$ 13,000	ダハボン 県	56会員 ダハボン県 の乳製品の 消費者 25,000人
生産組織への技術支援 プロジェクト ダハボン県乳製品生産 の良実践の導入 高付加価値の国境地域 産品づくり	ART/Gold UNDP, フアニー・テン							ローカル資 金 US\$ 23,500 技術指導 ART/Gold UNDP US\$ 7,000	US\$ 170,0 00	ダハボン 県	56会員 男性 36人 女性 20人 畜産農家 1,000人
生産組織への技術支援 プロジェクト 総合開発、零細起業家 育成センター 国境地域母親センター 連盟	ロス・サグラードス・デ・ コラソネシタターグ グループ パトリア・フェルナンデス (シスター)							ローカル資 金 US\$ 30,000	US\$ 379,677	ダハボン 県農村部	農村女性 520人

プロジェクト	実施組織・ 関係組織	計画中	計画策定済	計画の提 示済	初動段階	実施中	終了済	資金源	総予算額	サイト	裨益者数
生産組織への技術支援 プロジェクト ダハボン県養蜂製品の導 有機認定システムの導 入 有機蜂蜜の生産、開発 のための代替策	ART/Gold UNDP, フアンニー・テン			Cuerpo de Paz,				ローカル資 金 US\$ 1,500 技術指導 ART/Gold UNDP US\$ 1,000	US\$ 15,000	ダハボン 県	40 会員 10 林業製品 生産者
生産組織への技術支援 プロジェクト ダハボン県での ADEL 組織づくりプロジェクト（ビジネスプラン、 定款、ADEL 形成の ための技術指導） ADETDA	ダハボン県経済開発グルー プ マスエラ・ロドリガス			UNDP				ローカル資 金 US\$ 5,000	US\$ 156,525	ダハボン 県	22 の ADEL グループの メンバー組 織
生産組織への技術支援 プロジェクト エル・セイボ県で ADET の始動 セイボ県の開発を担う 組織の強化	エル・セイボ地域経済開発 グループ アルバベルト・バジヤン			UNDP				ART GOLD US\$ 26,000 ローカル資 金 US\$ 6,000	US\$ 55,000	ダハボン 県	12 の ADEL グループの メンバー組 織

プロジェクト	実施組織・ 関係組織	計画中	計画策定済	計画の提 示済	初動段階	実施中	終了済	資金源	総予算額	サイト	裨益者数
生産組織への技術支援 プロジェクト ダハボン県内の各組織 間調整への支援 みんなで力を合わせれ ばできる。	ART/Gold UNDP, ファニー・テン ミシエル・ラランネ							ローカル資 金 US\$ 5,000 技術指導 ART/Gold UNDP US\$ 32,000	US\$ 55,000	ダハボン 県	45 の地元の 公的機関、 民間組織
生産組織への技術支援 プロジェクト プロジェクト策定のた めのテクニカルローキ ンググループの編成 ローカルキャパシテイ ビルディング	ART/Gold UNDP, ミシエル・ラランネ							ローカル資 金 US\$ 300 技術指導 ART/Gold UNDP US\$ 5,000	US\$ 10,000	ダハボン 県	22 の機関 5 GTM 1 GTP
生産組織への技術支援 プロジェクト ダハボンでの ADET 国境地域の開発を担う 組織の強化	ART/Gold UNDP, ファニー・テン ミシエル・ラランネ							ローカル資 金 US\$ 6,000 技術指導 ART/Gold UNDP US\$ 26,000	US\$ 55,000	ダハボン 県	22 の機関

プロジェクト	実施組織・ 関係組織	計画中	計画策定済	計画の提 示済	初動段階	実施中	終了済	資金源	総予算 額	サイト	裨益者数
生産組織への技術支援 プロジェクト クラバリーナ地区で ジュッカや他の農産品 の製粉工場のコミュニ ティビジネス（企業組 織化）プロジェクト。 国境地域食糧生産	クラバリーナ社会組織 グループ ホセフィーナ・アジャリビ ス・サントーナ ダハボン GTM								US\$ 227,432	ダハボン市ク ラバリーナ地 区	55 会員 男性 15 人 女性 40 人
生産組織への技術支援 プロジェクト アグロフォオレストリ ー、園芸用樹種生産 ビジネス（市民コンソ ーシウム） グリーンフロンティア プロジェクト	ダハボン市役所 ASODEFORESTUNAPROBOS QUE. ウィルソン・コントレーラ ス レスタウラシオン GTM			GTZ				ローカル 資金 GTZ. US\$ 25,000	US\$ 286,722	レスタウラシ オン市	194 会員 ASODEFORE ST 432 会 員 UNAPROBOS QUE レスタウラ シオン市都 市部へ住む 240 世帯
生産組織への技術支援 プロジェクト 乳製品コミュニティビ ジネス（乳製品工業団 地） ダハボンの栄養と保健	ダハボン畜産農家組合 ダハボン酪農家協同組合 ADETA ベニト・トリビオ							ローカル 資金 US\$ 272,5 00 Art Gold US\$ 40,00 0	US\$ 472, 500	ダハボン市	70 畜産農家 56 乳製品生 産農家 ダハボン住 民 60,000 人 ハイチ国 Quanamithe 地区の住民 1 万人

プロジェクト	実施組織・関係組織	計画中	計画策定済	計画の提示済	初動段階	実施中	終了済	資金源	総予算額	サイト	裨益者数
生産組織への技術支援プロジェクト エスメラルダ農業ビジネスメンターを拠点にペルシアモン栽培計画(300タレア)	モンテプラタ経済開発グループ 代表: パジエロ			農地庁 (IAD)						モンテプラタ 県ドン・ファン特別区エル・ディア ン村	
生産組織への技術支援プロジェクト モンテプラタ県養蜂産業振興	モンテプラタ経済開発グループ 代表: パジエロ	実施中	.					PPS/UNDP	RD\$ 2,500,000	モンテプラタ 県	モンテプラ タ県 21 農家 105 人 男性 80 人 女性 25 人
生産組織への技術支援プロジェクト ドン・ファン特別区とバジャグアナ市生産者組合乳製品生産変革	モンテプラタ経済開発グループ 代表: パジエロ			USAID				RD\$ 6,200,000	ドン・フ アンとバ ジャグア ナ市	乳製品生産農 家 150 人	

プロジェクト	実施組織・関係組織	計画中	計画策定済	計画の提示済	初動段階	実施中	終了済	資金源	総予算額	サイト	裨益者数
生産組織への技術支援プロジェクト モンテプラタ県環境省が役収した用材の販売計画	モンテプラタ経済開発グループ 代表：パジエロ			環境省						モンテプラタ県	
生産組織への技術支援プロジェクト バジャグアナ市水産養殖プロジェクト	モンテプラタ経済開発グループ 代表：パジエロ			組織機構改革の対象となつた機関の財政資金 (FONPER)					RD\$ 5,000,000	バジャグアナ、モンテプラタ、サバナ・グラランダ・デ・ボジャ市	直接裨益者：3つの組合、生産者65人、間接裨益者125,000人
生産組織への技術支援プロジェクト モンテプラタ地域経済開発グループの組織的強化 ADELMOPLA	モンテプラタ経済開発グループ 代表：パジエロ							ART/GoI and UNDP		モンテプラタ県	経済開発グループのメンバー組織

プロジェクト	実施組織・関係組織	計画中	計画策定済	計画の提示済	初動段階	実施中	終了済	資金源	総予算額	サイト	裨益者数
生産組織への技術支援プロジェクト バルベルデ県持続的栽培推進を目的とした、栽培条件管理下の野菜栽培	バルベルデ地域経済開発グループ (ADELVA) マルティン・ペニヤ			PPS					RD\$ 4,320,596	バルベルデ	地域経済開発グループに連携している生産者 160人
生産組織への技術支援プロジェクト バナナ栽培・生産物加工に関する女性起業家の育成	バルベルデ地域経済開発グループ (ADELVA) マルティン・ペニヤ									バルベルデ	バナナ栽培・集荷企業に所属している女性 30人
生産組織への技術支援プロジェクト バルベルデ県乳製品生産農家協同組合	IDECOOP. (ドミニカ協同組合) ロマン・フェルナンデス タナエル・スエロ									バルベルデ	高産農家、乳製品加工農家 150人以上
生産組織への技術支援プロジェクト 零細企業支援のための現地での投資資金	バルベルデ地域経済開発グループ (ADELVA) マルティン・ペニヤ ポブラール銀行							ART/Gold UNDP	RD\$ 5,135,000	バルベルデ	540人
生産組織への技術支援プロジェクト バルベルデ県国土開発推進のために ADELVA の組織的強化	バルベルデ地域経済開発グループ (ADELVA) マルティン・ペニヤ							ART/Gold UNDP	RD\$ 4,070,000	バルベルデ	

プロジェクト	実施組織・ 関係組織	計画中	計画策定済	計画の提 示済	初動段階	実施中	終了済	資金源	総予算額	サイト	受益者数
生産組織への技術支援 プロジェクト ADELVA の組織的強化 2010 年度割当資金 生産組織への技術支援 プロジェクト	バルバルデ地域経済開発 グループ (ADELVA) マルティーン・ペニヤ			ドミニカ 政府					RD\$ 1,834,050	バルバルデ	
バルバルデ県中小企業 開発支援	CODESPA - マルティーン・ペニヤ			CODESPA				スペイン 国際協力 機構			
生産組織への技術支援 プロジェクト 企業インキュベーター、新規企業設置の ための基盤	ラグーナ・サラダ市役所 バルバルデ地域経済開発 グループ (ADELVA) マルティーン・ペニヤ									ラグーナ・サ ラーダ、バル バルデ	

出所：ART-GOLD RD, 2010

プロジェクト	実施組織・関係組織	計画中	計画策定済	計画の提示済	初動段階	実施中	終了済	資金源	総予算額	サイト	裨益者数
社会サービスへの技術支援 ダハボン観光・文化開発ポテンシャル推進センター 国境地域文化的な創造性のポテンシャル	ホテル連盟 カルメン・ライダン ダハボン文化センター ルベン・ビジャロナ ダハボン GTM								US\$ 100,763	ダハボン県 ダハボン市	150人 男性 50人、 女性 100人
社会サービスへの技術支援 エル・アバニコ地区託児所-保育園 パレンティンサリネーロ神父	サグラード・コラソン・デ・ヘススキリスト教会連合、 ラウラ・ビジャロナシスター ダハボン GTM							ローカル資金 US\$ 10,000	US\$ 210,984	ダハボン市 アバニコ地区	3、4 才の幼児 250人 家長である女性 250人
社会サービスへの技術支援 ロジョラ高等専門学校戦略計画・カリキュラム改革計画 将来のリーダーを教育する。	サン・イグナシオ・ロジョラ高等専門学校 メルビン・アリアス神父							ART	US\$ 540,000	ダハボン	学生 400人

プロジェクト	実施組織・関係組織	計画中	計画策定済	計画の提示済	初動段階	実施中	終了済	資金源	総予算額	サイト	裨益者数
社会サービスへの技術支援 市の新しい法律の策定への市民社会の参加	モンテブラタ地域経済開発グループ パブロ・パジェロ			EU					US\$ 230,000	バオルゴ、ダハボン、エール・セイボ、モンテブラタ、バルベルデ県	5,000人 男性 2,500人 女性 2,500人
市民と社会参加 社会サービスへの技術支援 国境地域の自然資源や生物多様性の保護のためのセンシビリティセッション（関心の喚起）と動機付け	国境地域エス・トレージャ基金 イスメニア・デ・ラ・ロッサ			FAO				ローカル資金 FAO. US\$ 3,000	US\$ 55,000	ローマ・デ・カブレラ市	6才から18才までの子供（男女とも） 500人 18才から34才までの子供（男女とも） 500人
若さ、自然と変化。 社会サービスへの技術支援 モンテブラタ環境保全プロジェクト 緑の力	モンテブラタ地域経済開発グループ パブロ・パジェロ						国内外の機関	RD\$ 38,000,000.	モンテブラタ市	直接裨益者： 青少年 600人 間接裨益者： 青少年 9,000人 先生 125人	

プロジェクト	実施組織・関係組織	計画中	計画策定済	計画の提示済	初動段階	実施中	終了済	資金源	総予算額	サイト	裨益者数
<p>社会サービスへの技術支援</p> <p>モンテプラタ観光・文化振興プロジェクト</p> <p>モンテプラタ、自然、歴史、冒險、スローガン私が見つけた宝石</p>	<p>モンテプラタ地域経済開発グループ</p> <p>パブプロ・パジェロ</p>			USAID/DSTA					RD\$ 4,000,000	モンテプラタ県	モンテプラタ県観光企業 25社

国境地域に関する予備調査

Davide Zucchini

Estudio preliminar de la zona fronteriza

図表とグラフィスト

図 1: 公共支出システムの質に関するインデックス	7
表 2: 中米における地方交付金	8
表 3: ダハボン地方自治体の自主財源	9
表 4: 地方自治体サービス実績	10
表 5: 地方自治体の税徴収	11
表 6: 最低限の公共サービス提供状況	12
表 7: 2010 年地方自治体支出の分類：実際の使い道と目的	14
表 8: 経常支出と投資支出(2010 年)	15
図 9: ダハボンにおける計画作成・実施の構造	16
図 10: 市計画局の業務フローチャート	17
図 11: 委員会ごとの計画システム - Partido 市	17
図 12: ダハボン市の組織図	18
図 13: ダハボンにおける開発事業	20
図 14: Partido における開発事業	21
図 15: El Pino における開発事業	22
図 16: Loma de Cabrera における開発事業	23
図 17: ダハボンの新市場図面	25
図 18: ダハボンの関税徴収 2000-2008	25
図 19: ダハボンと Ouanaminthe の都市開発	26
図 20: ダハボンの市連合会(Mancomunidad)	28
図 21: 経済企画開発省(MEPyD)の構造	29
図 22: 構造改革前と後の特別区の状況	30
図 23: 国家開発戦略	31
図 24: ドミニカ共和国における計画策定の仕組み	32
図 25: 年間の計画策定プロセス	32
図 26: 公共投資プロセス	34
図 27: 国 - 地方自治体の関係	36
図 28: 国土計画局組織図	36
図 29: プロジェクトへの提言	37

目次

1. イントロダクション	4
2. ダハボン県地方自治体の人口データと社会経済	4
3. 5 地方自治体における公共財政	7
3.1 地方自治体収入の構造	7
3.2 公共サービスの提供	12
3.3 地方自治体支出	13
4. 市技術ユニット	15
5. 開発計画	17
6. 市役所の構造	18
7. プロジェクトのキーパーソン	19
8. プロジェクトリスト	20
9. ダハボン市場の状況	24
10. ダハボン地域経済開発機構(ADELDA)と市連合会(Mancomunidad)の関係	27
11. 経済企画開発省(MEPyD)と Dajabón 県の関係	28

Estudio preliminar de la zona fronteriza

11.1 .経済企画開発省の役割.....	28
11.2 国家開発計画と公共投資システム（SNIP）	31
12. プロジェクトへの提言	37

1. イントロダクション

国際協力機構（以下、JICA）は地域の開発計画策定に必要な能力向上のため、ダハボン県において技術協力プロジェクトの実施を計画している。

ダハボン県は貧困地域に位置付けられており、JICA にとって開発優先順位が高い地域であるため、開発調査「国境地域の持続的開発に向けた効果的プログラム運営管理能力向上計画調査」（2006～2008）が実施され、国境地域の潜在能力についての広範囲な調査報告が作成されている。

ダハボン県において、地域開発への大きなインパクトはなかったにせよ、国際機関による開発プロジェクトの件数はこの数年で大幅に増加した。国境地域において実施された国際協力に関する分析によると、市（municipios）、特別区（distritos municipales）の開発計画と中央政府機関の連携に関しては大きな注目を集めていなかったという結果になった。

中央政府と密接した形ではなかったが、結果としてダハボン県は、市連合会、ダハボン地域経済開発機構の設置を通じて、一貫性のある開発計画策定にむけて動き出している。本プロジェクトで論点となるのは、地方自治体の能力開発であり、国と地方の開発計画の隔たりを埋めること、すなわち中央政府の方針に基づく活動で地方の現実と大きく隔たりのあるものを調整していく能力を向上させるということである。本報告書は、

1. ダハボン県の地方自治体に関する基本的なデータ
2. 公共財源の状況（特に市役所の収入源確保能力についての評価）
3. 地域計画のメカニズムと推進者
4. 地方自治体事務所技術者の能力評価
5. ダハボンの市連合会 が形成されたプロセスの分析
6. 地方自治体と経済企画開発省（MEP y D）の制度上の関係調査

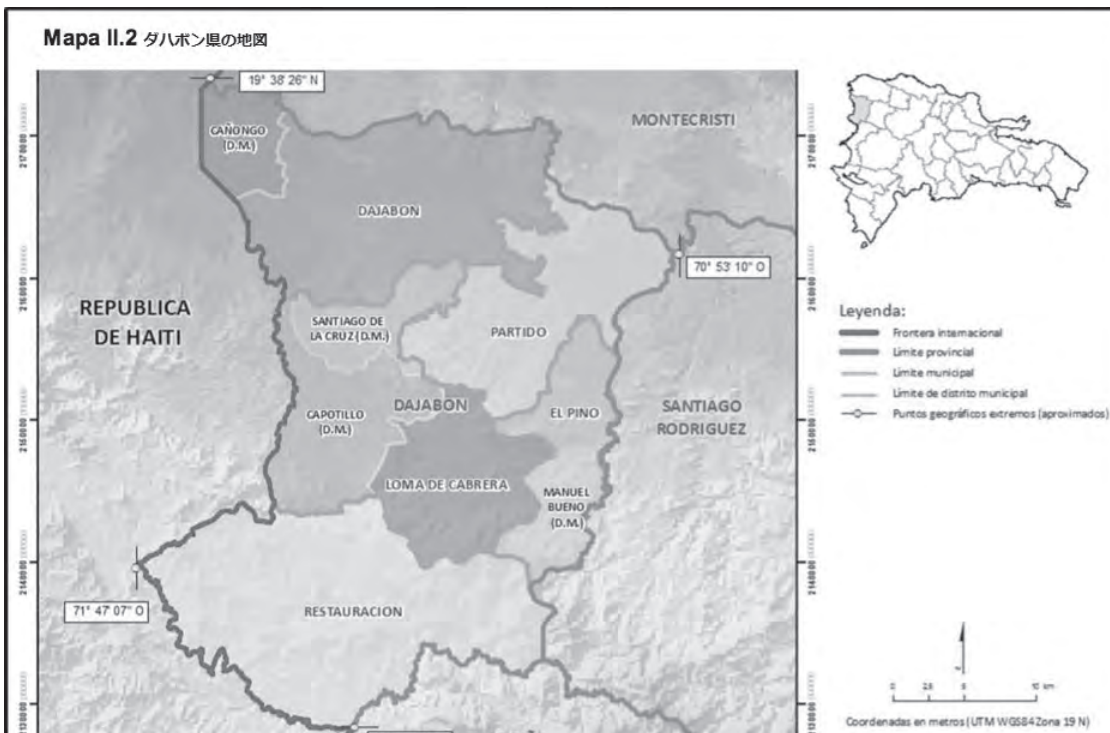
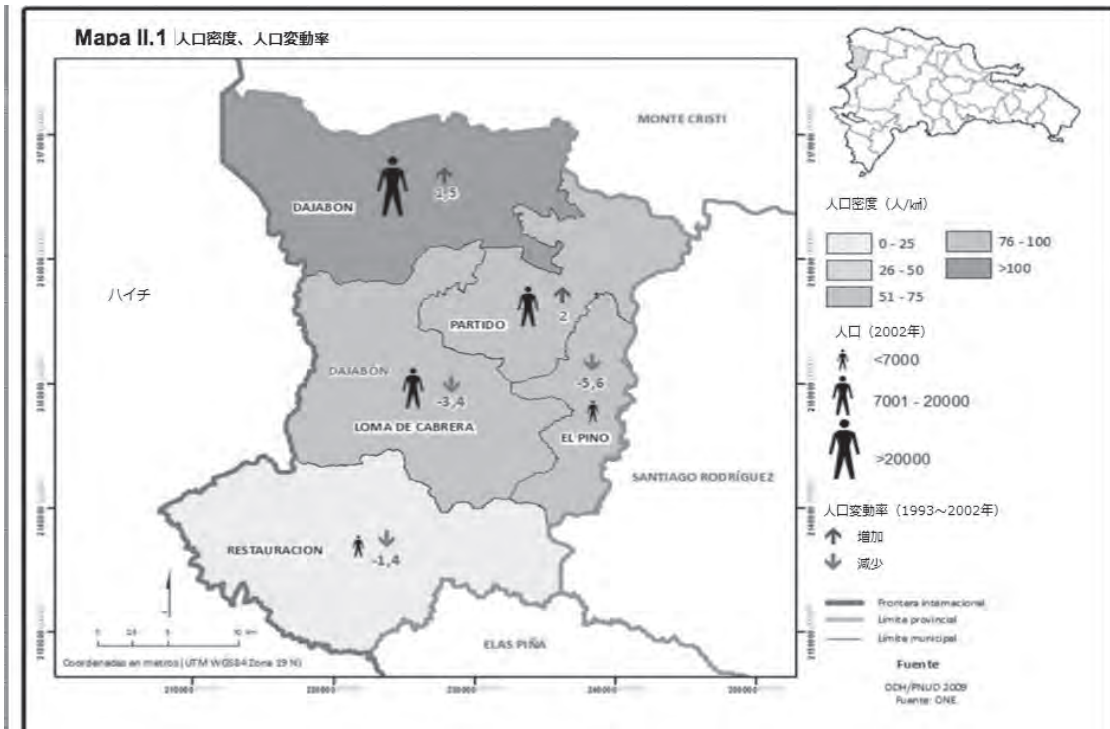
について報告するものである。

2, ダハボン県地方自治体の人口と社会経済に関するデータ

2010年の国勢調査（現在集計中）では、ダハボン県の人口は58,954人であった。これは前回2002年に行われた国勢調査のデータより3,000人少ないものであり、ダハボン県の人口流出はここ20～30年間における懸案事項である。

人材開発事務所(OFFICINA DE DESAROLLO HUMANO: ODH)報告書によると、県内では農村の人口（53%）が常に高いことが示されている。唯一の例外はダハボン市（県庁所在地）で、全体の64%が都市部生活者である。ドミニカ共和国（以下、ド国）内他地域と比べると県の人口密度は低い。ダハボンの集落は小さく、各地に分散し、主要交通網の近くにある。県内には200人以下の人口の集落が137あるがこれは県人口の19%に当たる(O DH, 2011)。また、集落の69%は200人以下で平均人口は86人である (Idem, 2011)。

Estudio preliminar de la zona fronteriza



3. 地方自治体における公共財政

3.1 地方自治体収入構造

地域における公共サービスとインフラ整備の向上を妨げているのは、「質の低い公共支出」、「人口高密度地域への資本の集中」、「自主財源を生み出す地方自治体の能力不足」の3つの要因が関係している。

公共支出の質は、次の三つの要素（「公正、有効な財源使用」、「割当効率」、「運営効率」）で測ることができ、表1のとおり、ド国は中米において最下位を争う位置にいる。

表1: 公共支出システムの質

	公正、有効な財源使用	割当効率	運営効率	インデックス	順位
Costa Rica	0.57	0.71	0.40	0.56	2
El Salvador	0.50	0.73	0.36	0.53	1
Guatemala	0.35	0.66	0.82	0.61	3
Honduras	0.69	0.76	0.72	0.72	7
Nicaragua	0.58	0.74	0.83	0.72	6
Panamá	0.47	0.73	0.70	0.63	4
R, Dominicana	0.61	0.73	0.81	0.72	5
平均	0.54	0.72	0.66	0.64	
平方偏差	1.2%	0.1%	3.9%	0.6%	

(筆者作成)

また、この調査結果の目的からは外れるが、事業投資の透明性と優先順位の相対的問題が浮かび上がる。これは組織内での調整機能がなく、組織化されたはずの政治行政構造が実際には機能していないことに起因する。

法令 496-06(地方自治体法)では、州(Regiones)について、国土内における公共政策策定と実施、調整の基礎となる単位として定めている。法律としては地方自治体法が存在しているものの、実際に州(Regiones)は機能しておらず、各省庁が独自に事業を実施しており、他の省庁と連携はなく、地方開発行政における優先順位とは一致していない。

法令では、地方住民が参加して国の公共政策の提案を討論する場をつくるため、各市、県、地方レベルで開発評議会の制定を定めているものの、いくつかの評議会が設置されているのみで、中央、地方政府が連携して公共政策を検討したことはまだない。

大統領令 710-04 “国内の合理化”によれば

「地域Ⅳ：ダハボン県、モンテクリスティ県、バルベルデ県、サンティアゴ・ロドリゲス県」と定められているものの、教育省、保健省の行政区分はそれぞれ異なっている。

- 教育省：ダハボン県、モンテクリスティ県
- 保健省：ダハボン県、バルベルデ県、モンテクリスティ県、サンティアゴ・ロドリゲス県

各省庁における行政区分の不一致は、地域における関係者の連携不足を招き、地方行政能力向上の妨げになっており、関係者の連携による相乗効果の機会が失われている。これらの問題を是正するには多大な労力を要すると思われる。

Estudio preliminar de la zona fronteriza

市の開発を妨げているもう一つの要因は、中央政府からの地方交付金（大蔵省管轄）であるといえる。市の大部分の収入源となっており、2007年 Litelier の比較調査によるとド国の中央政府からの地方交付金はラテンアメリカで最も高い数値を示している。世界的に見てもその数値は最も高いもののうちのひとつとなるであろう。

表 2: 中央政府からの交付金（歳入における割合）

中央政府からの交付金（歳入における割合）	
Paises industrializados ²	39,0
América Latina ⁴	30,0
Europa del Este ²	27,2
Asia ²	46,2
África ²	35,5
Costa Rica (1995-2001)	12,1
El Salvador (1997-2001)	52,8
Guatemala (1977-1999)	54,2
Honduras (1995-2001)	18,8
Nicaragua (1997-2001)	17,3
Panamá (1995-2000)	3,4
República Dominicana (2000-2001)	84,3
Promedio centroamericano ²	34,7

Fuente: FMI, *Government Finance Statistics*, versión electrónica; Eguino et. al. (2002); Artana et. al. (2006).

ダハボンの場合、市の自主財源の平均は 10%に満たない。ダハボン市と他地区を比べると、ダハボン市(16.36%)は二国間（ドミニカ共和国－ハイチ）市場開催にかかる手数料の徴収により、唯一自主財源の値が基準値に達している。

地方自治体の自己資金徴収能力の不足は、さまざまな問題を引き起こしている一方、本来地方自治体が徴収すべき租税についても、国が直接徴収していることから、地方自治体の開発計画策定、実施能力、財務監督機能の欠如を招き、悪影響を与えている。

ここ数年、地方自治体の予算を上げる働きかけが年々顕著になっている。法律 166-03 (Propuesto de Ingresos y Gastos Publico de la Nacion) は“地方自治体参加の予算収支の合計額について、2004年まではド国の平均収入の 8%であったものの、2005年からは 10%に引き上げ、付加収入、追加収入に関しても同様である”と定めた。しかし現状は国家予算の 6%にも達していない。それにもかかわらず、中央政府が地方交付金の増額を推進する具体的な動きは見られておらず、複数の公務員のコメントによると、地方自治体が公共サービスを質、面的に十分に提供できていないこと、また地方自治体職員の資金運営能力が低いことが原因としている。この状況は、中央、地方政府間の水面下でのバランスを生み出し、相互の信頼関係が蝕まれ、強い緊張状態を生み出している。

表 3 について、地方自治体の中央政府に対する強い依存が見てとれる。

自己集金率が 16%のダハボン市を除いて他の地方自治体の自己集金率は 5-7%、El Pino に関してはそれ以下である。

図 3: ダハボン県における自己資金率

Municipios	各市、特別区の自己資金率
BAJARON	16.36%
LOMA DE CARRERA	7.47%
PARTIDO	5.19%
RESTAURACION	6.23%
EL PINO	0.97%
MANURI BUENO	2.00%
CAPOTILJOC (LOMA DE CARRERA)	0.99%
CANUNGO	1.09%
SANTIAGO DE LA CRUZ	0.00%

(2010年)

地方自治体の主な収入源は、税金、地方税、土地賃貸料である。税金には以下の 13 の区分がある。

1. 更地税
2. 非宅地税
3. 不動産取引税
4. 条件付家具売買契約税
5. 興行収入税
6. 自動車重量税
7. 印紙税
8. 登記税
9. 闘鶏税
10. ビリヤード税
11. 衛生環境税
12. 重加算税、罰金、税金認可
13. その他

地方税には以下の 15 の区分がある。

1. 公共興行
2. 音楽再生機器使用
3. 地方自治体所有不動産賃貸
4. 営業用大型貨物自動車による物資運搬
5. 広告、サンプル、ポスター貼付
6. 物資の牽引、輸送税
7. 固形廃棄物収集
8. ホテル、モーテル、アパートホテル建設
9. 動物血統証明書交付
10. 地所・農業用地譲渡
11. 車両を使用した食品販売
12. 樹木伐採
13. 公共交通運転手委員会
14. 車両洗淨
15. その他

Estudio preliminar de la zona fronteriza

強調すべきことは、種類によっては、地方税が中央政府出先機関によって徴収されるという点である。例として税務署は車両重量税を、INAPA（上下水道公社）は固形廃棄物収集税を徴収している。中央政府と地方自治体との役割の重複は、地方自治体財政の強化を妨げているが、これは同時に地方自治体が最低限の公共サービスを提供できる状態にないということも言える（貧困により納税能力がある市民も少数である）。グラフ 4 が示すように地方自治体税徴収度は非常に低いものである。

表 4: 地方自治体サービス実績

Municipio	公共サービスによる 税収入	市の歳入	公共サービス/収入 の割合
DAJABON	RD\$265,200	RD\$44,955,782	0.59%
LOMA DE CABRERA	RD\$163,000	RD\$19,386,123	0.84%
PARTIDO	RD\$70,150	RD\$14,815,202	0.47%
RESTAURACION	RD\$1,300	RD\$14,764,928	0.01%
EL PINO	RD\$2,000	RD\$13,981,821	0.01%
MANUEL BUENO	RD\$200	RD\$6,178,360	0.00%
CAPOTILLO (LOMA DE CABRERA)	RD\$1,500	RD\$6,115,343	0.02%
CAÑONGO	RD\$41,508	RD\$6,526,068	0.64%
SANTIAGO DE LA CRUZ	RD\$0	RD\$6,054,960	0.00%

(2011 年 9 月統制レート 1DOP= ¥2.083)

表 5 は地方自治体の税徴収(青色)、地方交付金(オレンジ)を示している。(2011 年 9 月統制レート 1DOP= ¥2.083)

	人口	%	税収入	地方税	交付金	特別交付金	地方贈与税	サービス料 収益	地代	雑収入	固定資 産	減価償却 費	地方債	第三基 金	合計
DAJABON 県	62,046.0	0.7	1,074,038.0	1,015,150.0	72,777,975.2	600,000.0	48,518,650.1	594,758.0	6,628,270.0	21,500.0	6,100.0	415,044.0	1,116,027.0	11,075.0	132,778,587.3
DAJABON	23,209.0	0.27	941,720.0	607,400.0	22,561,717.2		15,041,144.8	265,200.0	5,538,600.0						44,955,782.0
LOMA DE CABRERA	11,071.0	0.13	6,500.0	26,000.0	10,762,274.0		7,174,849.3	163,000.0	682,000.0	21,500.0			550,000.0		19,386,123.4
PARTIDO	7,597.0	0.09	73,418.0	37,800.0	8,307,360.0	200,000.0	5,538,240.0	70,150.0	148,390.0		6,000.0		433,844.0		14,815,202.0
RESTAURACION	6,908.0	0.08	8,600.0	321,600.0	8,307,360.0		5,538,240.0	1,200.0	189,780.0			387,173.0		10,975.0	14,764,928.0
EL PINO	4,566.0	0.05	16,500.0	11,850.0	8,307,360.0		5,538,240.0	52,000.0	28,000.0			27,871.0			13,981,821.0
MANUEL BUENO CAPOTILLO (LOMA DE CABRERA)	2,054.0	0.02	1,300.0	4,700.0	3,632,976.0		2,421,984.0	200.0	10,500.0		100.0		106,500.0	100.0	6,178,360.0
CANONGO	2,441.0	0.03	20,000.0	1,200.0	3,632,976.0		2,421,984.0	1,500.0	12,000.0				25,683.0		6,115,343.0
SANTIAGO DE LA CRUZ	2,426.0	0.03	6,000.0	4,600.0	3,632,976.0	400,000.0	2,421,984.0	41,508.0	19,000.0						6,526,068.0
					3,632,976.0		2,421,984.0								6,054,960.0

Estudio preliminar de la zona fronteriza

3.2 公共サービスの提供

地方自治体関係者とのインタビュー時、市で提供されている公共サービスの種類、市が立ち寄り調査をして状況を確認しているか聞き取りを行ったところ、5 市長（市長）、管理責任者、情報提供者への質疑応答や実地調査から下表を作成した。

表 6: 最低限の公共サービス提供状況

公共サービス	Dajabón	El Pino	Partido	Loma de Cabrera	Restauración
墓地・葬儀		建設中			
固形廃棄物収集、最終処分場	無	無	無	無	無
道路清掃					
道路補修、メンテナンス					
広場					
公園					
図書館					
運動場の設置					
屠殺場					
市場		インフォーマルな市場有（インフラ整備なし）	インフォーマルな市場有（インフラ整備なし）	インフォーマルな市場有（インフラ整備なし）	インフォーマルな市場有（インフラ整備なし）
保安活動					
消防・消火活動					
環境保護	有	有	有	有	有
都市計画・基礎社会サービス	有	有	有	有	有

- 市のサービス提供が義務付けられており、市が実施しているもの
- 市のサービス提供が義務付けられていないが、市が実施しているもの
- 市の所掌ではない

ほとんどの地方自治体は公共サービスの質に不平等、不均一はあるものの、地方自治体法に基づく最低限のサービスを提供している。例えば、Restauración 市では、市場が市役所前の目抜き通りに設置されているのに対し、ダハボン市では重要なインフラ施設として配慮されている。スポーツ施設や墓地、公園等にも同様にサービスの質に不均衡が見られ、このような公共サービスの提供を支援する機関を確保することは非常に難しい。

3.3 地方自治体支出

地方自治体法は公共支出にさまざまな規制を設けている。

Estudio preliminar de la zona fronteriza

第一に、各項目の最大支出パーセンテージまたは支出額を定めている。25%までは人事（正規雇用者、非正規含む）、31%までは地方自治体経常業務と維持管理業務、40%以上はインフラ工事と公共投資事業、4%は教育と保健分野である。

第二に、市議会は厳格に法と会計規定を遵守し、財務、行政管理の機能を持つ、自治的な監査機関であるとしている (Art. 52 Ley 176-07)。

第三に、公共財源を扱うすべての機関を監督するために、ド国全体の監査を担当する自治機関である商工会議所が存在する。

・ 地方自治体における支出の構造

地方自治体において、公共事業は戦略的ではなく、住民の要求を一時的に受け入れるようなものでしかないため、開発計画に直結した事業が実施されず、計画性の欠如が明らかとなっている。顕著な例として、ダハボン県のいくつかの市では約 2 カ月分の地方交付金をバスケットコート建設に充てている。

商工会議所のデータも、あまり明確ではないにしろ、自治体支出の実情を反映しており、各市役所は人件費に予算の 41%~51%を充てている。市役所の予算分類マニュアルによると、人件費には正規雇用者賃金、非正規雇用者賃金、超過賃金、日給、名誉職報酬、退職年金、その他自治体財政に関連する者の報酬が認められている。また政府からの出向者賃金、市職員の社会保障や税金分も含まれる。（表 7）

しかしながら、実際の支出項目の分類では、法令に定められているとおり、地方自治体の人件費は 25%ちょうどに収められているのである。一部の人事契約が地方自治体サービスとみなされ、分類項目として自治体サービスと記されるということは妥当である。しかし、それぞれの職務（経営管理、自治体サービス等）ごとの膨大な数の人事契約やそれにまつわる支出の正確な分類をするのは今現在の枠組みでは不可能な状況である。

表 7: 市の支出分類 (2010 年度)

内訳				分類															
市	人口	%	人件費 25%	サービス事業 31%	インフラ事業 40%	保健・ジエ ンダー 4%	合計	人口	%	人件費	非人件費	消耗品費	当座支出	資本支出	固定資産	流動資産	金融負債	投資支出	合計
DAJABON	23,209.0	0.27	11,224,849	13,918,813	17,959,758	1,795,976	44,899,396	23,209	0.27	20,906,463	2,461,131	3,175,857	876,292	500,000	12,427,031	5,052,622	44,899,396		
LOMA DE CABRERA	11,071.0	0.13	4,984,031	6,114,198	7,534,449	753,445	19,386,123	11,071	0.13	9,526,041	388,995	1,371,381	1,036,164	500,000	5,939,449	624,093	19,386,123		
PARTIDO	7,597.0	0.09	3,703,801	4,592,713	5,926,080	592,608	14,815,202	7,597	0.09	6,182,142	866,070	1,668,192	361,000	100,000	3,397,798	2,240,000	14,815,202		
RESTAURACION	6,908.0	0.08	3,800,471	4,514,153	5,869,308	580,996	14,764,928	6,908	0.08	6,511,578	1,227,142	1,858,405	700,800	400,100	3,624,141	442,762	14,764,928		
EL PINO	4,566.0	0.05	3,490,476	4,328,190	5,584,761	558,476	13,961,903	4,566	0.05	7,134,728	801,092	1,176,000	199,500	650,000	2,767,251	1,146,997	13,961,903	86,335	
MANUEL BUENO	2,054.0	0.02	1,516,225	1,986,619	2,425,960	242,596	6,171,400	2,054	0.02	3,068,255	379,161	334,000	177,000	250,100	1,311,447	651,437	6,171,400		
CAPOTILLO (LOMA DE CABRERA)	1,774.0	0.02	1,541,159	1,911,037	2,416,538	246,585	6,115,319	1,774	0.02	2,939,178	331,777	519,121	200,000	150,000	1,788,014	187,228	6,115,318		
CANONGO	2,441.0	0.03	1,631,517	2,023,081	2,610,427	261,043	6,526,068	2,441	0.03	3,291,400	534,400	493,041			1,321,228	885,999	6,526,068		
SANTIAGO DE LA CRUZ	2,426.0	0.03					0	2,426	0.03	0							0		
DAJABON	23,209	0.27	46,566%	5.48%	7.07%	1.95%		23,209	0.27	20,906%	5.48%	7.07%	1.95%	0.00%	27.68%	0.00%	11.25%	0.00%	0.00%
LOMA DE CABRERA	11,071	0.13	49.14%	0.87%	3.05%	2.31%		11,071	0.13	49.14%	0.87%	3.05%	2.31%	1.11%	13.23%	0.00%	1.39%	0.00%	0.00%
PARTIDO	7,597	0.09	41.73%	1.93%	3.72%	0.80%		7,597	0.09	41.73%	1.93%	3.72%	0.80%	0.22%	7.57%	0.00%	4.99%	0.00%	0.00%
RESTAURACION	6,908	0.08	44.10%	2.73%	4.14%	1.56%		6,908	0.08	44.10%	2.73%	4.14%	1.56%	0.89%	8.07%	0.00%	0.99%	0.00%	0.00%
EL PINO	4,566	0.05	51.10%	1.78%	2.62%	0.44%		4,566	0.05	51.10%	1.78%	2.62%	0.44%	1.45%	6.16%	0.00%	2.55%	0.19%	0.19%
MANUEL BUENO	2,054	0.02	49.72%	0.84%	0.74%	0.39%		2,054	0.02	49.72%	0.84%	0.74%	0.39%	0.56%	2.92%	0.00%	1.45%	0.00%	0.00%
CAPOTILLO (LOMA DE CABRERA)	1,774	0.02	48.06%	0.74%	1.16%	0.45%		1,774	0.02	48.06%	0.74%	1.16%	0.45%	0.33%	3.98%	0.00%	0.42%	0.00%	0.00%
CANONGO	2,441	0.03	50.43%	1.19%	1.10%	0.00%		2,441	0.03	50.43%	1.19%	1.10%	0.00%	0.00%	2.94%	0.00%	1.97%	0.00%	0.00%
SANTIAGO DE LA CRUZ	2,426	0.03	0%	0.00%	0.00%	0.00%		2,426	0.03	0%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

地方自治体の支出で大きな割合を占めているのは資本投資（インフラ整備と重機）である。すべての地方自治体においてインフラ整備事業と重機への投資は総予算の40%ほどになる。この投資のうち、50%から80%はコミュニティ参加型予算編成を通して行われており、資源活用の透明性と地方自治体の信用を高めるポジティブな側面である。

しかし実地調査では、公共事業が作成された開発計画によらないものが多く確認された。生産性向上のための事業を実施しているダハボン市と Restauracion 市を除き、他の自治体は生産性向上、収入源、能力強化のための活動と投資を結びつける努力をしていない。

下表 8 によると各自治体における経常支出と投資支出の比率は 1 より大きくなっている。

表 8: 経常支出と投資支出（2010年）

	経常支出	投資支出	経常支出/ 投資支出
DAJABON	27,419,743	17,479,653	1.57
LOMA DE CABRERA	12,322,581	7,063,542	1.74
PARTIDO	9,077,404	5,737,798	1.58
RESTAURACION	10,297,925	4,467,003	2.31
EL PINO	9,311,320	4,650,583	2.00
MANUEL BUENO	3,958,416	2,212,984	1.79
CAPOTILLO (LOMA DE CABRERA)	3,990,076	2,125,242	1.88
CAÑONGO	4,318,841	2,207,227	1.96
SANTIAGO DE LA CRUZ	0	0	0.00

4. 市技術ユニット

法令では技術ユニットの設置は定められているものの、適切な運営モデルになるようなものは存在せず、その業務内容は曖昧である。ダハボン県の5市のうち、3市に開発計画業務を担当する技術ユニットが設置されている。

ダハボン市の例：

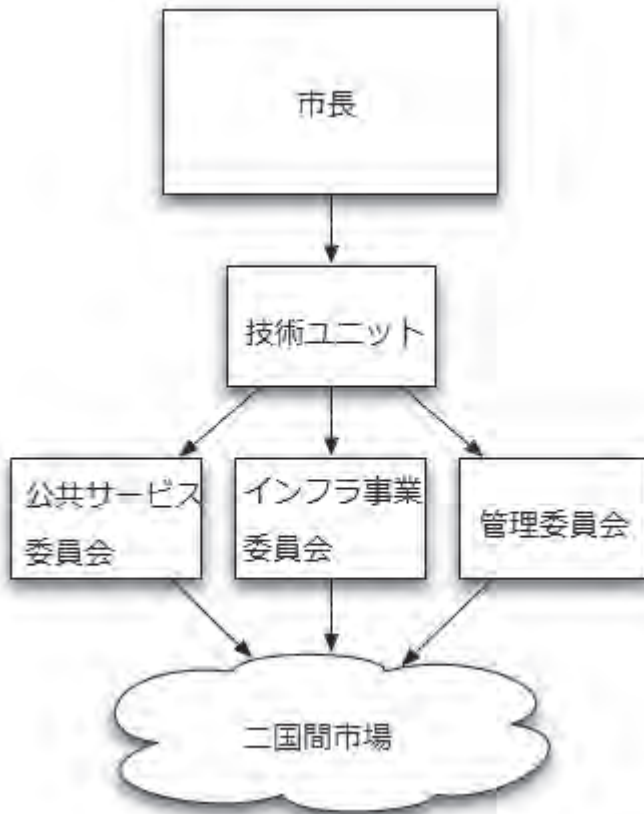
技術者3名から成る技術ユニットがあり、現在は市場管理を担当している。

ダハボン市に関するほぼすべての公共サービスの計画策定をし、かつ地域計画局において計画実施の責任者としても活動できる人材である。

この技術ユニットの人員構成は、エンジニア、経営学者、計画策定の実績を持つ教育学部出身者である。ダハボン市における市場管理については、議員や民間セクター、市議会自体も巻き込んでおり、非常に興味深い。活動は技術ユニットと公共セクター（市役所職員と何名かの議員）、民間セクターと市民のメンバーによる三つの委員会によって成り立っている。

これら三つの委員会は市場の環境管理を含む公共サービス、インフラ事業と管理にかかわるものである。

図 9: ダハボン市組織図（市場管理）



市場管理は複合的な事業であるため、ダハボン市役所はダハボン地域経済開発機構を通じて支援している。これはダハボン市にあり、室長はダハボンの副市長である。

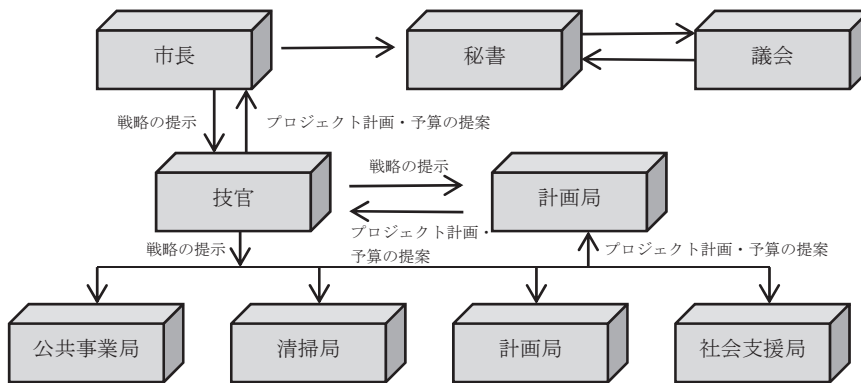
地方自治体で計画局をもつのは Restauracion 市である。Restauracion 市では市長が市役所のすべての活動の計画策定を委任されている助役を補佐している。助役はそれぞれの地域の 5 名の技術者を指導している。

技術ユニットを形成したという事実以外には、特筆する事項はなく、技術ユニットの構成はインフォーマルで例外的なものになっている。技術ユニットの組織図は存在しないし、それぞれの役割もはっきりしない。管理モデルに準拠するためには、技術ユニットのコーディネーターは DGOGT（国土開発計画局）により準備された標準化モデルを参照しなくてはならない。

活動として、毎週月曜日、市長は技術ユニットと経理担当が出席する会議に出席し、毎週の業務の計画をし、毎週火曜日にはその他部門の職員と他業務の調整をしている。

さらに上記技術ユニットが例外的な点は、通常の市役所組織に組み込まれておらず、チーム資金までもが市役所の他の技術ユニットとは別の体系をとる点である。

図 10: 市計画局の業務フローチャート



3つ目として Partido 市の計画局をあげる。

Partido 市長はダハボン県で唯一、2 回連続再選されている。同市では、テーマ別の 30 の委員会を市長が総括する形で運営している。これら委員会は独自の予算を持たないが、委員会の決定に関して市議会の介入を受けない独立性を持つ（委員会は直接市長と活動する）。

図 11: Partido 市における委員会の計画システム



計画局、またはそれに準ずるものを持たないのは、Loma de Cabrera と El Pino である。これら 2 市では市長と協働するチームはあるが、指定の業務外での役割はない（市長の指示により、市の役員が本来計画局の活動範疇と思われる小さな公共事業を監督することはある）。

5. 開発計画

5 市のうち、開発計画を作成しているのは Restauracion 市のみで作成には 1 年以上がかかっている。開発戦略は準備終了段階にあり、6 年以内に ITZ と CAJIL の協力により完成する予定である。

Restauracion 市の戦略計画は 5 つのセクターが主となる。

1. 木材の生産
2. 有機栽培コーヒーの生産プロジェクト
3. 輸出用有機栽培カカオの生産
4. アボカド栽培 (35,000 株)
5. 温室栽培農業プロジェクト (サントドミンゴのマーケットと契約)

5 セクターの戦略は土壌診断と ITZ を通したファイナンスで選ばれた。現在のところ、土壌診断を受けた 2 区画の畑のモデルプロジェクトが始められており、段階的拡大を経て残り 27 区画で実施する可能性もある。

通常、投資計画は予算を持つ地方行政の活動計画に一致するものであるが、他の 4 市は戦略、開発計画、投資計画を持たない。実地調査で明らかになったことは、適切に訓練された技術者が不足しており、開発計画準備への妨げとなっている。

ダハボン市の場合は他市とは状況が違っており、プランニングできる技術者がいるが、これらの人員は市連合会と開発局設立の活動に注力しており、開発計画の策定ができていない。

開発計画がないとはいえ、ダハボン市は前述の計画に関する政令（DGIP：公共投資局に対するプレゼンテーション・準備）に基づき、15 プロジェクトを策定した。13 のプロジェクトは公共投資局のプレ審査を通過し、SNIP により計画の番号（国家予算の一部として形成できる公共投資プロジェクトの識別番号）を与えられている。

6. 市役所の構造

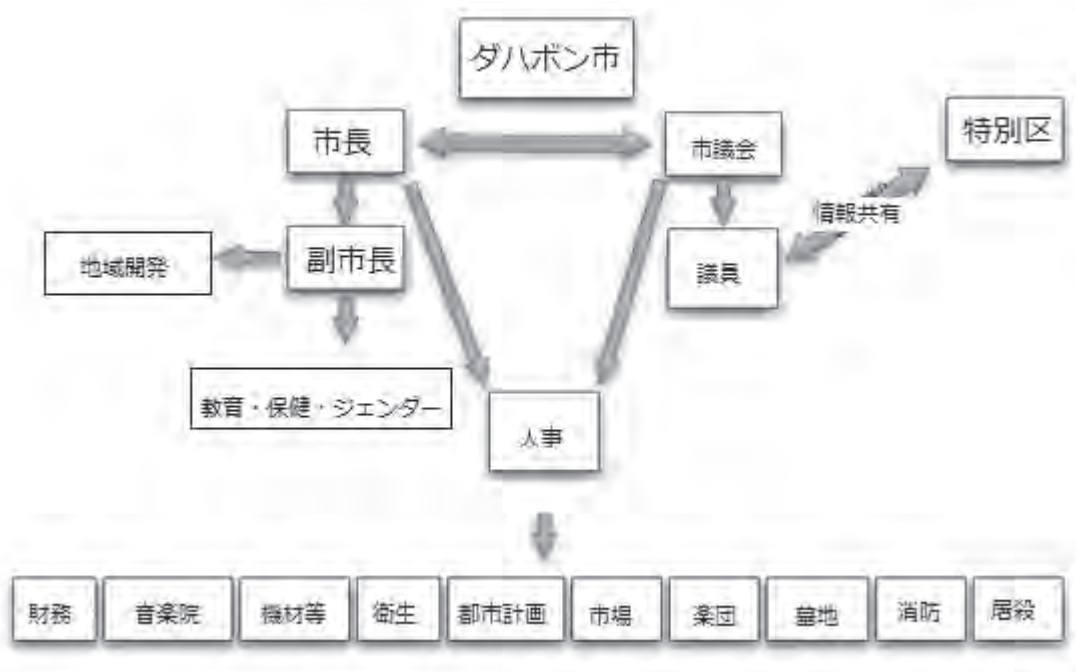
ダハボン市は 5 市のうち唯一インタビューの中で市役所の組織構造についてはっきりと言及した。その他の市の計画局があり、行政構造としては存在しているものの、その事業内容を明確に説明する組織図は存在しない。

ダハボン市の組織図は表 12 を参照。

市長と市議会の役割には明確な違いがあり、市長は地域権威の長として広く活動し、市議会は政令が定める規範的、立法的な業務を遂行する限定的な役割を担当している。

市長は副市長と分担して実務を行っており、副市長は教育、保健、地方開発プログラムを管理し、地方開発局の局長を兼ねている。公共サービスの管理は市長が担当している。市議会(Consejo de Regidor)の業務状況が安定するまでの間は Canongo 特別区の支出の監督も兼ねる。特別区は属している市に定期的な予算報告を行う義務を持つが、今回の実施調査時に Canongo 特別区からの報告は確認されなかった。

図 12: ダハボン市の組織図



7. プロジェクトのキーパーソン

地方自治体の技術ユニットは各自治体の中で有能な技術者から集められており、プロジェクト成功のための大変重要な鍵となる。

ダハボン市の場合、副市長 Manuela Rodriguez 氏のコーディネートのもとに Fanny Then 氏、Michel Lalanne 氏が重要な役割を担っている。

Restauracion 市では Francisco Gomez 氏が地方自治体企画室の責任者である。企画室には、地方開発プログラムを形成でき得る 5 名の技術者が勤務している。

Partido 市では市長の命によって 10 年間かけてつくられた計画モデルがある。各テーマ別の委員会が市長の指示の下で活動している。

El pino と Loma de Cabrera は計画局がなく、地方自治体の能力を高めるために継続的な支援が必要である。両市において開発プロセスはインフォーマルなものであり、本調査の中で同市における開発事業のインパクトを評価する際には、時間的に制約があった。

8. プロジェクトリスト

ART-GOLD のプログラムで、地方自治体が抱える主要な問題を確認し、解決策を提案するという重要な業務に取り組んでいる。下の表には自治体業務の中で確認された課題とその解決が求められるプログラムが記載されている。

図 13: ダハボン市の開発事業

ダハボン市の現状		
環境面	経済面	社会面
<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮の欠如 ・生活廃水処理施設がない 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と職業訓練との連携がない ・国境における投資のインセンティブがない ・ダハボン市場の宣伝が不十分 ・中小零細企業への融資メカニズムが整備されていない ・女性への雇用が少ない ・ビニール栽培技術が不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・非識字率が高い ・レクリエーション施設の欠如 ・幼稚園の不足 ・高齢者への配慮不足

案件名	予算(RD\$)
社会的統合と共存プログラム	
ストリート・チルドレンのための学校建設	968,000
幼稚園建設	
老人ホーム建設	
社会的弱者のための職業訓練学校建設	3,633,000
文化活動促進	
小計	4,601,000
国境地域の経済開発プログラム	
蜂蜜精製及びジュース生産	5,000,000
職業訓練	1,550,000
二国間市場の強化	3,000,000
養蜂技術の強化	2,730,000
中小零細企業への融資メカニズム導入	780,000
カッサベ生産	
乳製品生産強化	290,000
野菜のビニールハウス設置	1,580,000
科学調査のためのバイオ・パーク建設	2,170,000
国境地域における観光促進	
小計	22,710,000
持続的な環境保全プログラム	
環境教育	
生活廃水処理	780,000
固形廃棄物処理のための企業育成	22,710,000
国境公園の設置	790,000
小計	1,570,000
合計	28,881,000

出所: ダハボン市

図 14: Partido 市における開発事業

Partido 市の現状		
環境面	経済面	社会面
<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物管理の欠如 ・ 水質汚染 ・ 森林伐採の増加 ・ 騒音 ・ 生態系への配慮不足 ・ 市民の環境に関する知識不足 ・ 市場等の不適切な配置 ・ 企業の環境配慮不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農作物商業化の欠如 ・ 農作物管理の指導不足 ・ 融資不足 ・ 雇用機会の欠如 ・ 不安定な電力供給 ・ 生産者の結束が弱い ・ 品質が悪い ・ 苗床の管理不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・ スクール・バスの維持管理不足 ・ 学校施設、教員、教材の不足 ・ 職業訓練学校の不足 ・ PTA の欠如 ・ 成人の識字プログラムの欠如 ・ 病院の機能が弱い ・ 上水道の整備が必要 ・ 青少年育成活動の強化が必要 ・ 市の歴史・文化に関する知識の欠如

案件名	予算(RD\$)	指標
教育		
基礎教育の質改善		<ul style="list-style-type: none"> ・ 40%の人が教育を受け、労働市場に参入する ・ 60%の人が社会プログラムの恩恵を享受する
芸術展覧会による価値の回復		
現職教員再研修		
成人識字教育プログラム		
PTA 活動支援	1,300,000	
小計	1,300,000	
農牧業、職業訓練		
職業訓練	2,200,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4 企業の設立 ・ 設立済みの協会の強化 ・ 市の収入 30%増
畜産の飼料管理向上	3,000,000	
ジュース生産機設置		
手工業促進	5,000,000	
農作物管理		
生産者参入強化		
品質管理向上		
小計	10,200,000	
環境保全		
植林	450,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 500 本の植林 ・ 500 人への環境教育 ・ 100%の上水道普及
Tawaike 川流域の補修		
市場、工場を適切な場所に設置するためのキャンペーン		
社会文化センターの強化	575,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 100 人がプロジェクト形成の研修を受講 ・ 10 組織が形成される ・ 既存の 50 組織が強化される ・ 50%の国民が Partido 市を認知する
プロジェクト形成、実施のための研修	205,000	
“公平な社会”促進プログラム	120,000	
小計	1,350,000	
合計	3,670,000	

出所: Partido 市

図 15: El Pino 市における開発事業

El Pino 市の現状		
環境面	経済面	社会面
<ul style="list-style-type: none"> ・ 灌漑管理の欠如 ・ 騒音 ・ 緑の不足 ・ 工場の不適切な設置 ・ 水道網の状態が悪い ・ 都市部の空洞化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市－市間の交通網が整備されていない ・ 道路の状態が悪い ・ 山道の崩壊 ・ 道路が整備されておらず、農作物販売促進へ障害となっている ・ 漁業への技術支援、融資の限界 ・ 電力不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校数の減少 ・ 市病院、救急車の不足 ・ 保健分野の人材不足 ・ 消防車の不足 ・ 運動場の不足 ・ 不法占拠の住宅が存在している ・ 葬儀場がない

案件名	予算(RD\$)
健全で先進的な街づくりプログラム	
文化・スポーツ促進	600,000
教育	
健康促進	
小計	600,000
環境保全プログラム	
廃棄物管理	
災害予防	
小計	0
競争力向上プログラム	
牧畜のための飼料生産	320,000
Inaje 川周辺の観光促進	
パン、デザート生産支援	
乳製品、ジュース生産	
職業訓練	950,000
養殖のための水槽設置	3,060,000
小計	4,330,000
世界へのアクセス・プログラム	
インターネット、電話網整備	
広告強化	900,000
小計	900,000
より良い未来のための連帯プログラム	
市民社会の強化	
社会保障プロジェクト	50,000
プロジェクト形成、実施研修	
小計	50,000
合計	5,880,000

出所: El Pino 市

Estudio preliminar de la zona fronteriza

図 16: Loma de Cabrera 市における開発事業

Loma de Cabrera 市の現状		
環境面	経済面	社会面
<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水設備の欠如 ・ リサイクル制度の欠如 ・ 植林政策の欠如 ・ 小規模ダムの不足 ・ 環境教育の不足 ・ 粗悪な建設材料の使用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業化への不足 ・ 農作物の市場化不足 ・ 製品の広告不足 ・ マイクロ・クレジットの不足 ・ 経済振興計画の不足 ・ 格差の存在 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校数の減少 ・ スポーツ施設の不足 ・ 文化活動の不足 ・ 救急車の不足

案件名	予算(RD\$)
社会強化プログラム	
ストリート・チルドレン対策	
家族の尊厳強化	1,950,000
健康的な食生活促進	
主婦センター強化	
障害者教育	
小計	1,950,000
職業・技術訓練プログラム	
職業訓練学校建設	
コーヒー農園修復	
ジュース生産機設置	6,400,000
観光促進	1,500,000
生産者協会強化	
小計	7,900,000
環境プログラム	
仁果類（ナシ、カリン等）の植樹	
環境教育	3,000,000
水上公園の設置	
騒音減少計画	
流域管理	
廃棄物管理	
有機肥料（ミミズ）作成	
廃水の再利用	
小計	3,000,000
合計	12,850,000

出所: Loma de Cabrera 市

9. ダハボン市場の状況

前報告書にも記したとおり、ダハボン市の市場は住民にとって重要な収入源である。市場使用权をもつダハボン市において、全体収入の 11%である 500 万ペソの収入があるが、現在はハイチで蔓延しているコレラの影響で悪化しつつある（ダハボン管理グループ la actividad económica de intercambio transfronterizo 調べ）。

国勢調査の結果によると、ダハボン市場において販売に携わる労働者は増加傾向にある（2003 年には推定 2600~2800 人であった）。2008 年に“ダハボン市場における統計、市場の設計と役割に関する検討事項”が発表され、その中で労働者は 3132 人に増えていたのである。このうち 7%にあたる 232 人は行商人（90%までハイチ人）、2%にあたる 75 人は倉庫 や Colmado（小売店）の卸業者、大部分の市場販売労働者はハイチ人（83%）かつ女性（81%）である。販売労働者は 30-49 歳（55.58%）、20-29 歳（29.12%）となっている。

市場の販売労働者の割合は、ドミニカ人とハイチ人の場合では違いがみられる。ハイチ人の大多数は、若者の労働者であるのに対して、ドミニカ人の労働者の多くが 50 歳前後である。この結果に表れているのは、ダハボンの市場はインフォーマルではあるが、81%の労働者にとっては正規職業として成り立つという点である。

市場の販売労働者の多くは生産者ではない（わずか 7%が生産者かつ販売者である）。ほとんどは販売商品が服や靴である（販売者全体の 63%）ような中間業者である。そしてこの傾向はハイチからの販売労働者に多い。

販売商品もハイチ側とドミニカ側で異なる傾向にあり、ドミニカ側は主に生鮮物、食品を販売している（ドミニカ人の 51%。ハイチ人ではわずか 13%）。大部分の市場販売労働者はハイチ人（83%）かつ女性（81%）である。またドミニカ人とハイチ人労働者の構成には大きな格差がみとめられる。ドミニカ人労働者で女性の割合はわずか 41%であるが、ハイチ人労働者では 89%にのぼる。

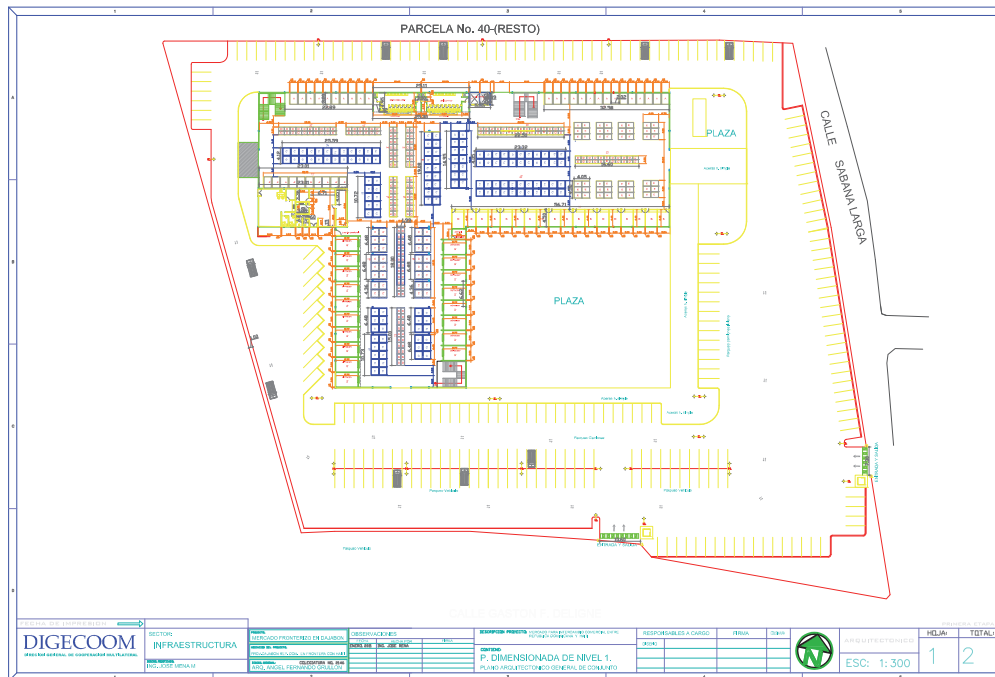
生産品	販売者	
	ハイチ	ドミ共
なし	0.51%	1.09%
衣類（新品）	22.96%	12.65%
衣類（中古）	25.52%	7.48%
靴	23.69%	2.72%
化粧品	4.63%	5.17%
衛生製品	3.43%	7.35%
その他工業製品	6.19%	12.11%
加工食品	4.51%	11.02%
穀物類	2.49%	7.07%
生肉、鮮魚	0.27%	4.63%
肉（冷凍）	0.03%	1.50%
動物	0.06%	0.41%
卵	0.03%	0.27%
農作物	3.19%	20.14%
酒	0.09%	1.22%
飲料水	1.29%	2.86%
調理品	1.11%	2.31%
合計	100%	100%

ここ数カ月ド国輸出入センターは DIGECOOM の財政支援をうけて第 1 回販売業労働者統計調査と第 2 回地方市場仕入れ聞き取り調査（2010 年）を行った。これらの値を 2008 年“ダハボン市場における統計、市場の設計と役割に関する検討事項”の数値と比べると、販売業労働者の数が 3,132 人から 4,042 人へと増加していた。このうち調査に回答したのは 51.1%がハイチ人で 48.23%はドミニカ人であった。また 0.67%は他の国籍所有であった。

Estudio preliminar de la zona fronteriza

すでに前述したように、販売業労働者の多くは相対的に若く（675人は25歳以下、1,193人は26~35歳、1,148人は36~45歳、1,026人は46歳以上）女性の割合が高くなっている（63.51%）。市場拡張事業は順調に進んでおり、完成まで約2カ月を要するのみとなった（進行状況調査請負機関調べ）。

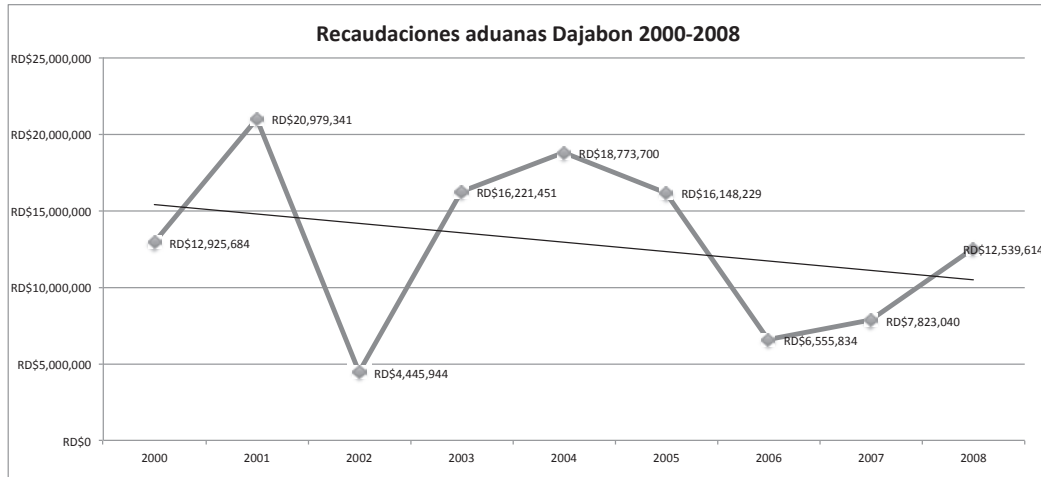
図 17: ダハボン市場の図面



新市場の設置は県の経済にとって極めて有益であり、市場整備によりドミニカ市場とハイチ市場の相互ネットワークが良好になり、ド国農牧畜生産品のハイチ向け輸出が現在より活性化することが見込まれている。市場では現在、年に4,000万ドルほどの取引がある。

ダハボン市場における関税徴収は減少傾向にあり、説明が困難であるものの、関税徴収の不透明さが増したとの見方もできるが、関税率の低下や関税品目の減少によると見することもできる（図 18 参照：国税庁による関税徴収データ 2000年～2008年：最新版）。

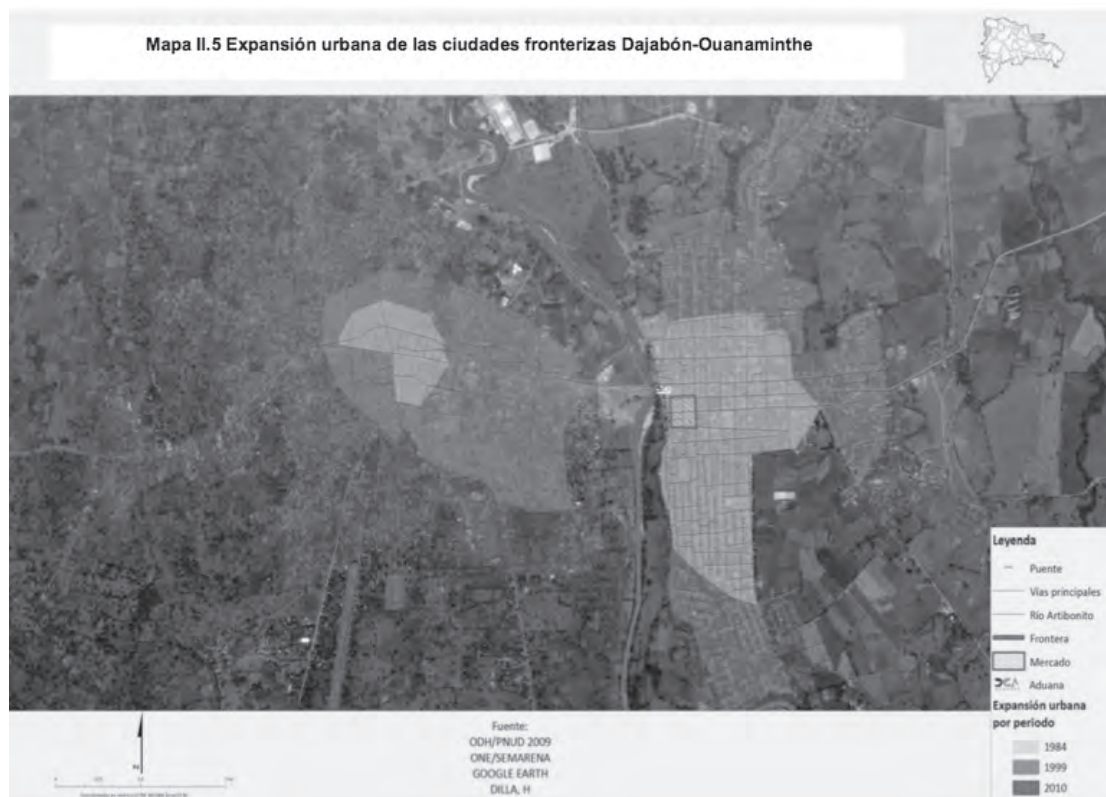
図 18: ダハボン市における関税徴収 2000-2008



市場拡張事業とそれに付随する適切な運営組織の展望は地方商業の発展を予感させるものである。

当然のことながら新市場が経済にもたらす影響を測る調査はまだ存在しない。しかし県経済の中心となる市場の開発は、ダハボンと Ouanaminthe(Haiti)の成長を確実に促進させるものである。現にここ数年、商業中心部分への人口集中が起こっている。この現象は両地域の商業活動の活発化を顕わしている（航空写真 19：市場周辺地区に居住地が出現している）。

図 19: ダハボン市と Ouanaminthe の開発状況



10. ダハボン地域経済開発機構（ADELDA） – 市連合会（Mancomunidad）の関係
2010年にダハボン県は新たに地方公共行政の構想を練り、議論を重ねるため、2つの施策を導入した。

1つ目は ADELDA（ダハボン地域経済開発機構）の設置であり、国連開発計画（ART-GOLD）の人材開発プロジェクトの一部として始められている。目的は機関強化に積極的に取り組む中央政府、市民社会、ローカルコミュニティに人材開発とよりよい統治のため機関を置くことである。

ADELDA（33 運営機関と 8,806 会員で構成）の職務は県のすべての機関に議論の場を提供することにある。

ART-GOLD の支援によって ADELDA は県の経済と人材開発を推進するための戦略として5分野（園芸、養蜂、キャッサベとパンづくり、観光、マリンレジャー）のプロジェクトを選出した。他の機関と異なる点はプロジェクト資金についてである。援助資金を受け取り続けることが常に組織を支えることにはならないという思想により、メンバーの割当資金による運営システムを形成している。これは慣習を打破するという ADELDA の意思の表れである。

こうしたことからメンバーは指定の割当金を支払っている（ダハボン市 RD \$150,000、その他県内 RD \$100,000、los distritos municipales RD\$ 50,000、民間セクター協会 RD\$ 100,000）。

2つ目の試みはダハボン県における市連合会の設立である。法律 176-07 は市連合会の法的位置付けを“地方自治組織の自由協定関係をつくるための管理機関であり、市連合会は地方自治体間協力組織であるとともに自治体組織を超えてこの法令のもとに協定の位置付けが保障される。”としている。

同政令 77 項に市連合会形成のための手続きが5段階に分けて定められている。

- a)各市役所がマニフェストを掲げ、市長及び議員に権限を与え、市連合会設立のための決議採択をする。
- b) 市連合会のトータルプロモーターとしての議会構成員である市長及び議員が責任を持つ規約を作成する。議会はそれぞれの地方自治体の長の中から理事を選出する。理事は各自自治体に承認のための規約と免責事項を作成する。
- c)市の評議会は構成メンバーの賛成多数を得て、規約を承認しなければならない。
- d)地方自治体を市連合会に統合させるため現行法で定められる請願を通して広く助言を行う。
- e)法律 122-05 により市連合会の非利益団体としての規制と発展、同様に手続きの承認が認められている。

ダハボンの市連合会に関して、現在のプロセスは b)の規約づくりの段階である。市長の間で草稿が練られている。インフォーマルな形ではあるが、毎月各団体の利益・関心について討論する場が設けられている。

実地調査中、各市長が市連合会の設立と運営に関する責任感を持っていることを確かめることができた。現在の段階では市連合会の形を整えるべく各地方自治団体の枠を超えた詳細な問題の解決に活動の重点を置いている。その中で県内全市長が表明したのは地方自治体管理のための技術能力向上と固形廃棄物の処理に関する必要性である。

市連合会には現在のところ組織自体の技術ユニットがなく、ADELDA のチームを流用しているが、短期計画では市連合会専属の管理責任者を雇用し、中期プランとし

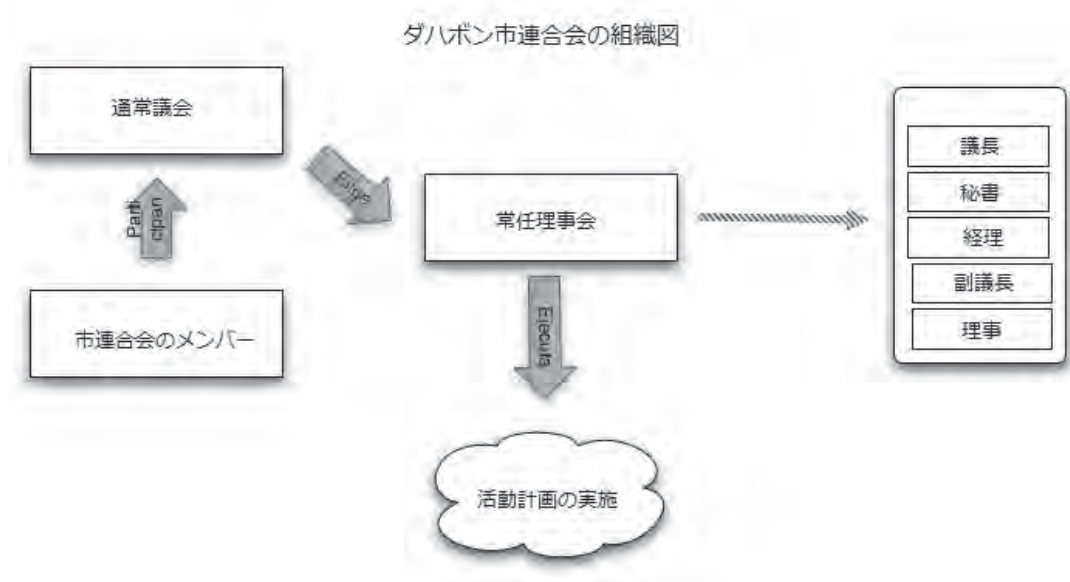
ては共同開発プロジェクトのために人的資源の一部を市連合会に提供すると各市長が約束している。

今週議論された規約によると、市連合会は通常議会において 2 年ごとに選ばれ、市連合会の運営、調整を行うとしている。

この評議会は通常議会で承認された政策を適用する義務があり、活動プランの説明・実施責任に留意しなければならない。

市連合会における最上位機関は常任理事会であり、各市役所から 2 名の代表者、及び特別区から理事が選出される。市役所の場合、代表者は市長と市議会の長となる。特別区の理事は代表もしくは住民委員会の長である。図 20 はダハボンの市連合会の組織図である。

図 20: ダハボン市連合会の組織図



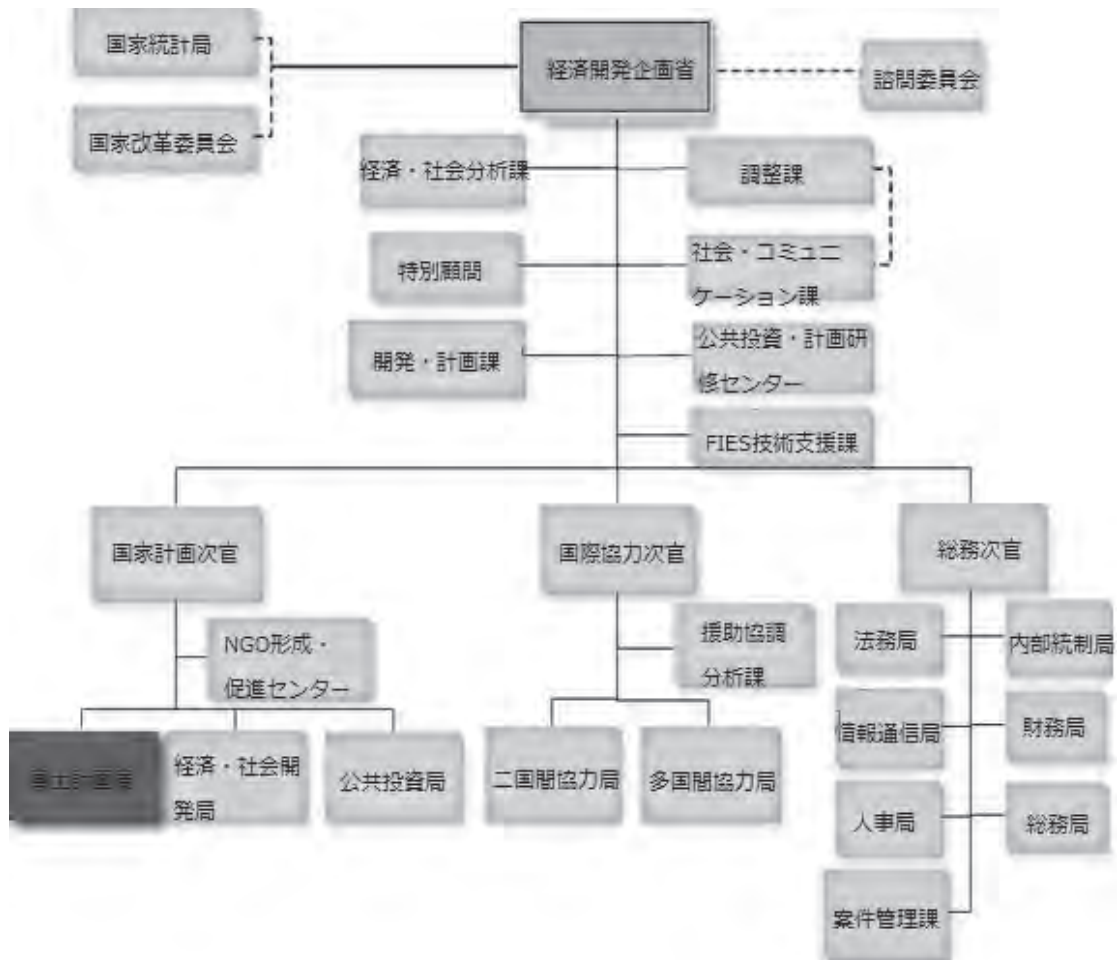
11. 経済企画開発省 (MEPyD) – Dajabón 県の関係

11.1 経済企画開発省の役割

経済企画開発省（以下、MEPyD）は、国土計画局を通じて、経済、社会、環境、文化面を考慮して、地域開発にかかる公共政策を策定し調整する機関である。つまり、セクター、機関、地方自治体、県、地方などさまざまなレベルの民間また公共団体を巻き込み、都市計画、地域計画、土地利用等の観点から、策定、実施、管理、評価を担う (art. 13, Ley 496-06)。

MEPyD は庁内を 3 つの副組織（計画作成、国際協力、技術管理）に分けている。

図 21: 経済企画開発省の組織図

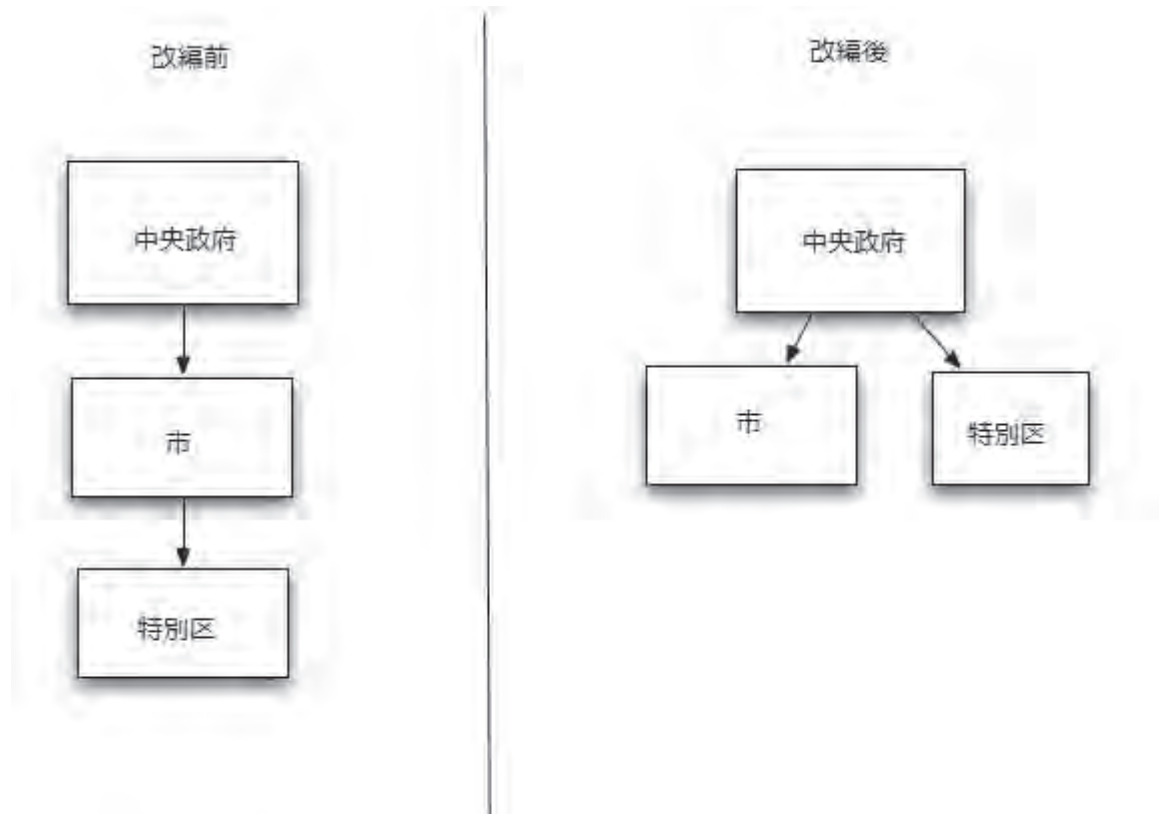


MEPyD はド国の政治・行政システムの中で核となる機関である。開発戦略、複数年度計画、投資計画を策定する一方で、地域内でのすべての公共機関の調整をする役割である。ド国の管理システムは、中央と地方の2つの行政構造を持っている。

地方レベルにおいて、既に市に準ずる地方自治体となった特別区は、2010年の憲法承認により大きく体制が改編され、区長は直接選挙により選出され、大蔵省から地方交付金を受けることができるようになった。法令によれば、特別区は所属する市の評議会に財政報告書を送る義務があるが、実際にはこの法令が活用される機会はほとんどなく、体制改編後の市と特別区間の公共サービス提供への調整は難しいものがある。

グラフ 22 は市と特別区 (distritos municipales) の改編された行政体制である。特別区が市と同列の地方自治体になった。

図 22: 市と特別区の関係



すでに述べたように MEPyD は、20 年国国家開発戦略や 4 年ごとの地域開発計画（行政の期間単位では 3 会計年度ごと）などの調整をすると同時にセクター、市、県、地域、国間の調整をし、計画策定、実施、モニタリングを担う機関である。別の言い方をすれば、MEPyD は開発並びに行政機関との横のつながり（セクター間）と縦のつながり（行政レベル）の戦術的活動を調整する責任を持っているということになる。

MEPyD は、国際機関等の支援を受けて、国土利用と行政を結びつけるさまざまなプロジェクトを実施している。MEPyD は、JICA の支援によるドミニカーハイチ国境におけるマスタープラン策定（「国境地域の持続的開発に向けた効果的プログラム運営管理能力向上計画調査」（2006～2007））、世銀の支援による地方公共団体開発計画（5 市のパイロットプロジェクト含む 30 市対象）、国際開発計画(PNUD)主導の ART-GOLD プロジェクト（人材開発目的）などを実施している。

MEPyD の役割と構造

DGODT（国土開発計画局）は、国家公共投資システム（SNIP）において、国土計画（土地活用、地方分権化、地方開発等）の取りまとめをする部署である。法令に定められた地域開発計画と社会参画を連携させるメカニズム（市、県、州各評議会）の間の調整は DGODT が担っている。

特筆すべき DGODT（国土開発計画局）の役割について

- a) ローカルステークホルダー（地域住民、関係団体）参加の形で都市、農村、各地方を支える開発の規約と規範を提案する。
- b) 整地や土地活用の格付けに影響するセクターや、公共組織の調整から国家レベルでの計画実施準備の戦略及び土地整理開発計画を作成する。

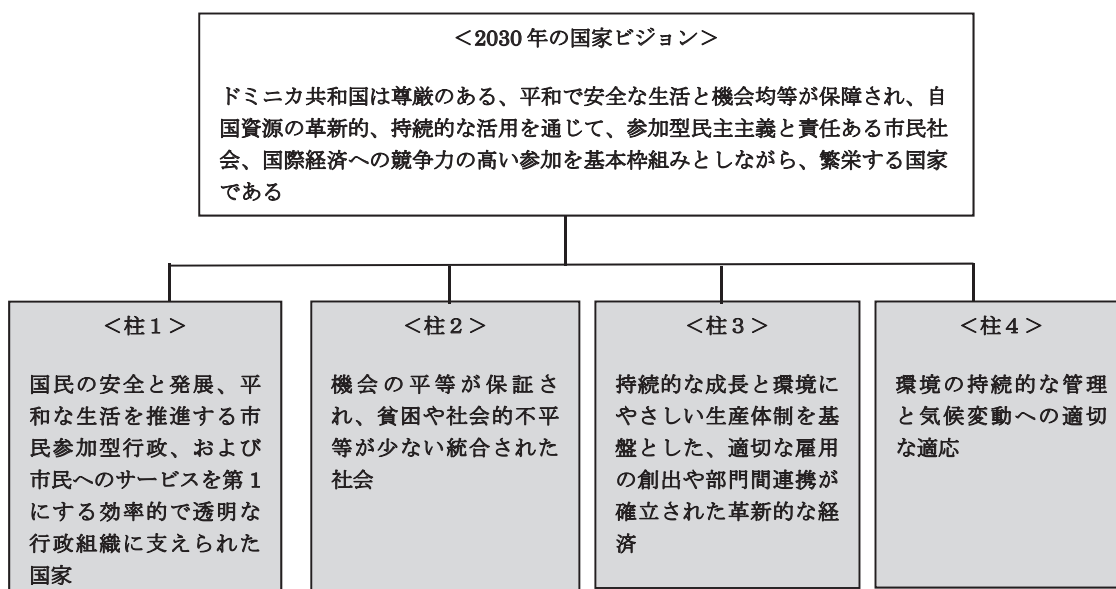
- c) 土地整理開発と定義されたプログラムとプロジェクトの実施準備の戦略を作成する責任を持つ機関との調整。
- d) 整地と都市計画の観点から開発計画と規約の内容を追究し、評価する。

11.2 国家開発計画と公共投資システム(SNIP)

国家公共投資計画(SNIP)には戦略的目的の働きとして中央政府の活動プログラムを調整する規範、手続き、システム、サブシステムが組み込まれている。

ド国の計画システムは la Estrategia Nacional de Desarrollo（国家開発戦略）を基礎にしている。これは戦略構想と国家開発のいくつかの目標が設定された長期計画（20 年）である。国家開発戦略は、国会において審議されており数週間のうちに採択されるはずである（本報告書作成時点）。図 23 は 4 つの主要な戦略的目的を表している。

図 23: 国家開発戦略

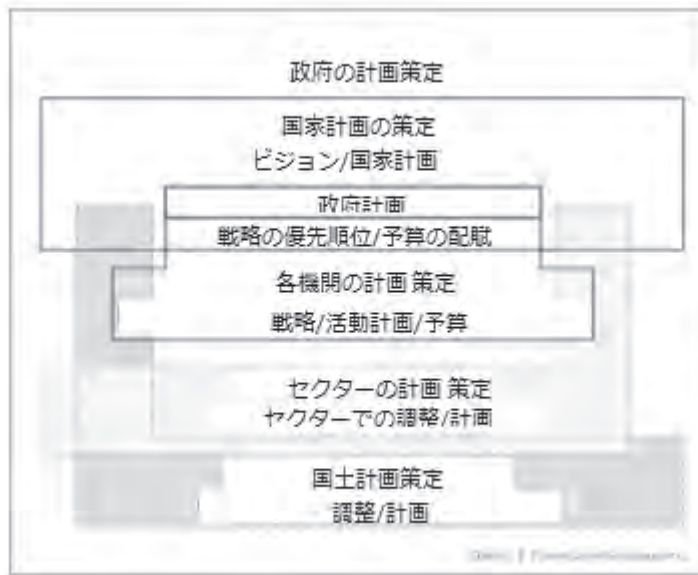


第二の計画策定プロセスは、公共セクターにおける複数年度計画の策定であり、中期計画（4 年もしくは 3 会計年度ごと）中期計画にあたる（長期計画である国家開発計画に組み込まれている）。

この中期計画には 4 年間の財政枠、行政からの資金分配、実施優先順位の高い計画やプロジェクトが盛り込まれており、国家開発戦略の 4 つの目的と活動（年度予算承認済み）の間に一貫性を持つことが狙いである。

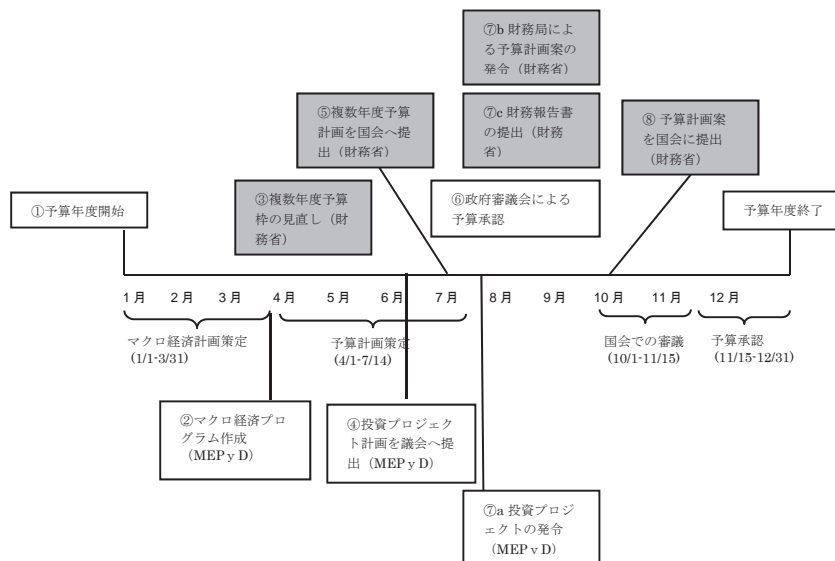
機関、セクター、地域における計画策定は、ド国の国家計画策定システムを完成させるものである。（図 24 参照）

図 24: ド国における計画策定システム



年間計画の策定は、公共投資局の予算作成並びに国会での予算承認のため、財政計画と公共投資プロジェクトの準備とともに始められる。(図 25 参照)

図 25: 年間計画策定プロセス



国家開発戦略の目標は中期間計画及び年間予算計画に組み込まれている。国家公共投資計画(SNIP)において、国家開発戦略ののったプロジェクトは、公共資金の割当てを理由づける利点と条件が整っており、計画の実現性が高く、公共の福祉の観点から他プロジェクトとの比較優位性を示している。

投資プロセスは次の段階がある。

1. 問題を認識する
2. プロジェクトの形式化、評価、準備
3. 経済分析後、関係機関からの意見聴取
4. 優先順位を決め、PND と提携する

5. 財的、人的資源の割当て
6. 予算編成
7. 実質的な手続きと融資
8. 実施

JICA が計画している技術協力プロジェクトに関して、SNIP 法律第 498-06 号及び細則・大統領令第 493-07 号のうち次の 3 条項が特に重要である。

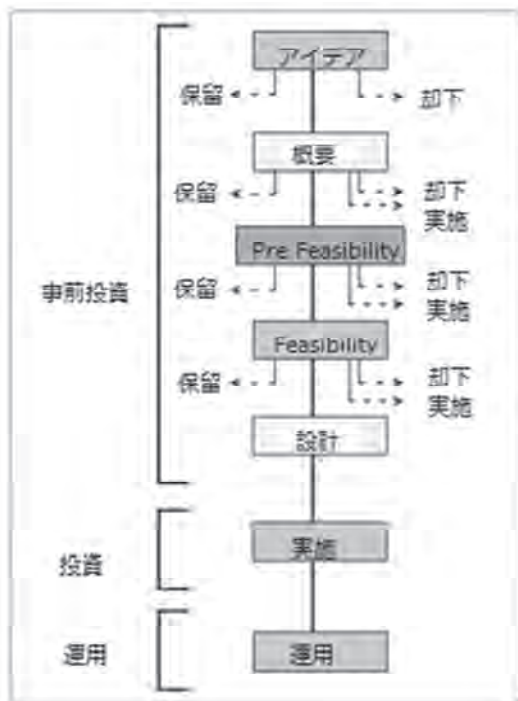
第一に、45 項において、市役所と特別区役所は短期並びに中期の公共投資計画を作成すること。また計画の投資資源は各地方自治体の負担とする。

第二に、46 項において、各地方自治体に次のことを義務づける。会計年度ごとに予算編成済みの地方自治体公共投資を国家公共投資計画システムに登録すること。MEP y D に公共投資計画施行状況の情報を定期的に知らせること。これは各地方自治体の情報システム導入促進と定期的な技術ユニットの追跡調査に役立ち、現行法の規制を確立することにもつながる。

第三として 47 項は地方自治体能力強化のための技術支援体制をつくることを定める。この技術支援体制で投資プロジェクト、及び情報システム開発、プロジェクトの手続きの普遍化、プログラム化をすることが求められる。協調融資を利用すると、地方自治体技術者育成の必要性緩和と地方自治体の財政資源不足の 2 つの問題が解決される。

投資プロジェクトが国会予算に含まれるためには図 26 の手続きを踏まなければならない。

図 26: 公共投資プロセス



各項目（アイデア、プロフィール等）は部門別に分かれている。

アイデア

- ✓問題の認識
- ✓プロジェクト実施のための必要条件の確認
- ✓問題の特定
- ✓プロジェクト目的
- ✓期待される成果

プロフィール

- ✓現状調査
- ✓供給の検討
- ✓需要調査
- ✓プロジェクトの規模
- ✓フィージビリティ調査（技術面）
- ✓アイテムごとの投資コスト見積もり
- ✓維持費見積もり
- ✓耐用年数

事前実現可能性調査

- ✓需要事項の草案
- ✓選択する技術の正当化
- ✓選択する経済的側面の正当化
- ✓選択した技術、予算の評価
- ✓有効な選択肢の認定

✓有効でない選択肢の排除

実現可能性

- ✓各段階で選んだ選択肢の完成度を高める
- ✓最低目標ラインに対する不確実要素の排除

設計

- ✓使用可能な土地の確認
- ✓建築の最終設計
- ✓エンジニアリングの最終設計
- ✓特別個所の最終設計
- ✓採択されるための技術ベースづくり

実施

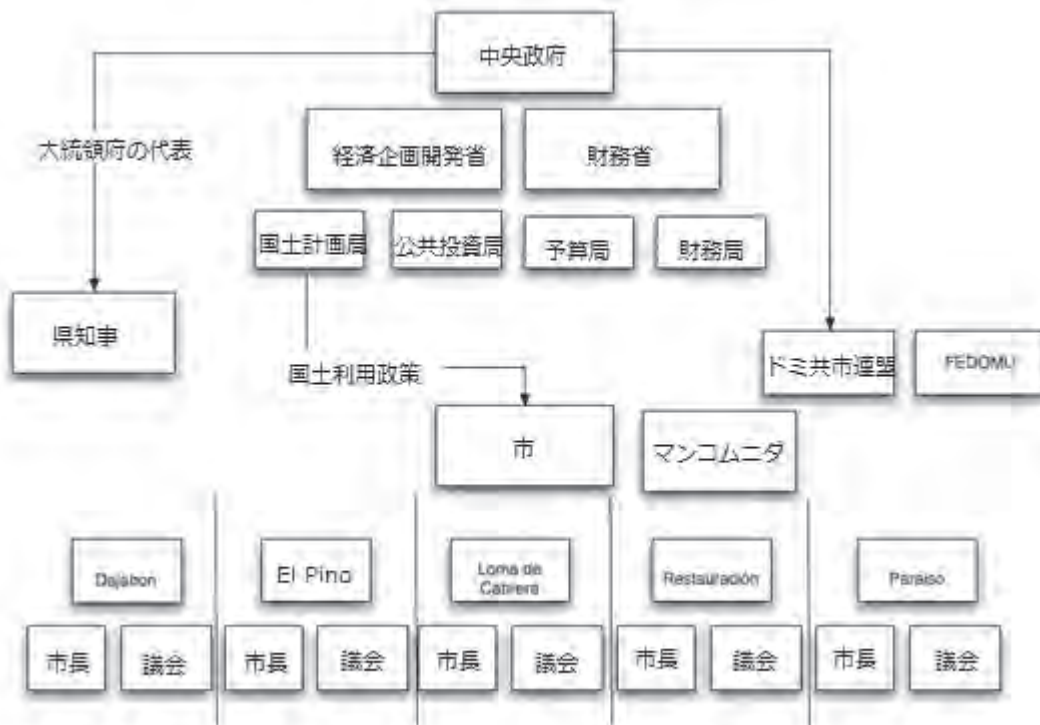
- ✓技術面基準合格デザイン
- ✓最終投資コスト
- ✓最終オペレーションコスト
- ✓維持費
- ✓減価償却費計算
- ✓活動計画
- ✓財務活動予定
- ✓予算割当て

オペレーション

- ✓進捗状況
- ✓本来のオペレーション計画と比較

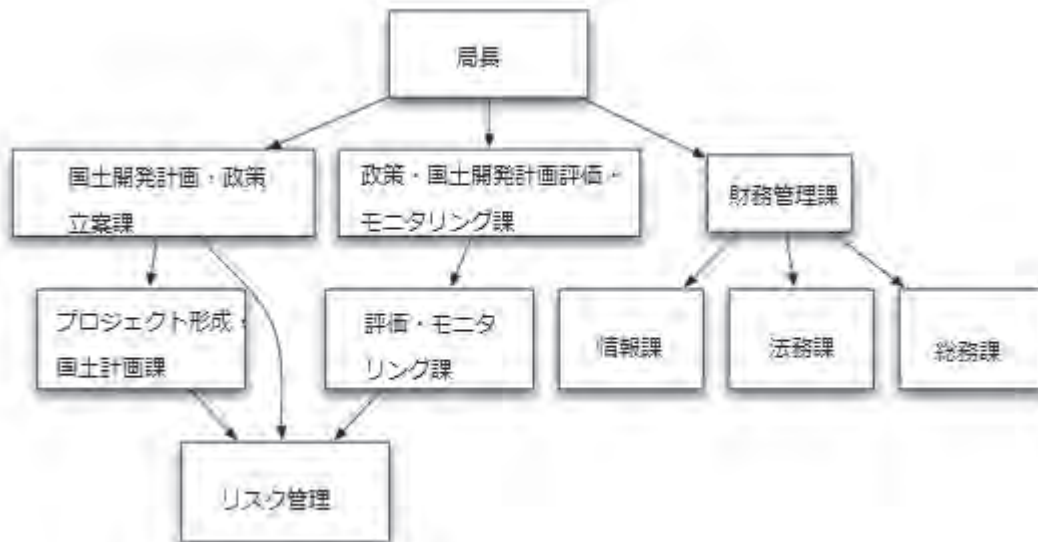
国土開発計画局(DGODT)は、地方自治体にとって国家公共投資システム(SNIP)への入り口的存在である。また国家公共投資システム(SNIP)を利用して、能力育成計画、管理能力強化実績、プロジェクトの協調融資を得ることも可能であり、国土開発計画局(DGODT)への支援は、プロジェクト成功の鍵となりうる。図 27 は国家システムと地方自治体との連携を表したものである。

図 27: 国—地方自治体の構造



国土開発計画局（DGODT）は、国土開発政策の策定、プロジェクトに対するモニタリング、評価を担っている。（図 28 参照）

図 28: 国土開発計画局組織図



国土開発政策の策定部局とプロジェクトに対するモニタリング、評価部局の技官たちの専門は計画策定に関係するすべての技術分野に及んでおり、建築家、都市計画技術者、経済学者、エンジニアや地理学者も含まれている。

国土開発計画局(DGODT)におけるさまざまな活動には局長の意向が反映されている。JICA プロジェクトを活用しながらダハボンでの活動成果をあげることは国土開発計画局の将来の活動への布石となる。

国土開発計画局には COTUI 県での成果を例とする明確なビジョンがある。2009 年、2011 年にかけて、BARRIK GOLD 社（カナダ系産金企業）の COTUI 県における環境汚染が問題になった際、国土開発計画局は状況を解決すべく地域住民、BARRIK GOLD 社、政府間で戦略策定と開発評議会の形成を盛り込んだ協定を締結させた。この出来事は国家計画策定と地方開発計画を結び付けるメカニズムをつくる重要な一歩となった。

12. プロジェクトへの提言

プロジェクトの狙いと地方自治体の開発計画策定における能力の限界を勘案すると、技術ユニットの形成に重点を置く必要がある。ART-GOLD の経験から、技術ユニットは成果が発現しつつあり、ダハボン市の有力者だけでなく、市民社会にも受け入れられつつある。これらの状況を踏まえ、プロジェクト構造は次のとおりである。

図 29: プロジェクトへの提案



JICA は国土開発計画局（DGODT）と地方自治体に対し、技術的支援を行う。国土開発計画局（DGODT）は中期開発計画策定と地域開発プロジェクト評価のための技術移転を受ける。地方自治体への技術支援は3つの柱となる。

- 1)地方自治体サービス組織
- 2)開発計画
- 3)投資プロジェクト計画

2)、3)に関して、JICA は公共投資局(DGIP)に監督を依頼することができる。これはすべての計画の遂行と公共投資の基準を確かなものにするためである。プロジェクトの3つの柱により、良好な経済的インセンティブシステムの形成が期待される。地方自治体のサービス組織は公共サービスの提供に貢献し、市役所の支出を軽減させる可能性がある。ド国ではインセンティブを欠くプラン作成はうまく機能しない

場合が多いものの、外部資金を得る見込みは計画局（市長他で構成される）のモチベーションを高めることができる。

また、MEPyD は国家開発戦略に合致する公共投資プロジェクトを予算編成に組み込むことができる。

自立発展性の視点から、プロジェクトが抱えるリスクは 0 ではないものの、次に述べる 3 点を検討することでその要素が減少すると考えられる。

a) 公共行政省（el Ministerio de Administración Pública）と地方自治体の協定締結がなされるよう支援する。

b) プロジェクトが終了した際、公共投資や開発計画実施に投入することを目的とした MEPyD の資金を確保するために、他国で存在している国際基金導入の可能性を探る。

c) 市で作成されたプロジェクトやその他県のための戦略に関し、さらなる長期的視野での計画策定のため ADELDA（ダハボン地域経済開発機構）の支援をする。

